

2000 年版

福島県年次経済報告書



福島県企画調整部統計調査課

は し が き

本書は、『福島県景気動向指数』や『最近の県経済動向』で採用している各種統計データを用い、年間を通じた県内経済の分析を行うことを目的としたもので、1996年版以来5回目の作成となります。

今回、分析を行いました平成11年の県内経済は、年央を境に微妙な変化が現れております。年前半は、前年に引き続く停滞局面で、消費や生産が縮小し雇用面も悪化する状況にありましたが、年後半には、非常に緩やかながら生産や雇用に改善の動きが見られる状況へと変わっていきました。

本書が、皆様に本県経済の動きを知る一資料としてご活用していただけますことを期待するとともに、今後の作成の参考とするため、ご意見等をお寄せいただければ幸いと存じます。

最後に、本書作成に当たり、関係各位から貴重な資料のご提供、ご指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成13年1月

福島県企画調整部長 大庭 誠司

2000年版 福島県年次経済報告書目次

第 1 章 平成11年の福島県経済の概況

1 日本経済	2
2 福島県経済	4

第 2 章 統計データで見る福島県経済

1 個人消費	
(1) 大型小売店販売額	6
(2) 乗用車新規登録台数	9
2 物価	
(1) 国内卸売物価指数	11
(2) 福島県消費者物価指数	12
3 家計	
(1) 実収入と可処分所得	13
(2) 消費支出	15
(3) 平均消費性向と平均貯蓄率	17
4 建設需要	
(1) 新設住宅着工戸数	18
(2) 業務用建築物着工棟数	21
(3) 公共工事請負金額	22
5 生産活動	
(1) 鉱工業生産指数	23
(2) 鉱工業出荷指数	26
(3) 鉱工業在庫指数	29
(4) 在庫循環	32
(5) 大口電力使用量	33
6 雇用・労働	
(1) 新規求人倍率	34
(2) 有効求人倍率	36
(3) 常用雇用指数	37
(4) 所定外労働時間指数	39
(5) 雇用人員判断D I	40
7 金融	
(1) 金融機関預貸残高	41
(2) 貸出約定平均金利	42
8 企業関連指標	
(1) 企業倒産	43
(2) 業況判断D I	
ア 全国企業短期経済観測調査	45
イ 中小企業業況判断D I	46
9 円相場と株式	47

第 3 章 統計表

第 1 表	景気動向指数 (D I) 及び景気総合指数 (C I)	51
第 2 表	実質国内総支出前期比 (季節調整系列)	52
第 3 表	大型小売店販売額	53
第 4 表	大型小売店販売額 (四半期別)	54
第 5 表	乗用車新規登録台数	55
第 6 表	国内卸売物価指数	56
第 7 表	消費者物価指数 (福島県)	57
第 8 表	家計指標 (全世帯)	58
第 9 表	家計指標 (勤労者世帯)	60
第 10 表	新設住宅着工戸数 (種類別)	62
第 11 表	住宅金融公庫基準金利の推移及び融資申込受理状況	63
第 12 表	新設住宅着工戸数 (資金別)	64
第 13 表	業務用建築物着工棟数	65
第 14 表	公共工事請負金額	66
第 15 表	鉱工業指数・寄与度 (業種別)	67
第 16 表	鉱工業生産指数 (業種別)	68
第 17 表	鉱工業出荷指数 (業種別)	70
第 18 表	鉱工業在庫指数 (業種別)	72
第 19 表	鉱工業指数・寄与度 (財別)	74
第 20 表	鉱工業生産指数 (財別)	75
第 21 表	鉱工業出荷指数 (財別)	76
第 22 表	鉱工業在庫指数 (財別)	77
第 23 表	大口電力使用量	78
第 24 表	新規求人倍率	80
第 25 表	有効求人倍率	82
第 26 表	常用雇用指数	83
第 27 表	常用労働者数	83
第 28 表	所定外労働時間指数	84
第 29 表	雇用人員判断 D I	85
第 30 表	金融機関預金残高	86
第 31 表	金融機関貸出・貸付残高	87
第 32 表	貸出約定平均金利	88
第 33 表	企業倒産件数	89
第 34 表	企業倒産負債総額	90
第 35 表	原因別企業倒産件数	91
第 36 表	日銀短観・業況判断 D I	92
第 37 表	中小企業業況判断 D I	93
第 38 表	株価・円相場	94

第 1 章

第1章 平成11年の福島県経済の概況

1 日本経済

平成11年の日本経済は、厳しい景気後退期を脱し、緩やかに改善が進んでいった。

9年3月を景気の山とする今回の景気後退は、翌10年には「戦後最悪の不況」と形容されるほど悪化が進み、かつ、デフレスパイラルに陥る恐れもあった。このため、政府においては総合経済対策(10年4月)、緊急経済対策(10年11月)を相次いで策定し、金融システム安定化・信用収縮対策、中小企業対策、雇用対策、公共事業の追加、減税などの各種施策を強力に推進し、景気の下支えを行ったところである。なお、10?11年度の公共事業予算は、いわゆる15か月予算の考え方の下に編成され、景気に配慮したものであった。

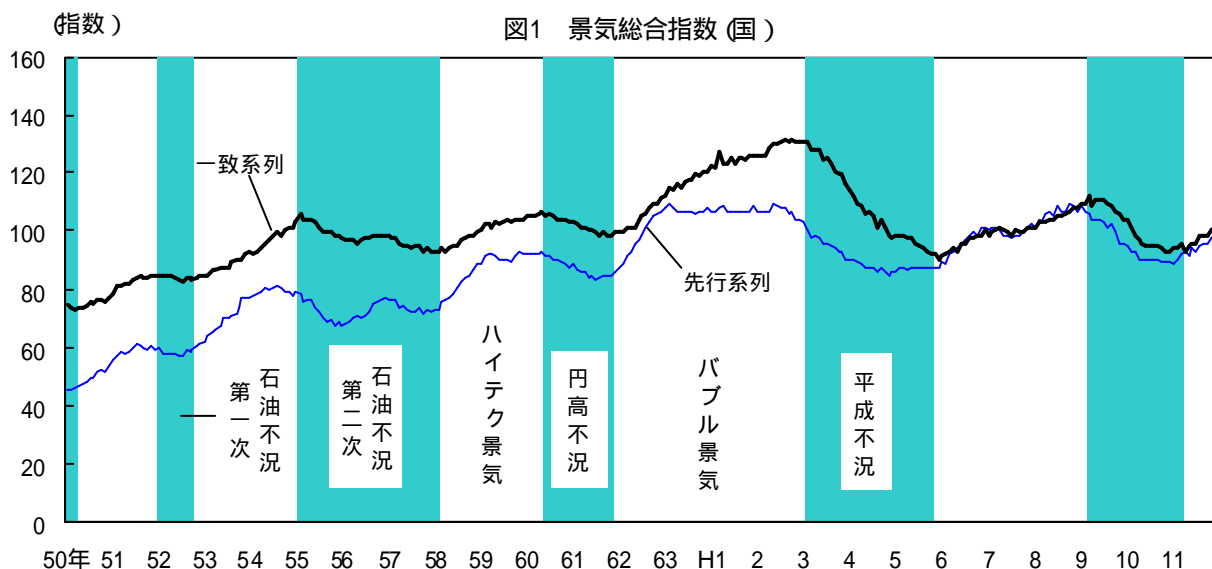
11年に入ると、これらの政策効果が現れ始め、さらにはアジア経済をはじめとした外需が回復してきたことから、雇用・設備・債務といった3つの過剰に苦しめられていた日本経済は、徐々に緩やかながら改善の兆しを見せ始めることとなった。

具体的には、生産面では鉱工業生産が輸出の増加にも助けられ、緩やかに増加を続けるとともに在庫調整が進んだほか、所定外労働時間も増加基調に転じた。

また、企業が思い切ったリストラ(事業再構築)を実施した結果、過剰な人員の整理や設備の処分が進んでコストが削減され、需要が弱い中にもかかわらず収益改善も進むことになった。

消費面では、百貨店販売額や商業販売額(卸売業)が最悪期を脱し、雇用面でも有効求人倍率(季節調整後)が緩やかながら上昇に転じた。

これらの改善の兆しにより、「11年4月」を戦後12回目の景気循環の「谷」(暫定)とする判定が行われたところである。



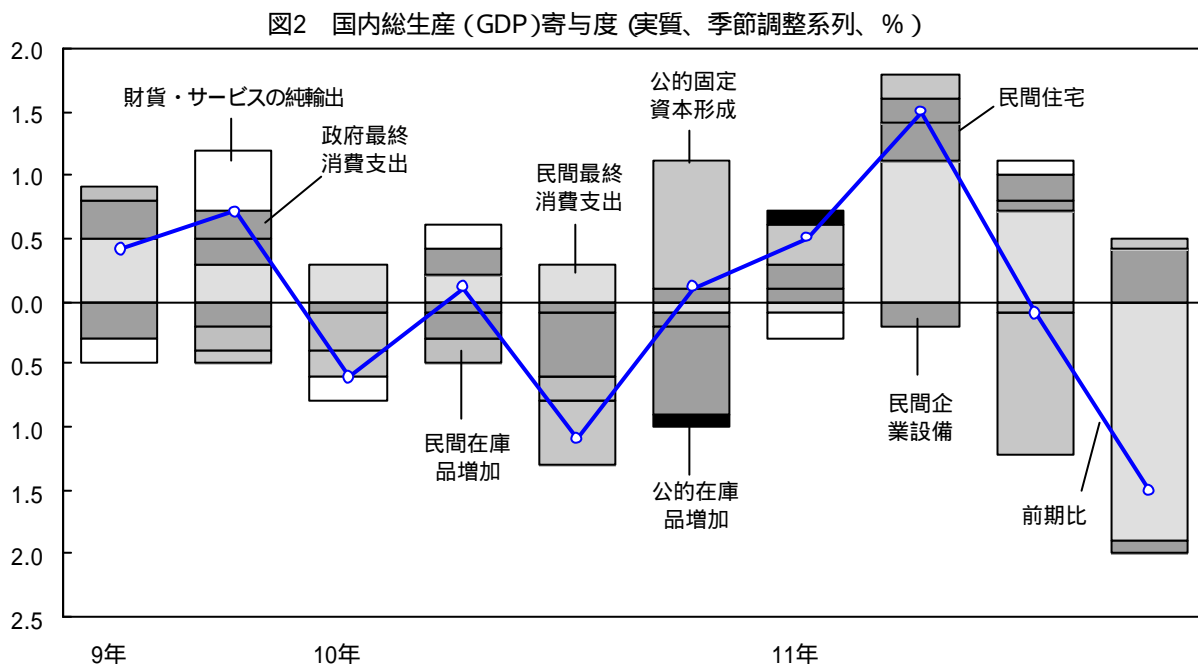
(備考) 1. 経済企画庁「景気動向指数」より作成
2. 平成7年平均 = 100
3. シャドウ部分は、日本経済の景気後退期を示す

しかし、11年の景気回復局面の特徴として、企業収益の改善が進んだ割には設備投資に慎重な姿勢が見られることや雇用者数が減少していること、賃金が上昇に転じる力が弱いため個人消費の回復が遅れていることなどが挙げられる。

こうしたなか政府では、国内の景気を民間需要中心の本格的な回復軌道に導いていくとともに21世紀の新たな発展基盤を築くため、11年には経済新生対策を策定したところである。

なお、実質GDPの動きをみると、9年、期に前期を上回る動きを見せた後、マイナス基調に陥るが、10年、期には、政策効果により公的固定資本形成が伸び、前期を上回る動きに転じている。この動きは、11年、期まで持続するが、、期には公的固定資本形成や民間最終消費支出が減少したことにより再び2期連続でマイナスとなっている。

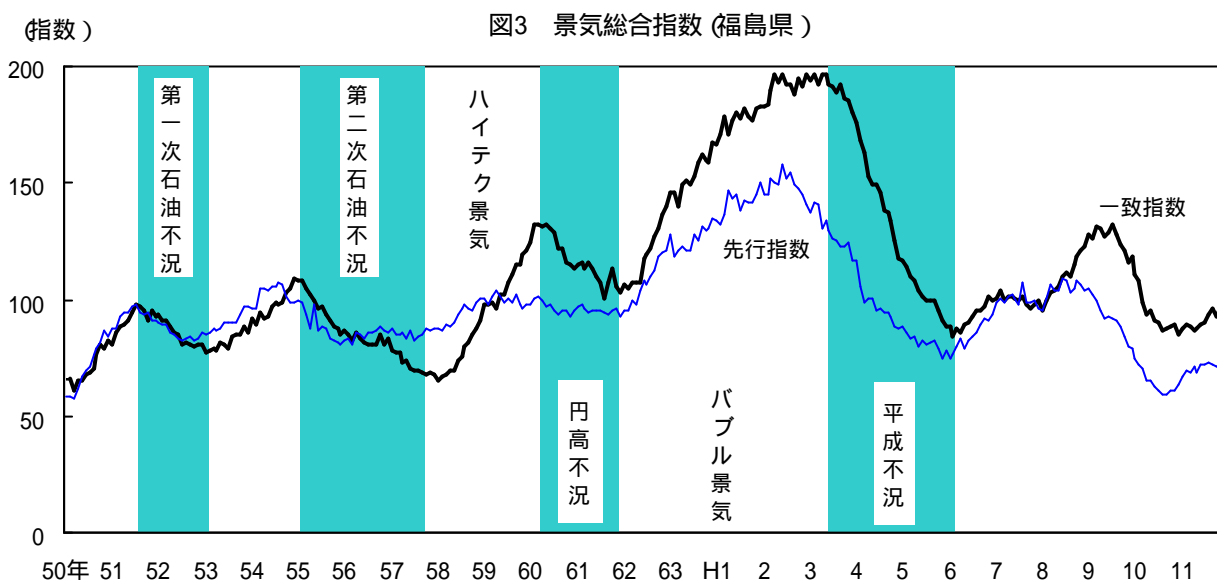
このように11年の日本経済は、プラス成長を維持するための体力が未だに回復しておらず、個人消費を中心とした民需の回復という大きな課題を翌年に引き継いだ。



(備考) 1. 経済企画庁経済研究所国民経済計算部『四半期国民所得統計速報』より作成
2. 平成7年基準

2 福島県経済

平成 11 年の本県経済は、各種の政策効果もあって後退のテンポが徐々に弱まり 国内経済同様、極めて緩やかながら最悪期を脱し始めた。



(備考) 1. 福島県統計調査課『福島県景気動向指数』より作成
 2. 平成7年平均 = 100
 3. シャドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す

今回の不況から早急に脱して、本県経済の一刻も早い活力回復を図るため、県では政府の経済対策と相まって、前年度に引き続き切れ目ない各種の景気浮揚対策を積極的に講じ、対応を進めたところである。

景況を分野別にみると、まず、消費面では、大型小売店販売額(店舗調整後)が百貨店、スーパーを問わず、年間を通して前年を下回る低調な動きとなった反面、乗用車新規登録台数が規格改訂を受けた軽自動車的大幅な伸びを背景に前年を上回るなど、消費の抑制が続くなか、消費者ニーズに変化が現れた形となった。

生産面では、年央にかけて多くの業種で在庫調整が進むとともに、本県の主力産業である電気機械工業の生産が改善基調に転じた結果、鉱工業生産指数(総合)も前年を上回るものとなった。

しかし、その他の産業においては、依然として生産が低迷し、設備投資も完全に冷え込んだままであるなど、鉱工業全体では長期停滞をなかなか抜け出せない状況が続いた。

雇用面では、企業倒産が前年を大きく下回ったが、企業におけるリストラ(事業再構築)が引き続き進行し、一時は有効求人数と有効求職者数の乖離が高止まりする月が続くなど、近年では最悪の雇用環境に陥った。

以上のとおり、本県経済は、年後半から生産活動が前年を上回る基調に移行したが、力強さに欠けるものであり、消費面や雇用面も低水準の状況で一年を終えることとなった。

第 2 章

第2章 統計データで見る福島県経済

1 個人消費

(1)大型小売店販売額

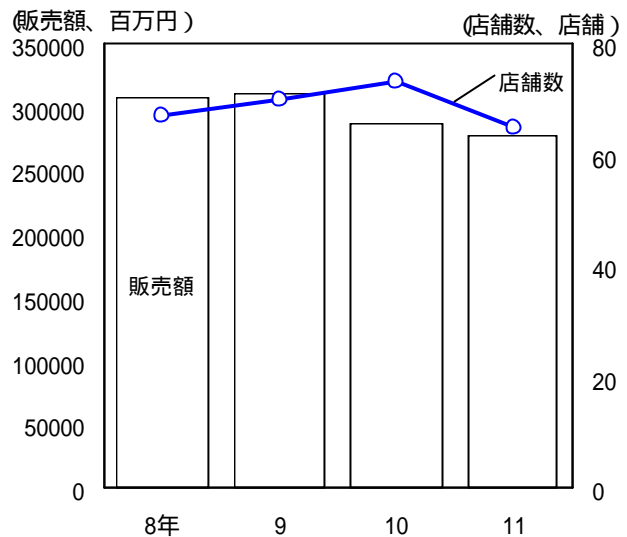
平成 11 年の大型小売店販売額 (店舗調整前)は総額 2777 億 2700 万円で、9 年をピークに 2 年連続で前年を割り込む推移となっている。

なお、大型小売店販売額の調査対象店舗数は、10 年をピークに減少に転じており、この店舗数の減少そのものが 11 年の販売額の減少に大きな影響を与えているものと考えられる。

大型小売店販売額の前年比の動きをみると、店舗調整前では、9 年までは前年を上回る動きであったが、その後の 2 年は下回っている。

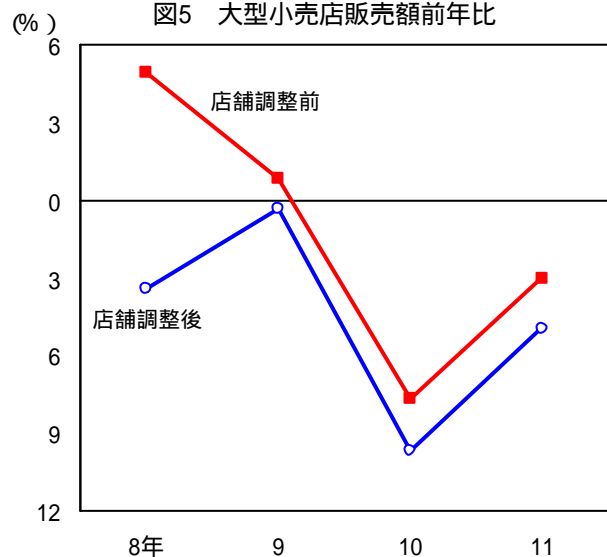
また、店舗の増減による影響を取り除いた店舗調整後では、9 年こそ前年をやや下回る動きに改善したものの、その後は店舗調整前と同じ動きとなっている。

図4 大型小売店販売額



(備考) 1. 通商産業大臣官房調査統計部「商業販売統計月報」より作成
2. 店舗数は、各年末の値である

図5 大型小売店販売額前年比

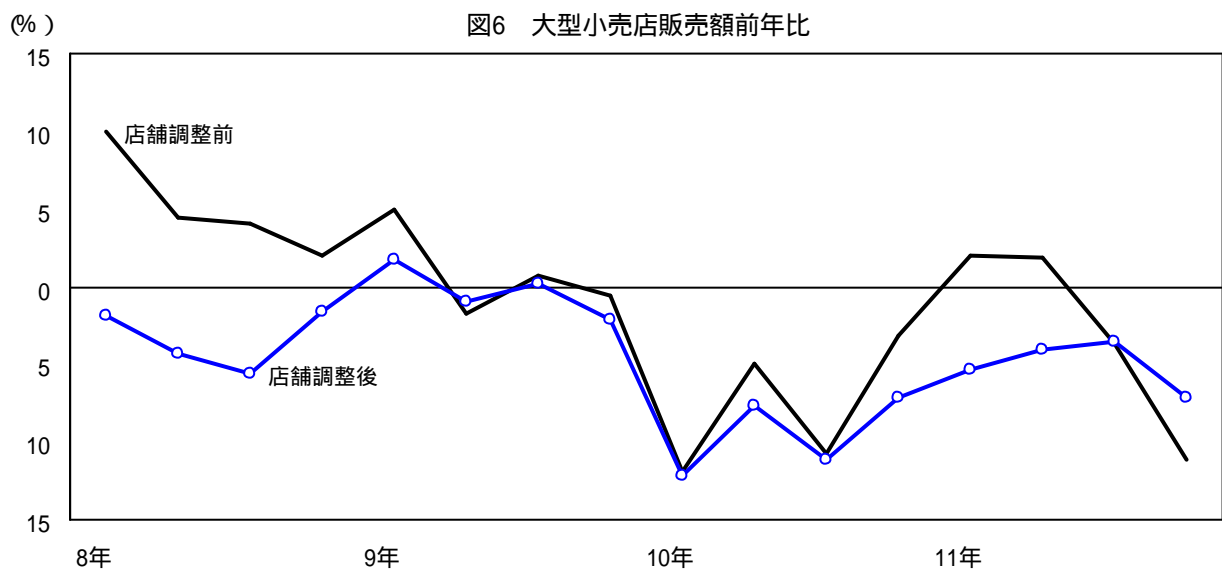


(備考) 通商産業大臣官房調査統計部「商業販売統計月報」より作成

また、同様に四半期別の推移をみると、店舗調整前では、消費税率引き上げの直前である9年 期までは前年を上回る動きを見せていたが、～ 期は前年並みの推移となり、10年 年には極端な悪化状態に陥った。11年に入ると、～ 期にかけて前年を上回る動きとなったが、これは調査対象店舗数が前年同期の70店舗から75店舗にまで拡大したためで、逆に 期以降は、店舗数の減少に伴い急激に落ち込むこととなった。

次に店舗調整後では、9年 期に前年を上回った後、10年 期まで店舗調整前とほぼ同じ動きを辿ることになる。10年 期以降、マイナス幅を縮小する動きをとったが、11年 期には再びマイナス幅の拡大に転じることとなった。

以上のことから、これまでの大型小売店は、店舗数の拡大やスクラップアンド&ビルドにより前年を上回る販売額を維持してきたが、今回の不況期にあってはそれも効せず、極めて厳しい販売不振が長期にわたって続いている状況にある。



(備考) 通商産業大臣官房調査統計部『商業販売統計月報』より作成

次に商品別にみると、全体では販売額の約半分を占める飲食料品が大幅に減少幅を縮小したのに対し、それ以外の全ての商品は減少幅を拡大した。

これをさらに業態別にみると、百貨店では、身の回り品が上回ったものの、主力商品の衣料品が前年と同様に天候不順の影響で下回ったほか、飲食料品もギフトの伸び悩みなどで下回ったため、合計でも前年より減少幅が拡大している。

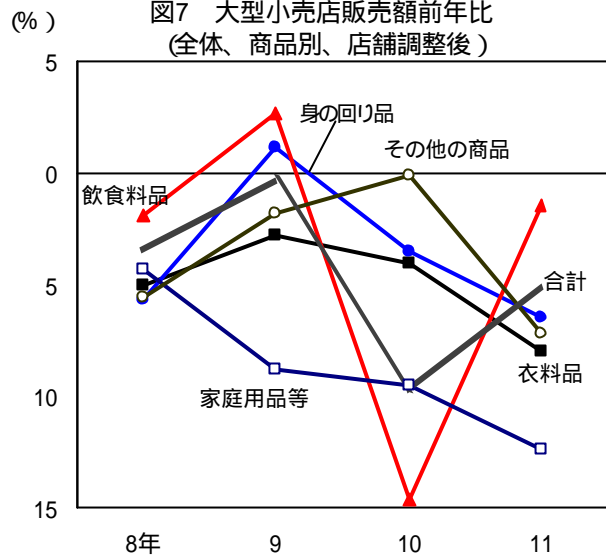
一方、スーパーでは、主力の飲食料品の落ち込みが小幅なものに止まったため、合計の前年比も前年より減少幅を大幅に縮小する結果となっている。

以上のとおり、百貨店の衣料品、スーパーの飲食料品とも主力商品として安定した販売額を確保できる状況にはなくなってきていることがわかる。

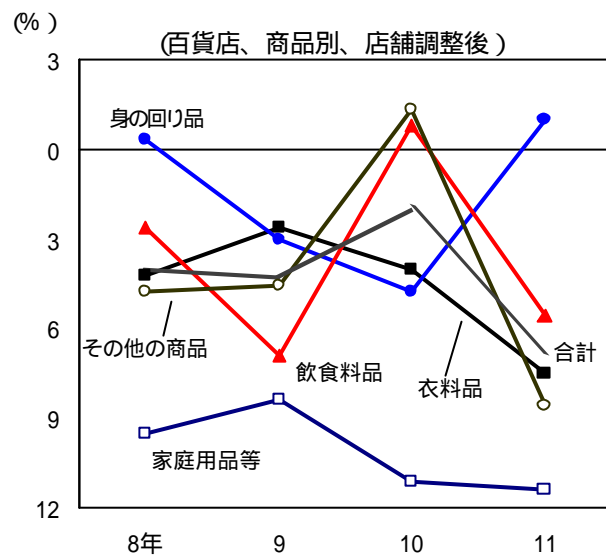
これは、不況に伴う個人及び法人の消費低迷が量的にも単価的にも経営環境を悪化させているほか、100円ショップや郊外型専門店などといった新業態の店舗に従来の顧客が奪われていることなどがあげられる。

このことは正に消費者ニーズの変化の現れであり、今後、販売額の回復を図るための、早急な対応が求められるところである。

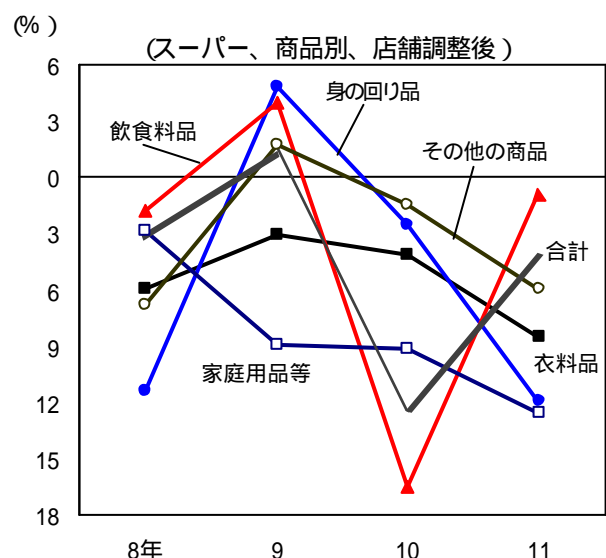
図7 大型小売店販売額前年比
(全体、商品別、店舗調整後)



(百貨店、商品別、店舗調整後)



(スーパー、商品別、店舗調整後)



(備考) 通商産業大臣官房調査統計部『商業販売統計月報』より作成

(2)乗用車新規登録台数

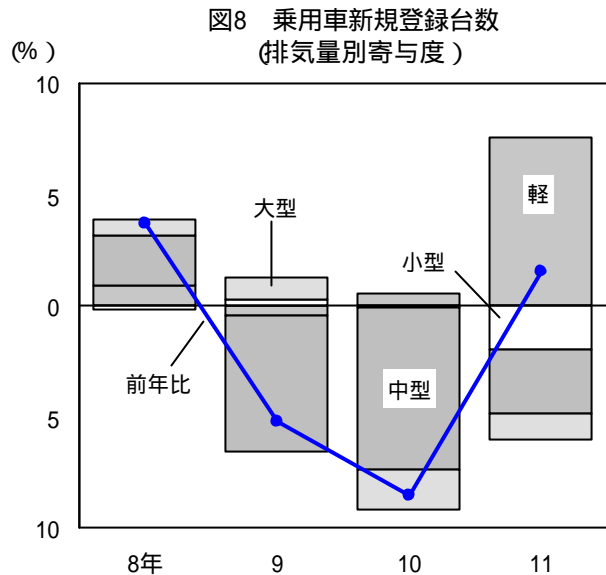
〔乗用車新規登録台数の推移〕

平成 11 年の乗用車新規登録台数は 76,549 台で、前年比 1.5% 増と 3 年振りに前年を上回った。

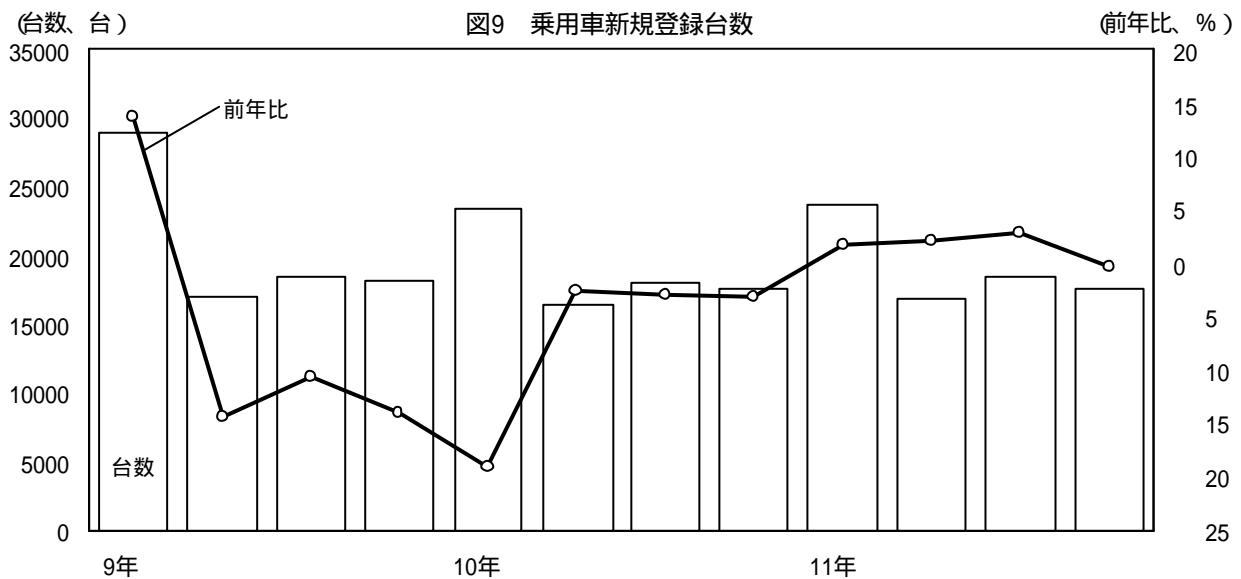
この要因は、10 年 10 月に規格改訂を受けた軽自動車の大幅な伸びが、その他の車種の落ち込みをカバーした結果である。

また、四半期別はその推移をみると 9 年 期から 10 年 期までは、9 年 4 月の消費税率アップや不況の影響などで前年を下回る動きが続いていたが、11 年 期以降は前年を上回る動きに転じている。

なお、11 年 期が前年を下回ったのは、10 年 10 月の軽自動車規格改訂の反動である。



〔備考〕福島県自動車販売店協会『新車登録台数実績表』及び福島県軽自動車協会『軽自動車新車販売速報』より作成



〔備考〕福島県自動車販売店協会『新車登録台数実績表』及び福島県軽自動車協会『軽自動車新車販売速報』より作成

種別]

(1)大型車 (2001cc 以上)

年別の推移をみると、平成 8 年、9 年にそれぞれ前年比 4.8%、6.8%の増加となったが、逆に 10 年は 10.2%、11 年は 7.0%の減少となった。

四半期別にみると、10 年 期以降、前年割れが続いていたが、11 年 期から再びプラスに転じている。これは、メーカーがモデルチェンジ車を相次いで市場に投入したことにより需要が喚起されたためと考えられる。

(2)中型車 (1501 ~ 2000cc)

年別の推移をみると、9 年以降、3 年連続の前年割れとなった。

四半期別にみても、9 年 期以降、1 度も前年を上回ることがなく、11 期連続の前年割れとなった。このクラスは、消費者離れが進んでいることが推移から見ても明らかである。

(3)小型車 (660 ~ 1500cc)

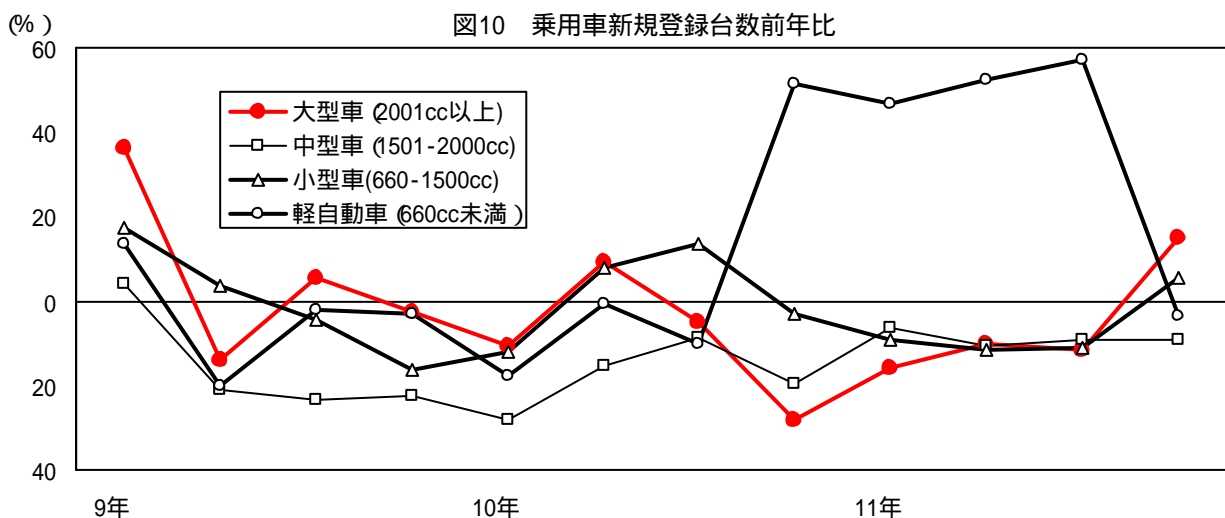
年別の推移をみると、7 年から 10 年までは 20,500 台を前後する安定した売れ行きを示していたが、11 年の新規登録台数は 19,034 台と前年比で 7.3%の減少となった。

四半期別にみると、ほとんどの車種で売り上げ台数が減少した 10 年でも、 期とプラスになっている。これは、中型車の減少を吸収した結果と考えられるが、10 年 期以降は逆に軽自動車が大幅に伸びた影響で小型車自体の伸びも減速を強いられることとなった。

(4)軽自動車 (660cc 未満)

10 年 10 月からの新規格車の売れ行きが好調で、11 年は台数にして 22,651 台 (前年比 33.7%増加)と 2 年連続で前年を上回った。

四半期別にみると、新規格車への移行の効果が 10 年 期からはっきりと現れており 11 年 期は前年を下回ったものの、台数としては前年に引き続き高水準を保っている。



(備考) 福島県自動車販売店協会『新車登録台数実績表』及び福島県軽自動車協会『軽自動車新車販売速報』より作成

2 物価

(1)国内卸売物価指数

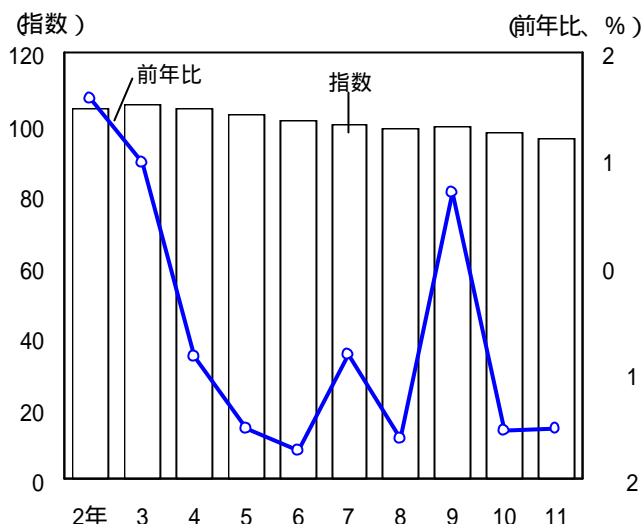
国内卸売物価指数(総平均)は、平成4年以降、前年を下回る動きが8年まで続き、9年になって消費税率アップの影響から6年振りに大きく前年を上回ったが、10年からは再び下回り、11年は96.0で前年比1.5%の低下となった。

四半期別平均での推移を品目別に見ると、工業製品は、10年期以降、7期連続で前年を下回った。

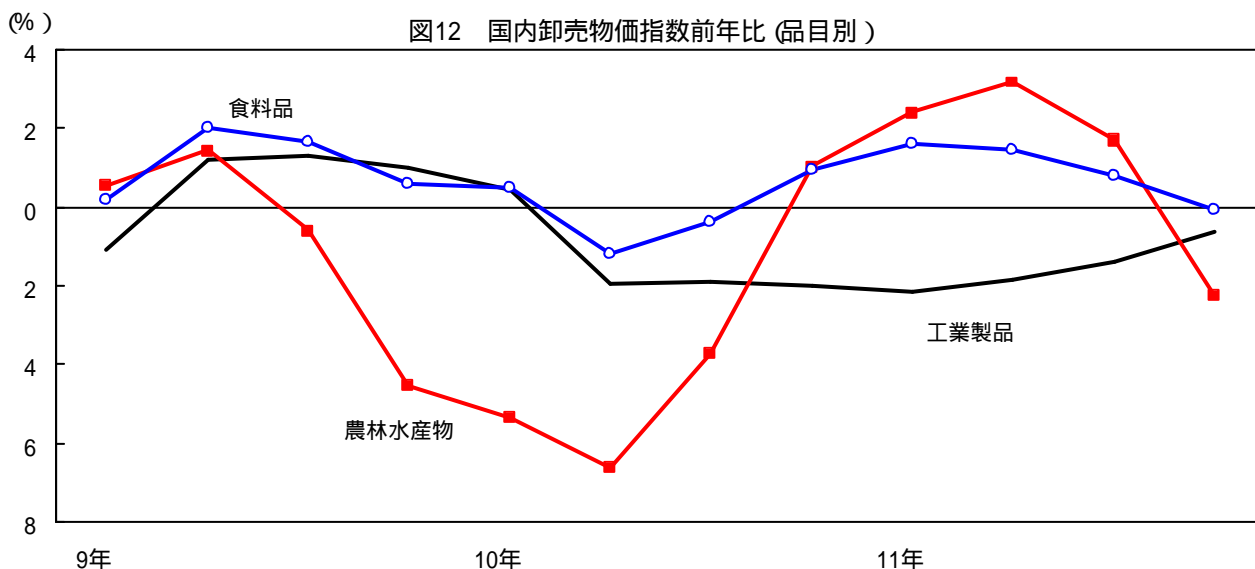
農林水産物は、天候に大きく左右されるため上昇、低下が激しいものとなっている。10年期に上昇に転じ、期から4期連続して前年を上回った後、11年期には再び前年割れとなった。

また、食料品は、9年期以降、10年期と期を除いては前年を上回る動きで推移してきたが、11年期には前年並みに落ち着いた。

図11 国内卸売物価指数(総平均)



(備考) 1.日本銀行『卸売物価指数』より作成
2.平成7年平均 = 100

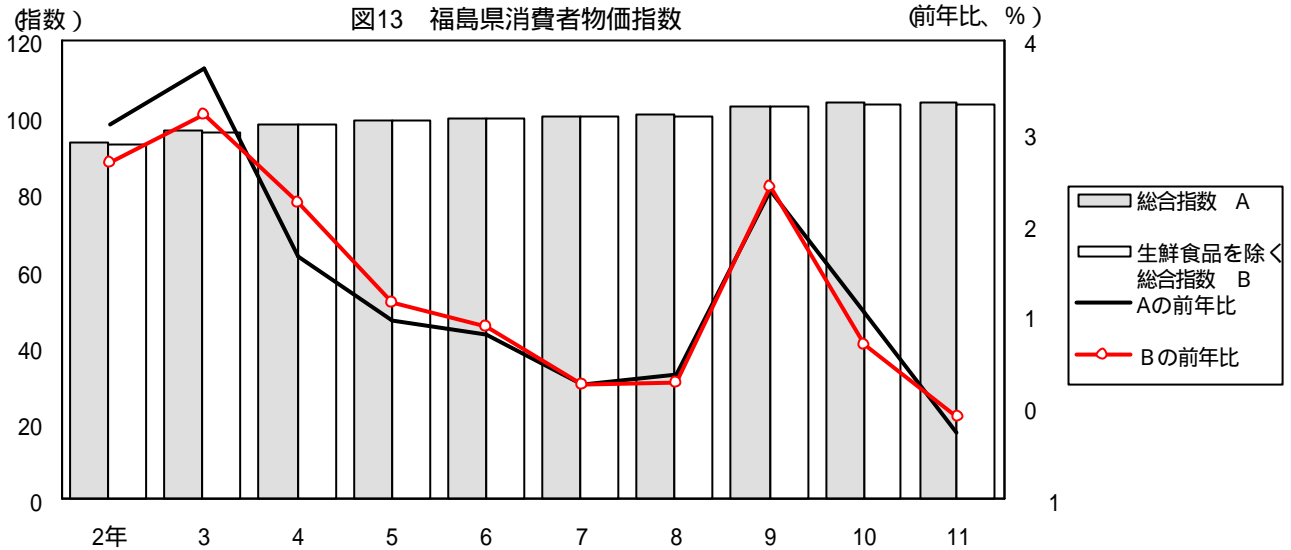


(備考) 1.日本銀行『卸売物価指数』より作成
2.平成7年平均 = 100
3.四半期平均の指数により前年比を計算した

(2) 福島県消費者物価指数

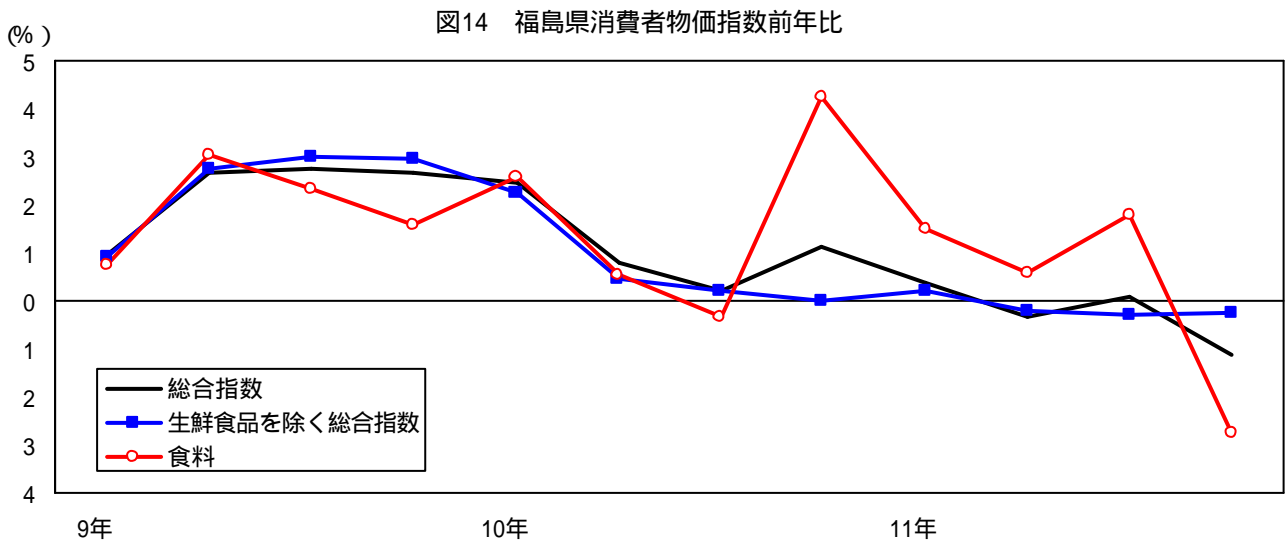
平成 11 年の福島県消費者物価指数 (総合) は、103.5 と前年比で 0.3% の低下となった。この低下の要因は、生鮮食品を除く総合の低下が前年比で 0.1% に止まっていることから、生鮮食品の値下がりの影響があったのがわかる。

なお、年平均 (総合) の前年比の低下は、昭和 62 年以來 12 年振りである。



(備考) 1. 福島県統計調査課 『福島県消費者物価指数』より作成
2. 平成7年平均 = 100

四半期別平均の動きをみると、生鮮食品を除く総合が 10 年 期以降、ほぼ前年並みの水準で推移するなか、食料は 10 年 8 月に発生した豪雨災害の影響で生鮮食品が値上がりしたため 期に急騰した。しかし、その後は徐々に値を戻し、11 年 期には 102.8 と災害前 (10 年 期) の水準である 102.7 近くまで戻している。



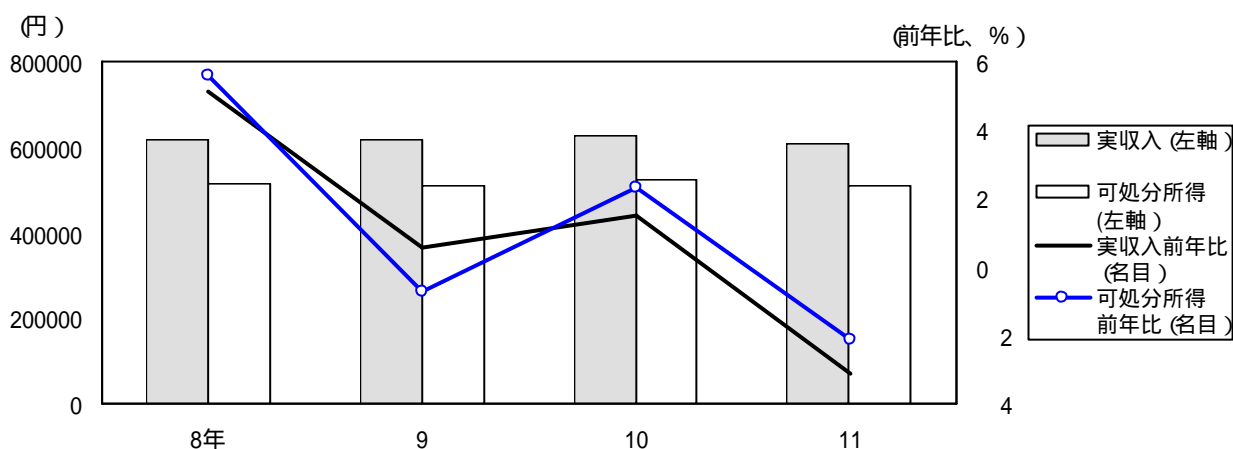
(備考) 1. 福島県統計調査課 『福島県消費者物価指数』より作成
2. 平成7年平均 = 100

3 家計

(1)実収入と可処分所得

平成 11 年の勤労者一世帯当たりの実収入は 608,727 円、可処分所得は 510,759 円となった。これを前年比でみると、名目では実収入が 3.1%、可処分所得が 2.1%、実質では実収入が 2.8%、可処分所得が 1.9%の減少となっている。可処分所得の前年比の落ち込みが実収入ほどでなかったのは、非消費支出の落ち込み(名目 7.7%)が大きかったためである。非消費支出の内訳をみると、実収入の減少及び定率減税の影響により、名目で勤労所得税が 17.7%、社会保険料が 3.4%、他の税が 8.6%とそれぞれ減少した。

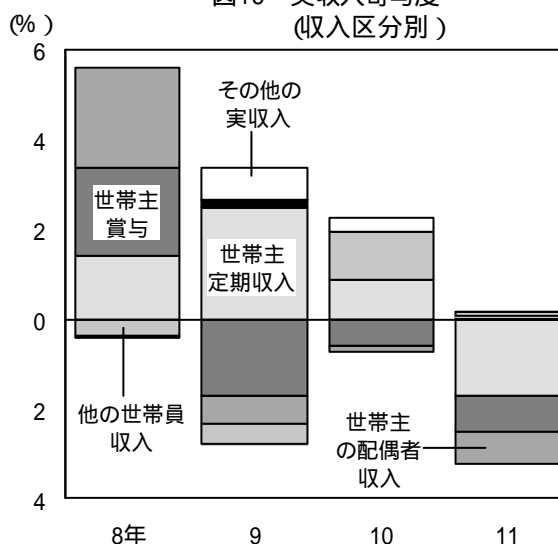
図15 実収入及び可処分所得



(備考) 福島県統計調査課 『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

また、実収入の減少要因を収入区分別寄与度(名目)でみると、世帯主の定期収入が 1.7%、賞与が 0.8%、世帯主の配偶者の収入が 0.7%とそれぞれマイナスとなり、全体では 3.1%のマイナスとなった。

図16 実収入寄与度(収入区分別)

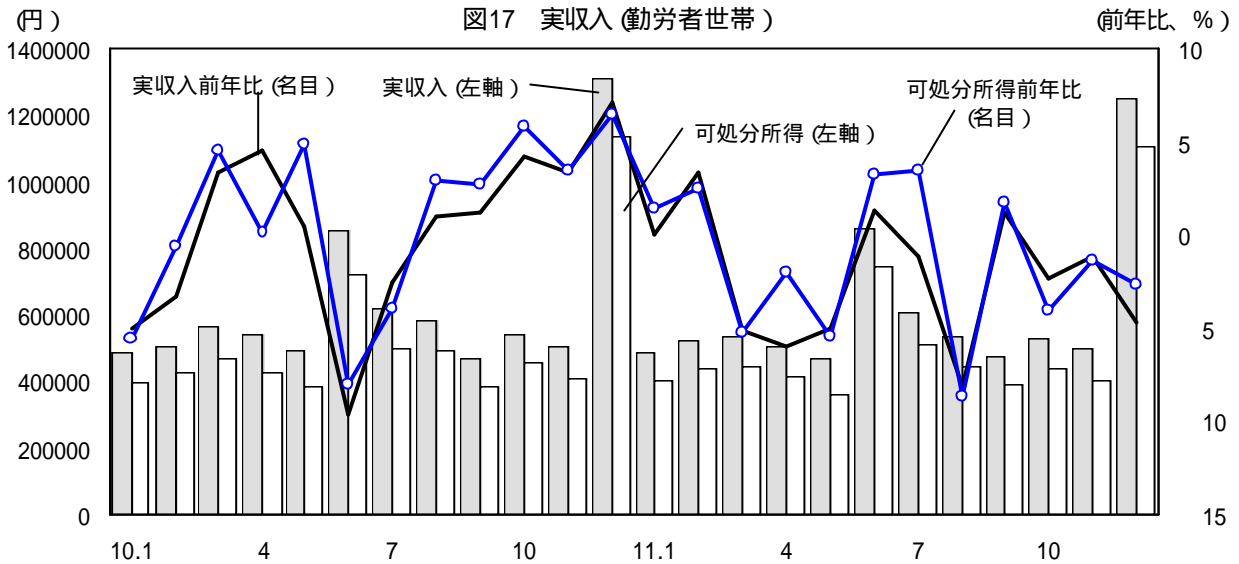


(備考) 福島県統計調査課 『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

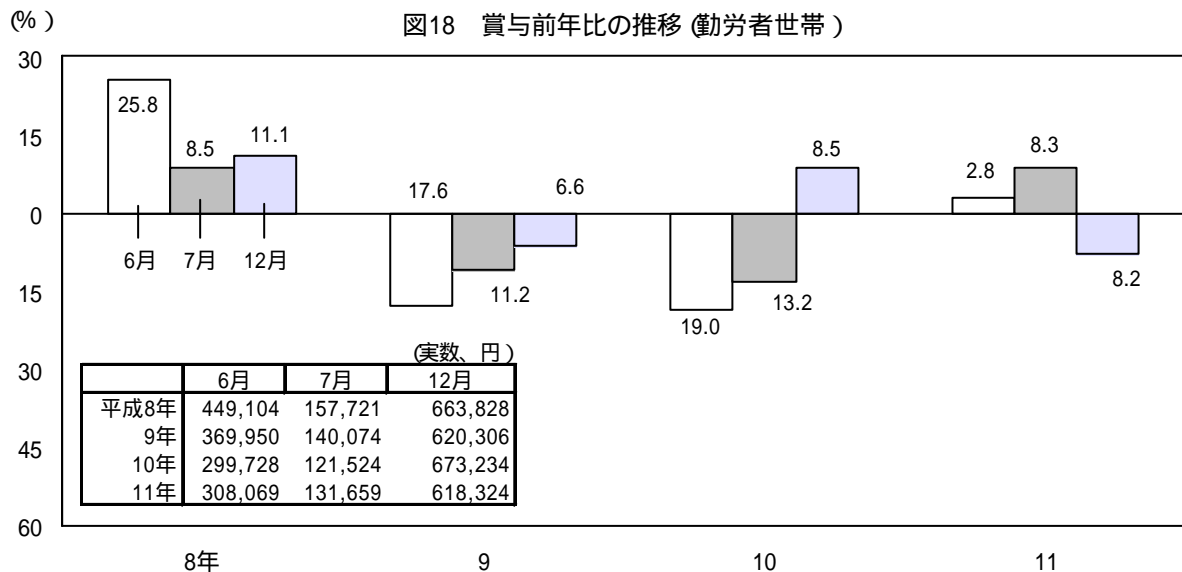
非消費支出とは、主に税金などで、勤労所得税、他の税(固定資産税、住民税など)と社会保険料(年金・健康保険等の掛金)が含まれる。

次に、実収入(名目)及び可処分所得(名目)の月別の動きをみると、10年8月から11年2月までは前年を上回る動きで推移したものの、3月以降はマイナス基調に転じた。

なお、11年に支給された賞与をみると、夏(6、7月支給分)は3年振りに前年を上回ったものの、冬(12月支給分)は前年を下回り過去4年間で最低となった。



(備考) 福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

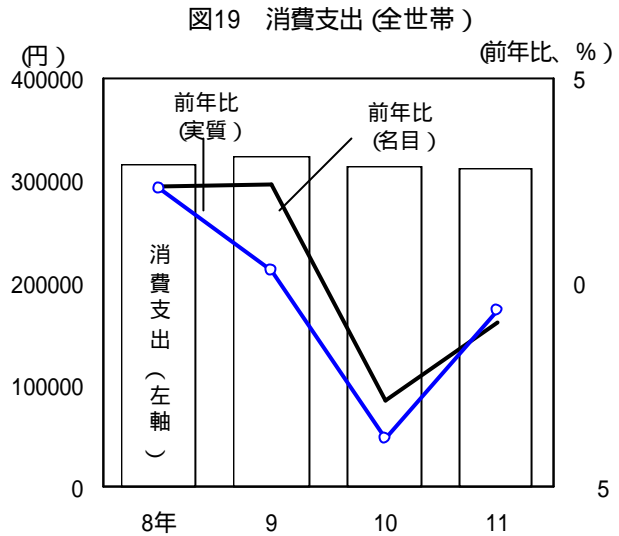


(備考) 福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告書』より作成

(2)消費支出

平成 11 年の全世帯における一世帯当たりの月平均消費支出の額は 311,087 円となった。

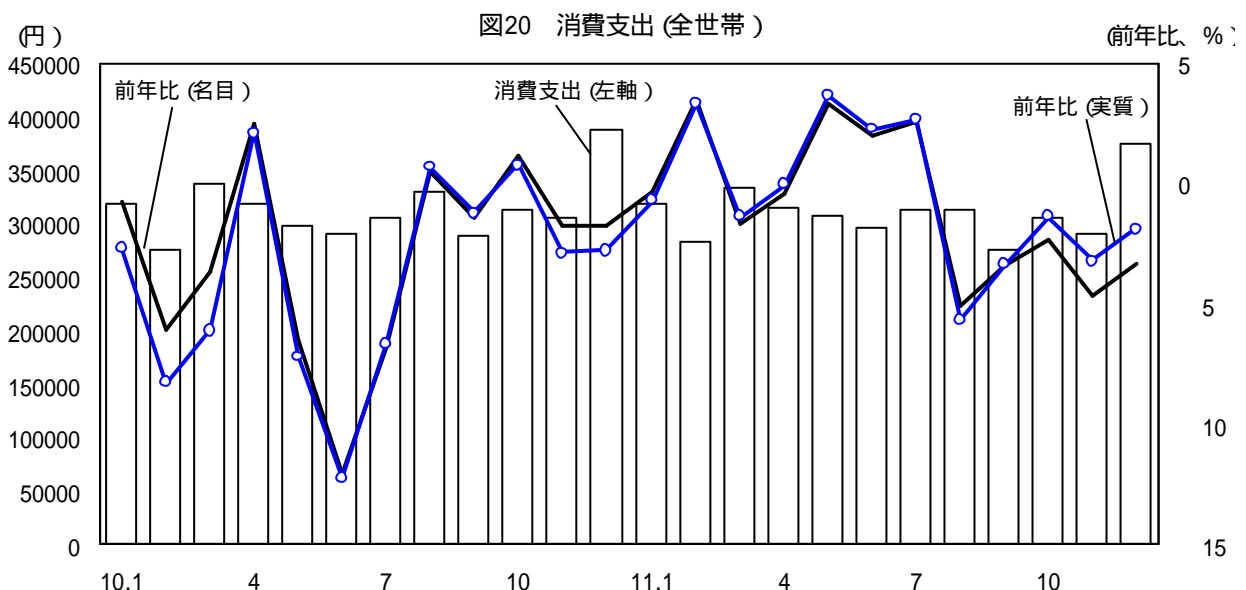
これは、前年と比べ名目で 1.0%、実質で 0.7%の減少となっており、10 年よりもマイナス幅は縮小したものの 2 年連続の減少となった。



(備考)福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

月別の動きをみると、10 年は勤労者世帯の夏期賞与削減の影響より名目、実質とも 12% 台の大幅減少を記録した 6 月をボトムに、マイナス幅は緩やかになっていった。

その後、11 年は、1 月から 7 月にかけては前年の動きに反発する動きが見られたものの、その振れ幅は小さく、8 月以降は再びマイナスに転じ、消費の縮小には歯止めがかからなかった。



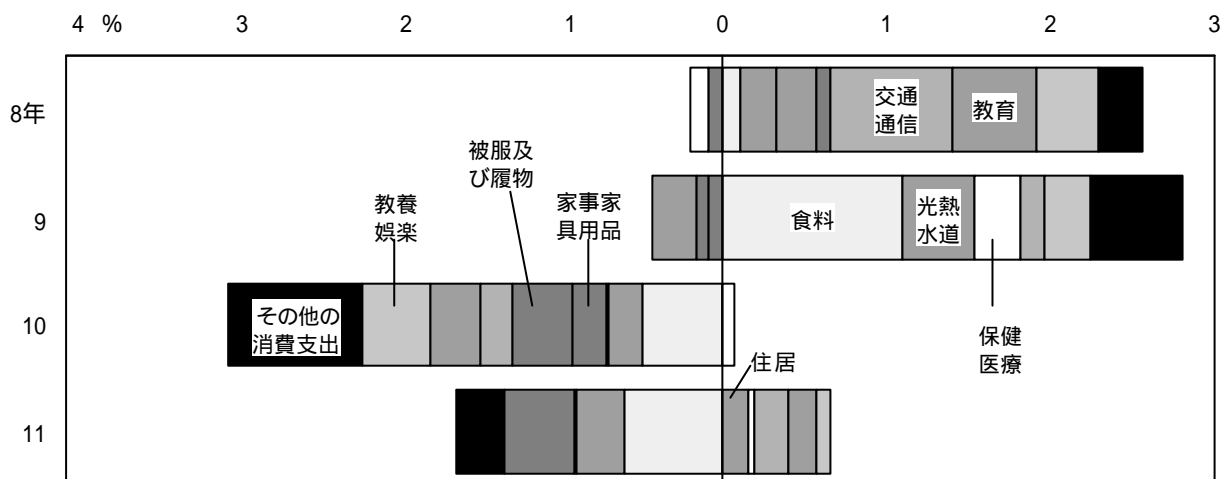
(備考)福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

また、11年の消費支出の内訳を10大費目別にみると、前年比で最大の上げ幅となった費目は、名目で教育の6.2%、実質で住居の4.8%である。逆に、最大の下げ幅となったのは、名目、実質とも被服及び履物で、それぞれ7.4%、6.0%の減少となった。

さらに、これを費目別の寄与度(名目)でみると、食料が0.6%、被服及び履物が0.4%、光熱・水道が0.3%、その他の消費支出が0.3%とそれぞれマイナスに寄与しており、各家庭でコントロールできる費目は、昨年に引き続いて抑制された様子が見える。

この主な要因としては、11年における収入の低迷があげられるが、消費の抑制方法が量的な限界から単価の抑制へと変化し、より安い販売店、より安い同等品への切り替えが進展したことの影響もあると考えられる。

図21 消費支出10大費目別寄与度(全世帯、名目)



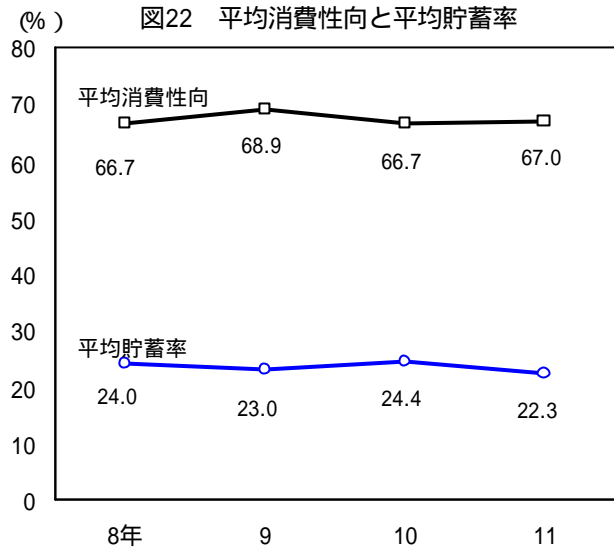
(備考) 福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

その他の消費支出は、使途不明のこづかい、交際費、仕送り金等を指す。

(3)平均消費性向と平均貯蓄率

平成 11 年の平均消費性向 (可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得のマイナス幅ほど消費支出が落ち込まなかったため、前年より0.3 ポイント増加し、67.0%となった。

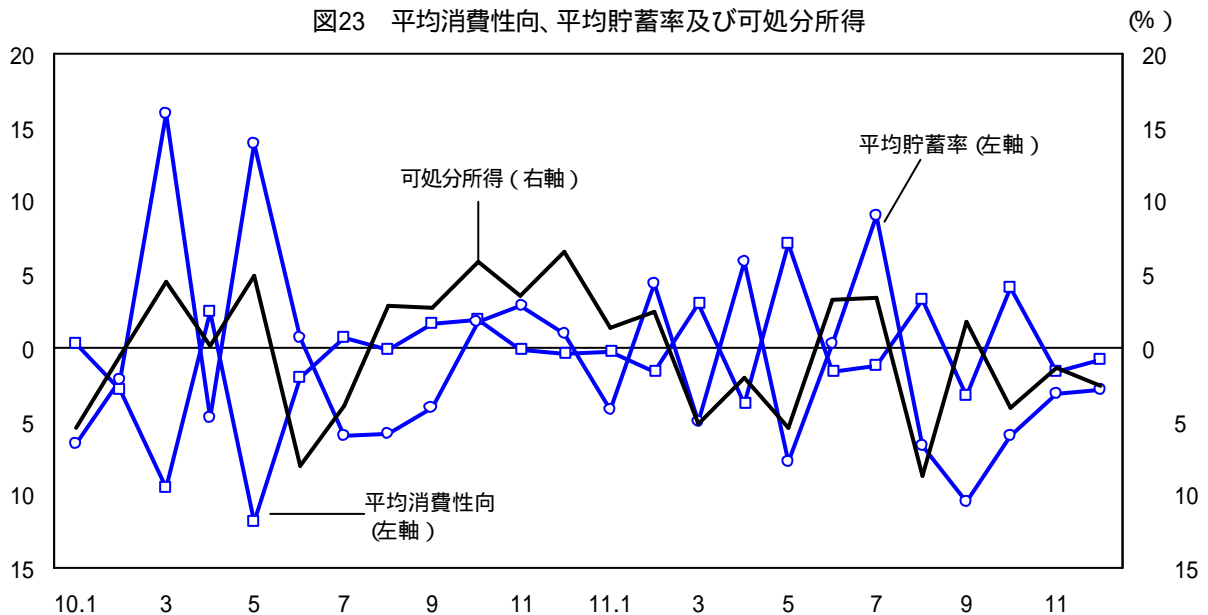
この結果、逆に平均貯蓄率 (可処分所得に対する貯蓄純増の割合)は、前年より2.1 ポイント減少し、22.3%となった。



(備考)福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成

月別の動きをみると、平均消費性向は10年7月から11年2月までは、ほぼ横這いで推移したが、3月以降は一転して上昇低下を繰り返す動きとなった。

また、平均貯蓄率も11年1月から7月までは方向性が定まらない動きであったが、8月に急激な落ち込みを見せ、それ以降は年末まで前年を下回る動きとなった。可処分所得も11年10月以降は3か月連続でマイナスとなった。



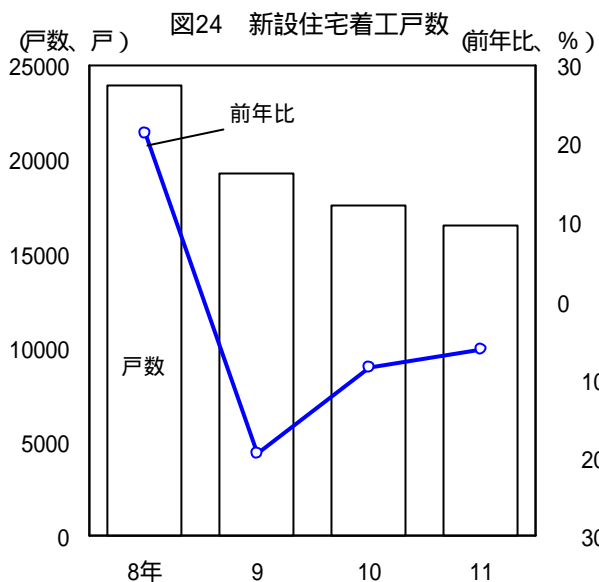
(備考)1.福島県統計調査課『県民の暮らし 福島県家計調査報告』より作成
 2.平均消費性向及び平均貯蓄率は、前年同月とのポイント差をグラフ化した
 3.可処分所得は、名目の前年比をグラフ化した

4 建設需要

(1)新設住宅着工戸数

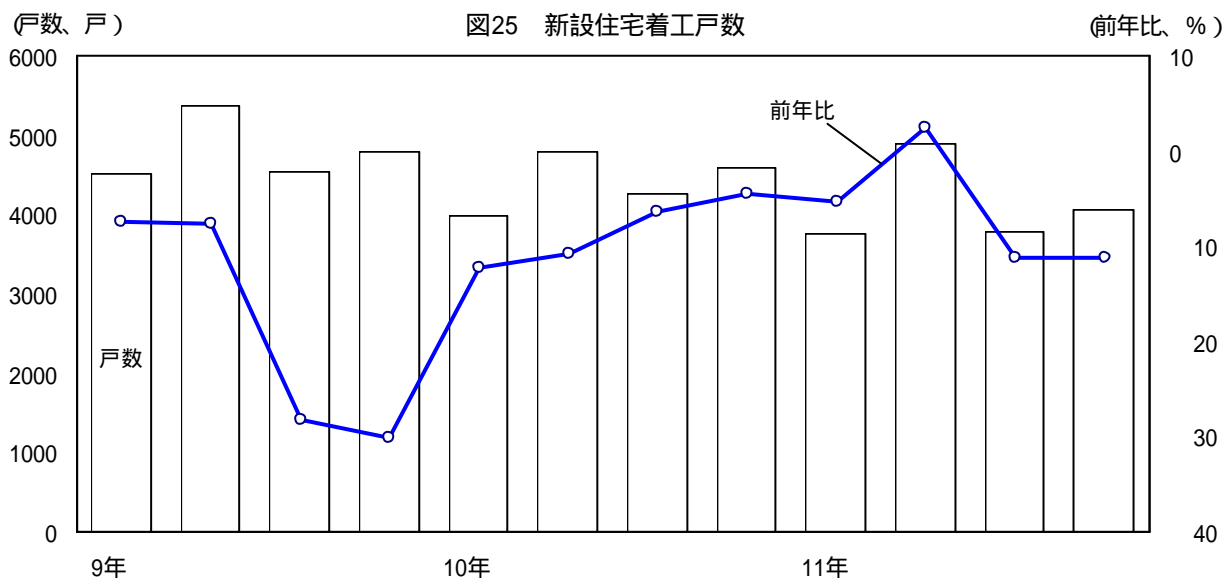
新設住宅着工戸数の推移をみると、平成8年は消費税率アップを前にした駆け込み需要もあって前年比で21.4%の大幅増加となったが、9年はその反動で、19.5%の激減となった。

10年以降も減少は続き、11年は10年に比べマイナス幅を縮小したものの、16,499戸に止まっている。



(備考)建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』より作成

四半期別の動きをみると、10年期より住宅金融公庫基準金利の抑制や住宅ローン減税などの政策が効果を上げマイナス幅を縮小したが、11年期の2.4%の増加をピークに再びマイナスに転じた。



(備考)建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』より作成

種類別の推移をみると、持家は4年以降10,000戸台を維持し続け、駆け込み需要の反動が出た9年でも10,122戸を達成した。10年は9,008戸に止まったが、11年は再び9,754戸まで増加し、政策効果が現れた形となった。

貸家は、8年以降、減少傾向にあるが、特に11年の落ち込みは激しく前年に比べて19.3%減少の5,613戸となった。これは高水準だった2年の9,553戸に比べ、4割強も低い水準である。

給与住宅は、6年の444戸をピークに増減を繰り返す動きとなっており、11年は前年に比べ39.6%減少の226戸となった。

分譲住宅は、2年の4,216戸をピークに年々減少傾向にあり11年は過去10年間で最低の906戸となった。本県では元々持家志向が強く、全体に占める分譲住宅の割合は11年の場合、5.5%となっている。

新設住宅着工戸数の動きを種類別寄与度でみると、8年はすべての種類で増加したが、9年はその反動によりすべての種類で減少した。

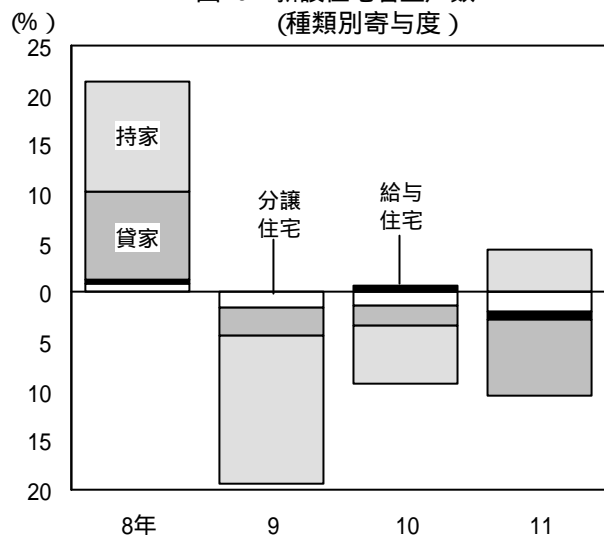
9年から11年にかけての主な動きをみると、持家は9年15.1%、10年5.8%と2年連続で減少したが、11年には4.2%の増加に転じた。

一方、貸家は3年連続でマイナスに寄与しており、特に11年は7.6%の減少と大きく足を引っ張る結果となった。

資金別寄与度をみると、8年は民間資金住宅が11.8%、公庫融資住宅が6.6%と前年を大きく上回った。その後、民間資金住宅は9年、10年と2年連続で小幅な減少で推移したが、11年は13.1%の大きな減少となった。

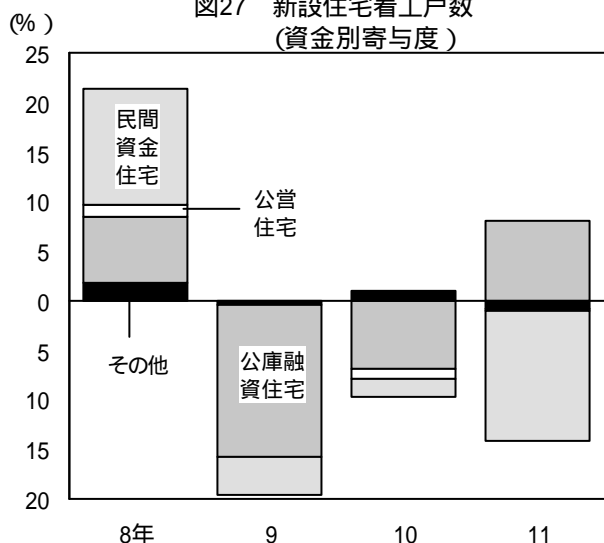
一方、公庫融資住宅は9年が15.4%、10年が6.9%の減少と2年連続で前年を下回ったが、11年は8.0%の増加に転じた。

図26 新設住宅着工戸数
(種類別寄与度)



(備考) 建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』より作成

図27 新設住宅着工戸数
(資金別寄与度)



(備考) 建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』より作成

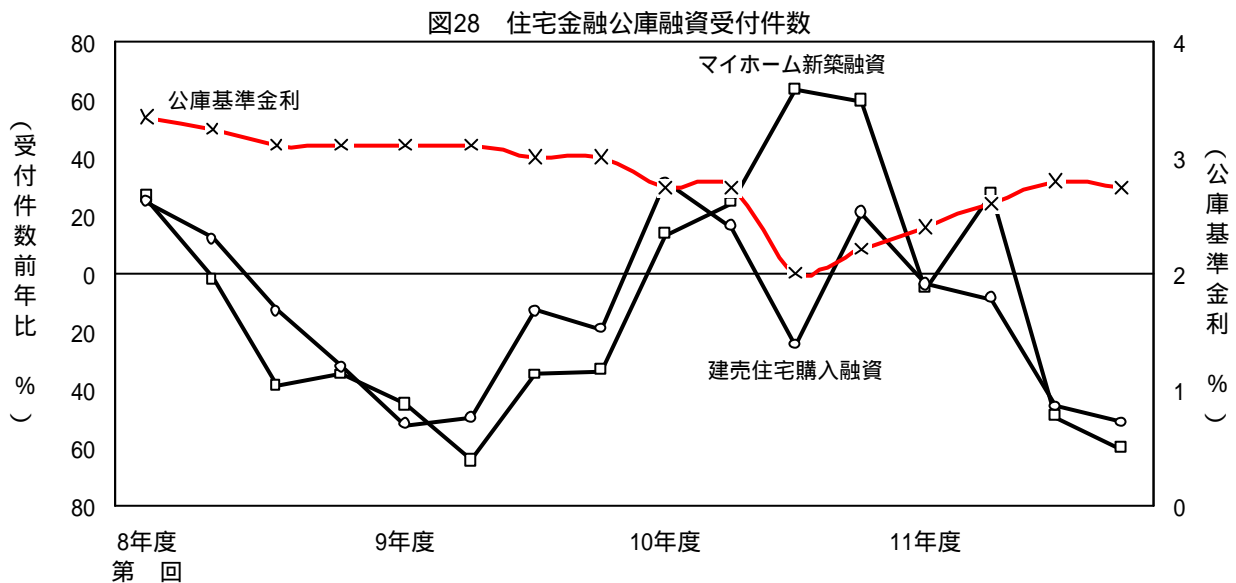
住宅金融公庫の基準金利の推移をみると、平成 10 年度第 回募集 (10.11.2? 12.25 (営業日数 37 日))に 2.00%と史上最低の値を記録した後は徐々に上昇し、1年後の 11 年度第 回募集 (11.11.15? 12.1.14 (同 35 日))には 2.80%まで上昇した。

11 年度の公庫のマイホーム新築融資受付状況をみると、第 回募集 (11.4.26? 6.18 (同 36 日))では、金利がじわじわと上昇し始めたこともあって 1,405 戸に止まり、前年比では 5.6%の減少と 5 期振りにマイナスとなった。

続く第 回募集 (11.7.26? 10.29 (同 67 日))では、金利先高観や募集期間の延長による下支えもあって大幅に増加し、前年比 27.5%増の 1,828 戸となった。

しかし、その後の 2 回の受付状況をみると、前年の反動等もあって第 回募集 (11.11.15? 12.1.14 (同 35 日))では 49.6%、第 回募集 (12.2.7? 3.10 (同 24 日))では 60.9%の減少と大きく落ち込み、戸数ではともに 800 戸台と低迷した。

一方、建売住宅購入融資も回を追うごとに前年割れの比率が拡大し、第 回募集は 65 戸と前年比で 51.5%の減少となった。



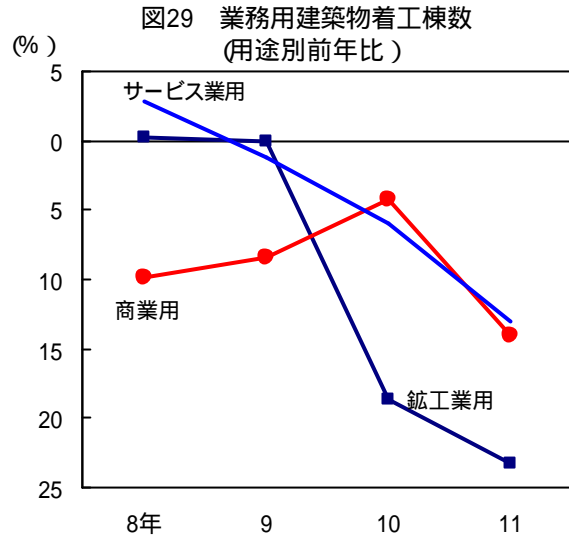
(備考)住宅金融公庫東北支店資料より作成

(2)業務用建築物着工棟数

鉱工業用建築物は、バブルの崩壊後から落ち込みが始まり、平成6年から9年までは1,000棟台の横這いで推移してきたものの、10年から再び減少に転じ、11年は661棟にまで減少した。

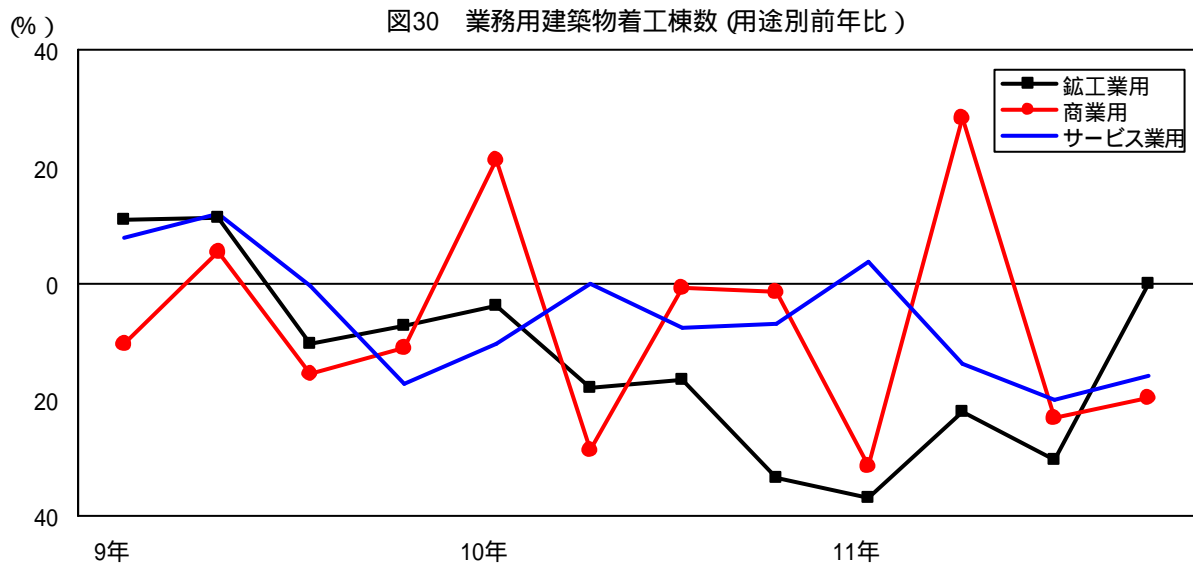
また、商業用建築物は、元年より徐々に減少を続け、6年、7年に一度増加に転じたものの8年から再び減少し、11年は667棟と前年比で14.0%の減少となった。

サービス業用建築物は、2年の1,116棟がピークで、翌3年に前年比29.9%減少の782棟まで激減したが、それ以降は緩やかな減少基調で推移し、11年は535棟と前年比で13.0%の減少となった。



(備考)建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』より作成

このように11年の業務用建築物の動きは、設備投資への慎重な姿勢が続いたことから前年をさらに下回る厳しいものとなったが、四半期別にみると、鉱工業用建築物では11年 期をボトムに減少幅を縮小する動きに転じており、鉱工業の生産に関して変化が生じているのがわかる。



(備考)建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』より作成

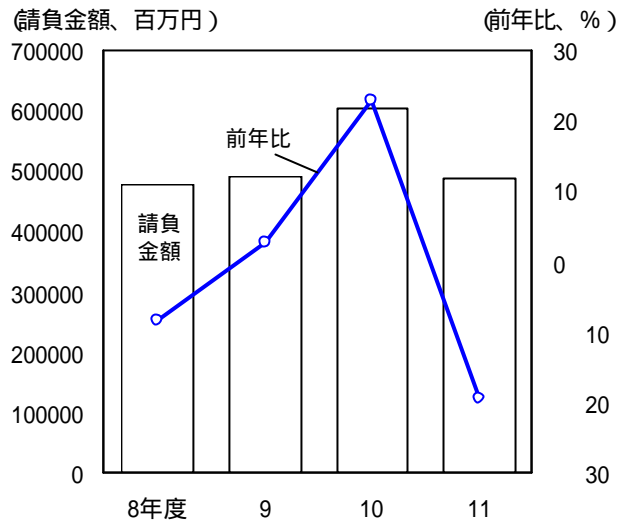
(3)公共工事請負金額

公共工事請負金額は、平成 10 年度を除き、5 年度から 11 年度までほぼ同額で推移している。

10 年度は、政府の総合経済対策及び緊急経済対策関連事業があったほか、夏の集中豪雨災害に伴う災害復旧工事及び阿武隈川の大改修が施工された影響で、請負金額としては過去最高の 6,045 億円、前年比で 22.9% の増加となった。このため 11 年度の請負金額 4,870 億円は、8、9 年度とほぼ同額であるが、10 年度に比べては 19.4% の大幅減少となっている。

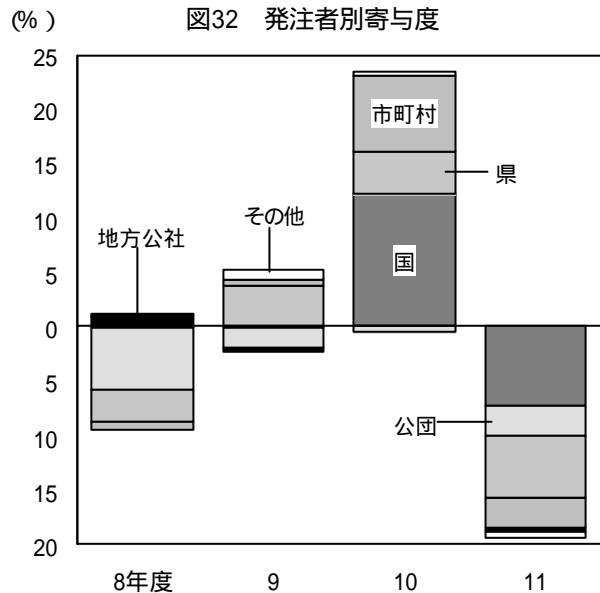
次に 11 年度公共工事請負金額の減少要因を発注者別寄与度でみると、全ての機関で減少しているのがわかる。これを減少に大きく寄与している順にみると、国（7.3%）、県（5.6%）、公団（2.8%）、市町村（2.8%）となっている。

図31 公共工事請負金額



(備考)保証事業会社協会『公共工事前払金保証統計』より作成

図32 発注者別寄与度



(備考)保証事業会社協会『公共工事前払金保証統計』より作成

5 生産活動

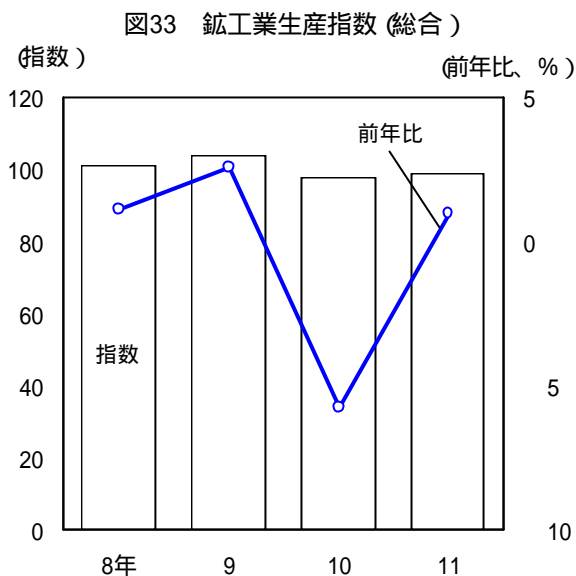
(1) 鉱工業生産指数

平成11年平均の鉱工業生産指数(総合)は、10年の97.7から0.9%上昇して98.6となった。

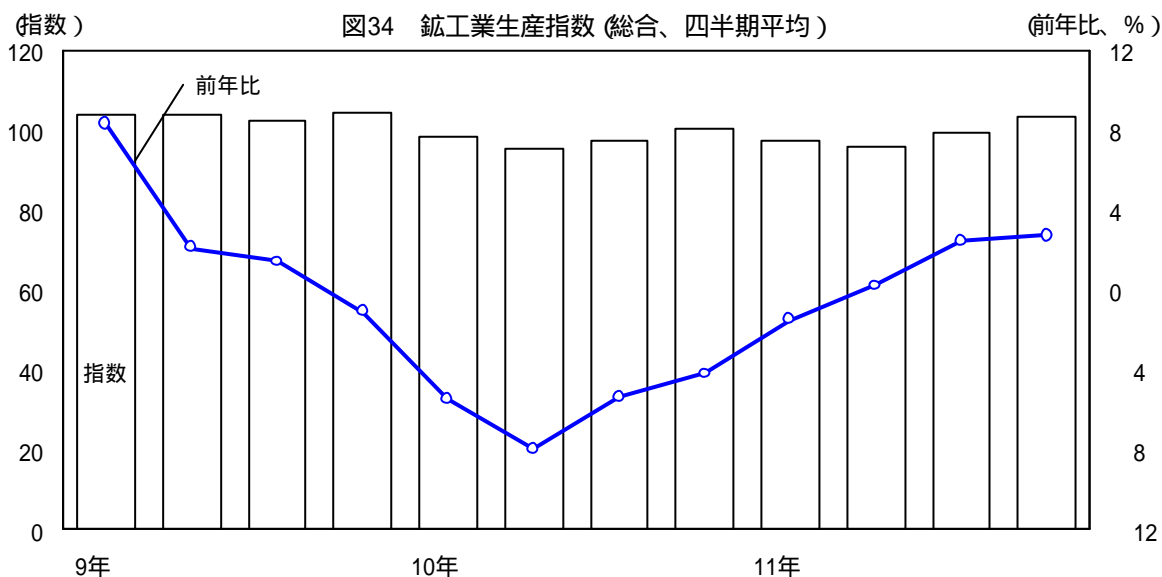
四半期別平均の動きを前年比で見ると、9年 期の8.3%上昇をピークに上昇幅は低下を続け、 期にはマイナスに転じた。

この動きは10年 期の8.0%まで続いたが、その後はマイナス幅縮小に転じ、11年 期には7期振りのプラスとなった。

11年 期も引き続き前年を上回っているが、これは後述のとおり本県の主力産業である電気機械工業がいち早く改善し、全体を牽引したことによるものである。

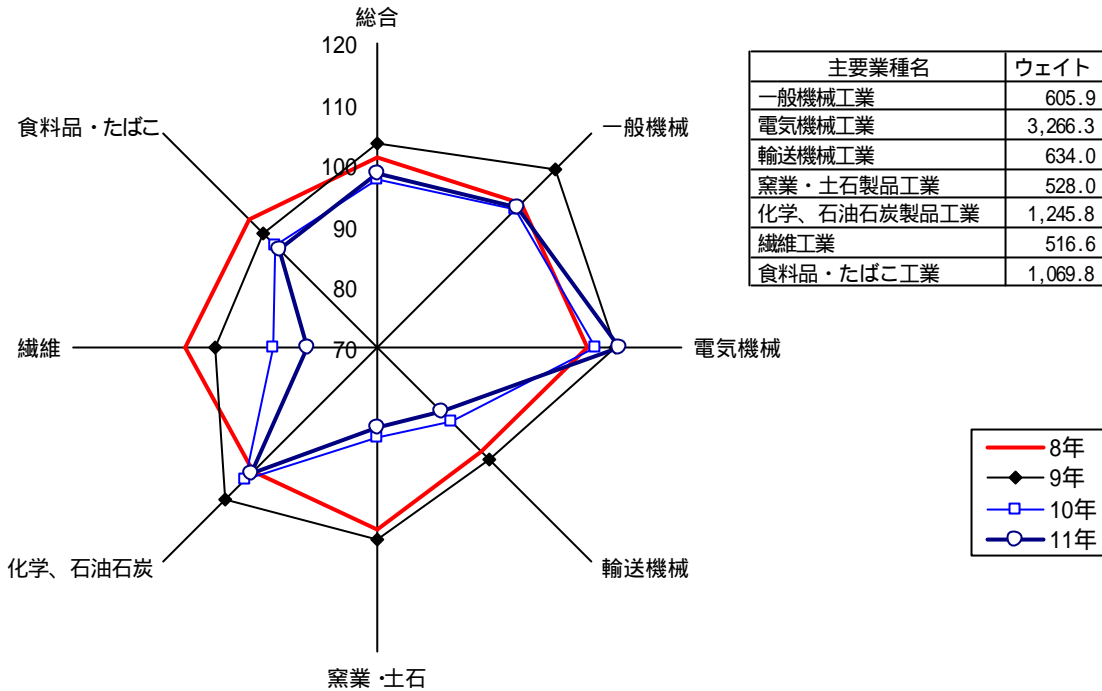


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

図35 鉱工業生産指数(総合及び主要業種)



(備考) 1.福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2.総合及び業種分類中、ウェイトが500超の業種を掲載
 3.平成7年平均 = 100

生産指数ウェイトが500.0を超える主要7業種の動きをみると4年とも平成7年平均を上回ったのは一般機械と電気機械の2業種のみで、業種により明暗を分ける結果となった。

一般機械は、9年に前年比で7.5%上昇し111.4となったが、10年は8.5%低下の101.9、11年は0.6%上昇の102.5となった。

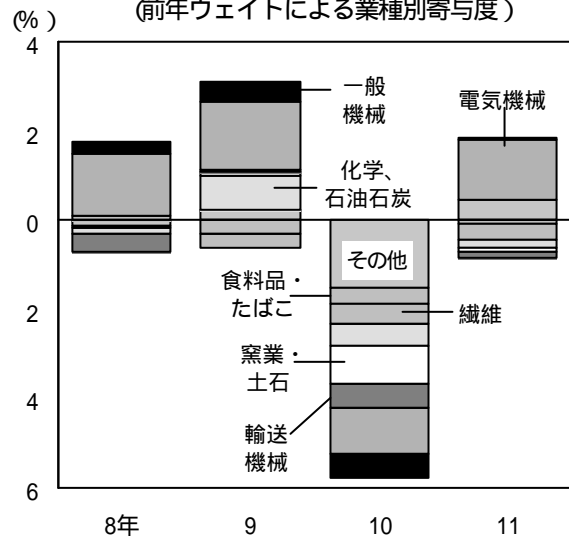
本県製造業の主力である電気機械は、8、9年と2年連続して前年を上回った後、10年には2.9%低下の105.8となったが、11年には再び上昇に転じ、3.8%上昇の109.8となった。

輸送機械は、9年に若干の上昇はあったものの、基調的には7年以降低下傾向にあり11年は前年比で2.9%低下の84.7まで落ち込んだ。

窯業、土石製品は、9年に前年比1.8%上昇の101.7となったが、10年は一転して16.7%低下の84.7となり、11年はさらに落ち込んで83.1となった。

化学、石油石炭製品は、9年に105.2の水準を示したが、他の年は7年平均のプラス、マイナス1%の範囲内での推移となった。

図36 鉱工業生産指数(前年ウェイトによる業種別寄与度)



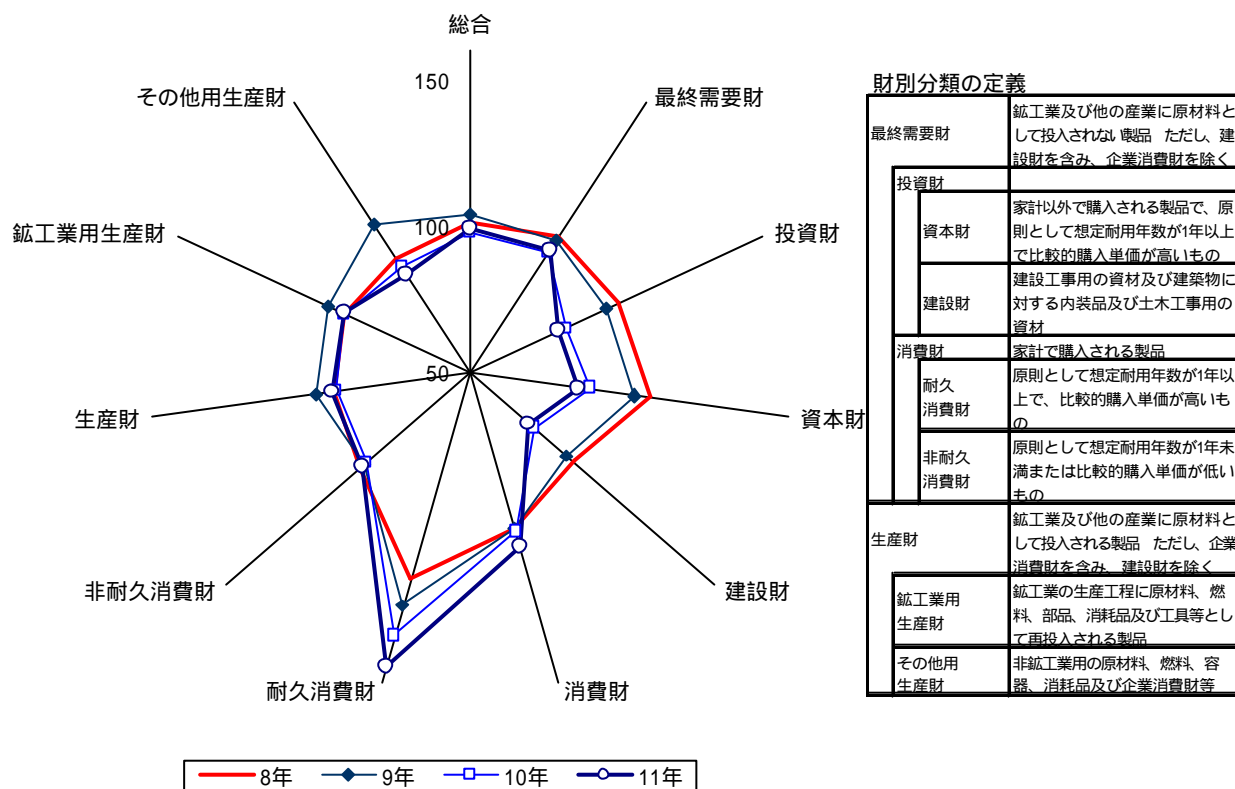
(備考) 1.福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2.その他は、主要業種(ウェイトが500超の業種)以外の業種を示す
 3.平成7年平均=100

繊維は、8年以降低下傾向にあり11年は前年比6.5%低下の81.4となった。

食料品・たばこは、8年以降一貫して低下しており11年は前年比1.0%低下の92.8%となった。

なお、11年を業種別寄与度でみると、電気機械の上昇分が不振業種の落ち込みをカバーし、その結果、総合もプラスに転じたのがわかる。

図37 鉱工業生産指数(財別)

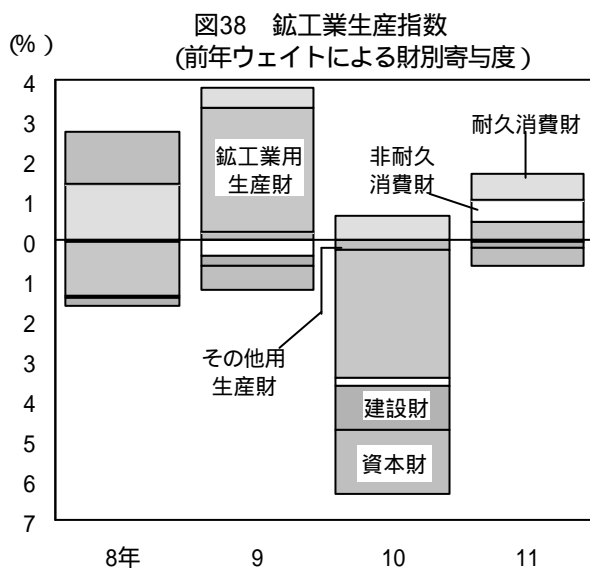


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均=100

次に生産指数を財別で見ると、最終需要財(1.2%)、生産財(0.7%)ともに上昇となった。内訳で見ると、最終需要財では、投資財が企業の設備投資や建設需要の低迷から3.8%の低下となったが、前年ほど大幅な落ち込みには至らなかった。

一方の消費財は、耐久消費財が前年に引き続き好調で、かつ、非耐久消費財も上昇に転じたことにより4.1%の上昇となった。

生産財では、ウェイトの大半を占める鉱工業用生産財が上昇に転じた結果、生産財全体でも前年を上回った。



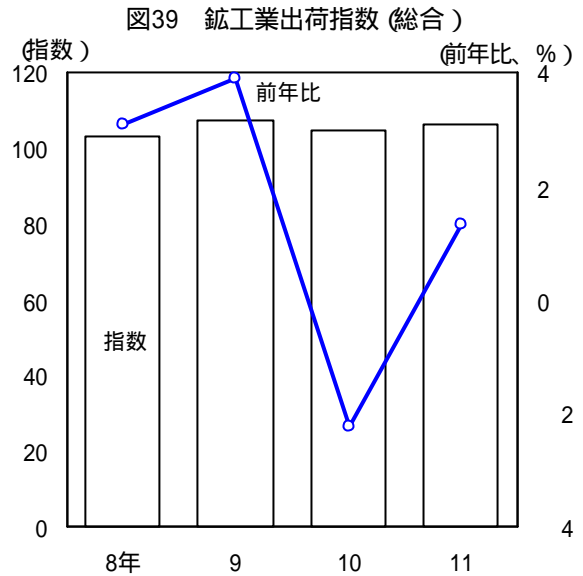
(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

(2) 鉱工業出荷指数

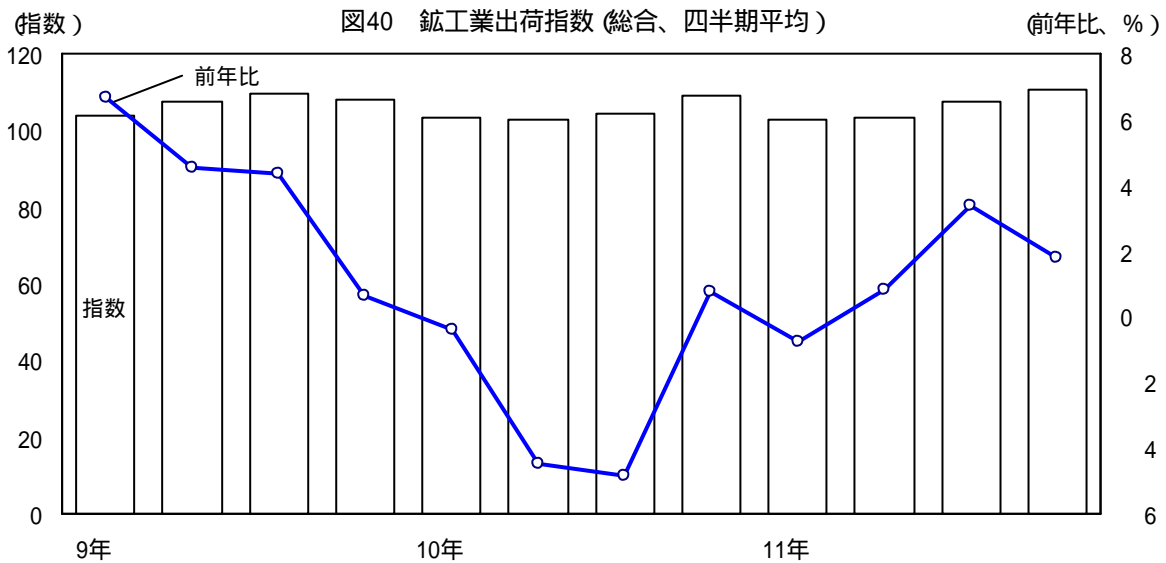
平成11年平均の鉱工業出荷指数(総合)は、10年の104.7から1.3%上昇して106.1となった。

四半期別平均の動きを前年比で見ると、8年 期をピークに上昇幅は低下を続け、10年 期にはマイナスに転じた。

このマイナス基調は、低下幅が 4.8%となった10年 期まで続くが、その後、急速に回復基調に転じ、11年 期以降は前年を上回る動きで推移した。

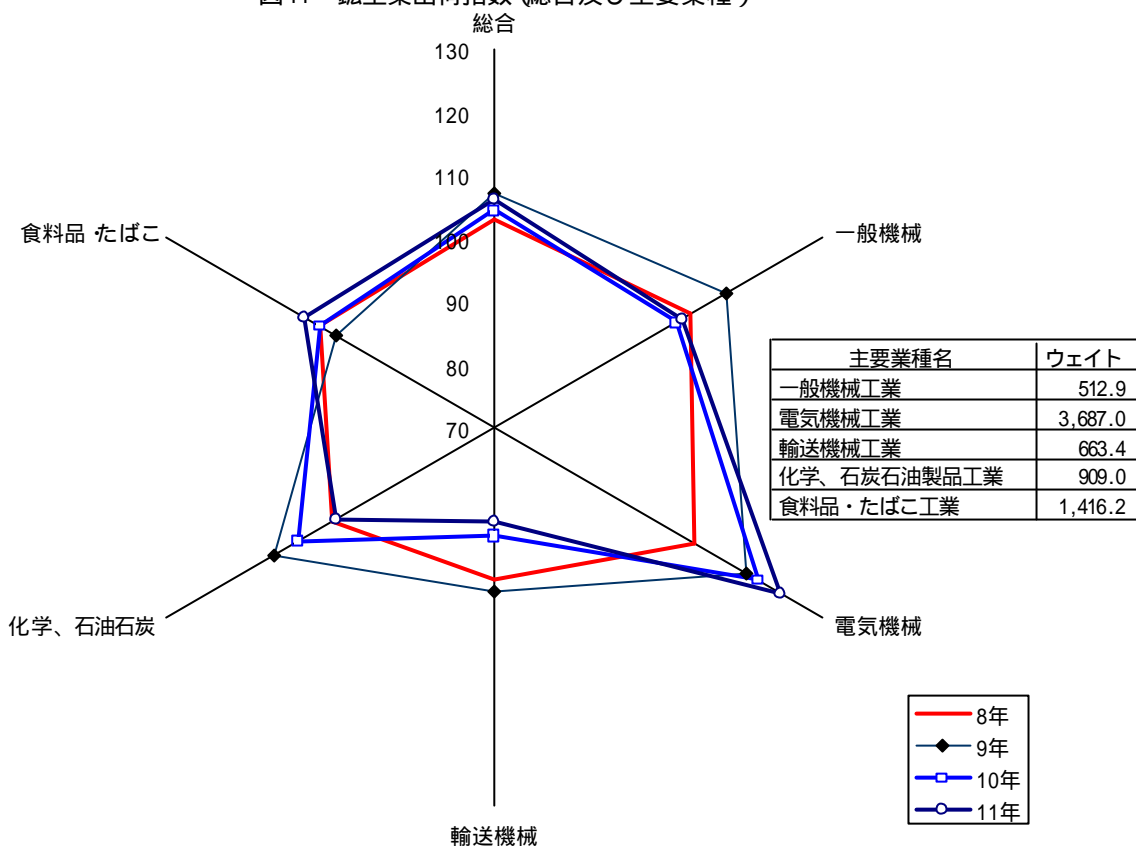


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

図41 鉱工業出荷指数（総合及び主要業種）



(備考) 1.福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2.総合及び業種分類中、ウェイトが500超の業種を掲載
 3.平成7年平均 = 100

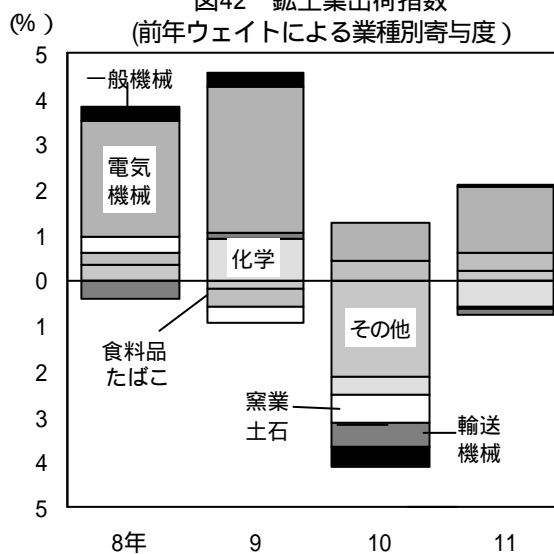
出荷指数ウェイトが 500.0 を超える主要 5 業種の動きをみると、一般機械は、平成 8、9 年と上昇後、10 年は前年比で 8.3%の低下となったが、11 年には再び0.9%の上昇に転じ104.2 となった。

電気機械は、7 年以降上昇傾向が続いており 11 年は前年比 3.5%上昇の 122.5 となった。

輸送機械及び化学、石油石炭製品は、9 年に一度上昇するものの、10、11 年と 2 年連続で低下し、11 年はそれぞれ 84.8、98.8 となった。

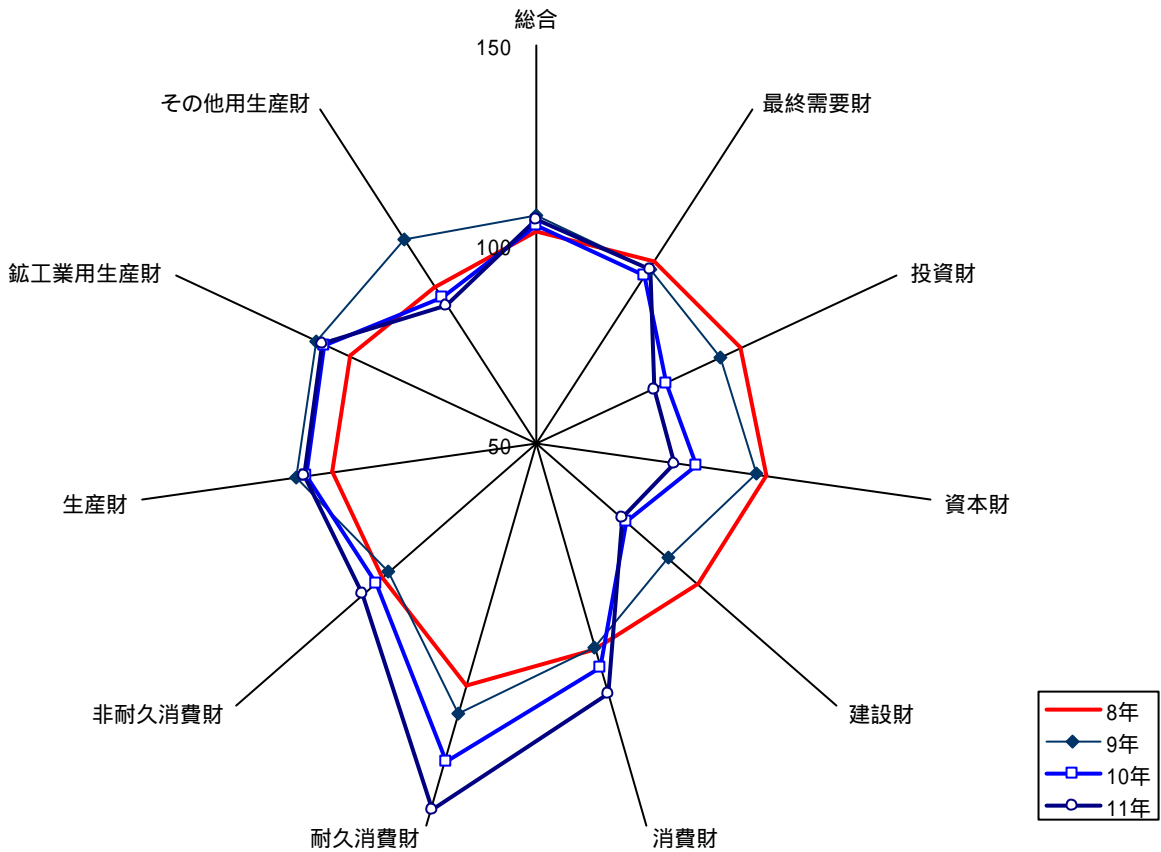
食料品・たばこは、9 年に 3.0%の低下となったが、10 年以降は上向き、11 年は 2.8%上昇の 105.0 となった。

図42 鉱工業出荷指数
 (前年ウェイトによる業種別寄与度)



(備考) 1.福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2.その他は、主要業種（ウェイトが500超の業種）以外の業種を示す
 3.平成7年平均=100

図43 鉱工業出荷指数 (財別)

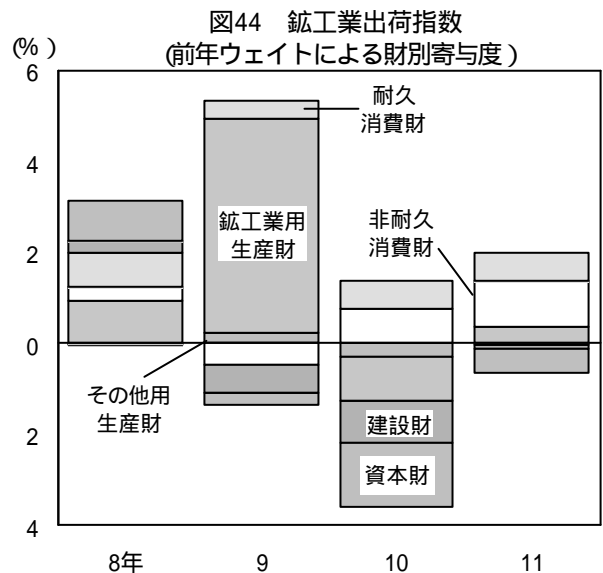


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

次に出荷指数を財別にみると、最終需要財では、消費財が前年に引き続き全般的に好調を維持し、11年は6.0%上昇の115.5となった。

一方の投資財は、企業の設備投資の抑制や建設需要の低迷などから資本財、建設財ともに悪化が続いている。

生産財は、わずか0.6%であるが前年を上回る動きとなった。



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

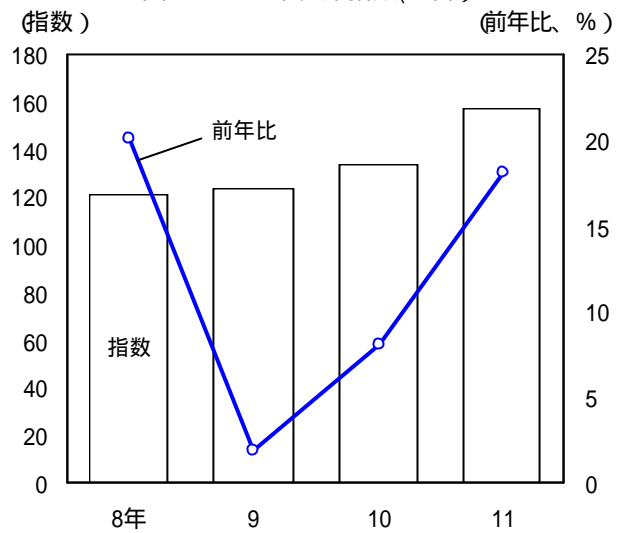
(3) 鉱工業在庫指数

平成 11 年末値の鉱工業在庫指数(総合)は、10 年の 133.4 から 18.1% と大幅に上昇し、157.5 となった。在庫指数(総合)の上昇は、8 年以降 4 年連続である。

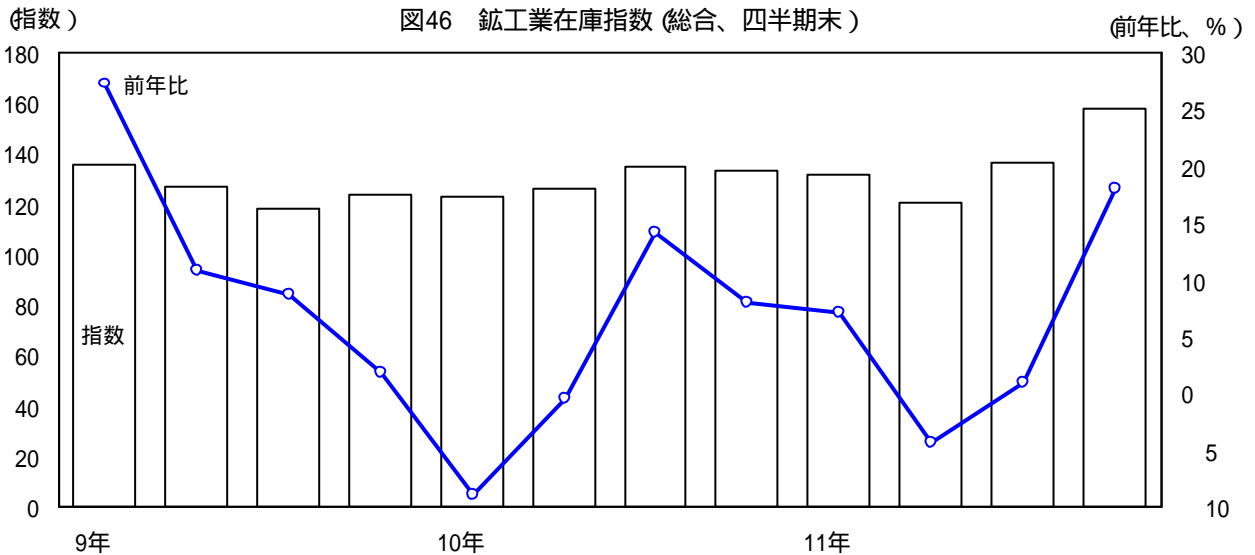
これを四半期末値の前年比で見ると、9 年 期をピークに 10 年 期までは上昇幅を縮小、10 年 期までは拡大、11 年 期までは縮小と、その動きを変化させている。

また、在庫水準の面から見ると、10 年 期以降は 11 年 期を除き全て 130 以上と高いレベルにある。

図45 鉱工業在庫指数(総合)

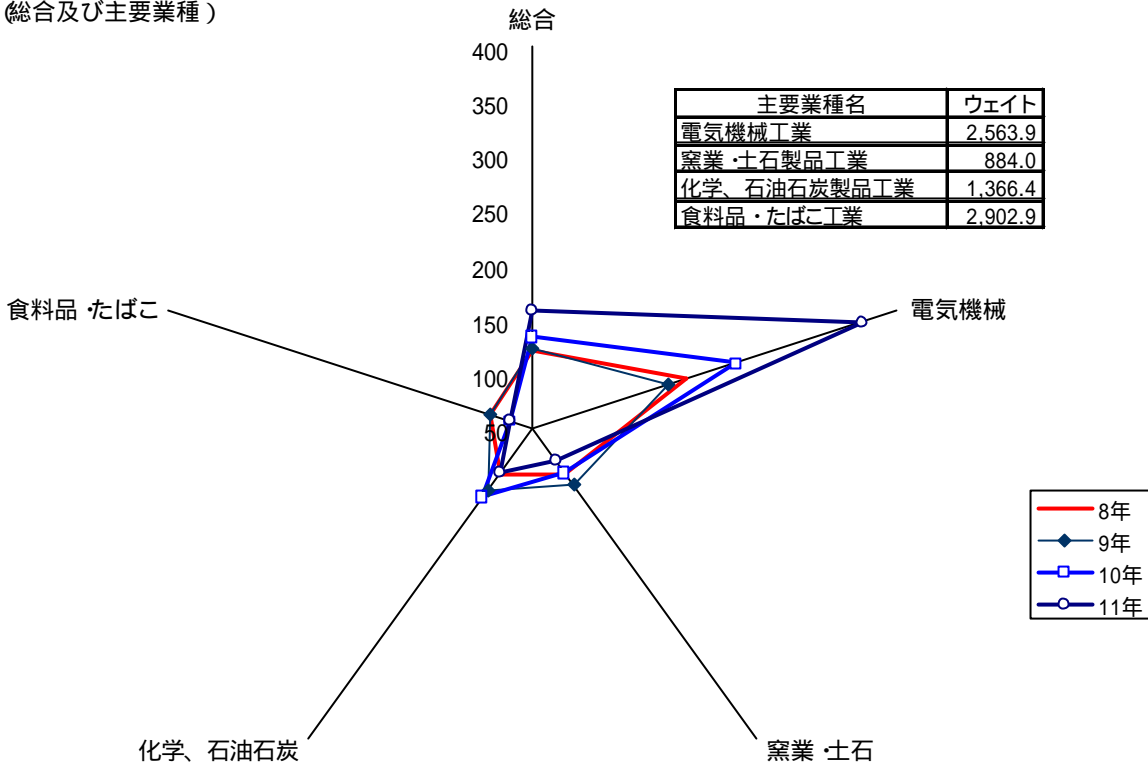


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より
2. 平成7年平均 = 100



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

図47 鉱工業在庫指数
(総合及び主要業種)



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2. 総合及び業種分類中、ウェイトが500超の業種を掲載
 3. 平成7年平均 = 100

在庫指数ウェイトが500.0を超える主要4業種の動きをみると、電気機械は、8年に198.4と前年の倍近くにまで上昇し、9年は前年を下回ったものの180.6と高い水準を維持した。10年には再び上昇に転じて245.6となり、11年にはさらに高い366.8まで上昇した。

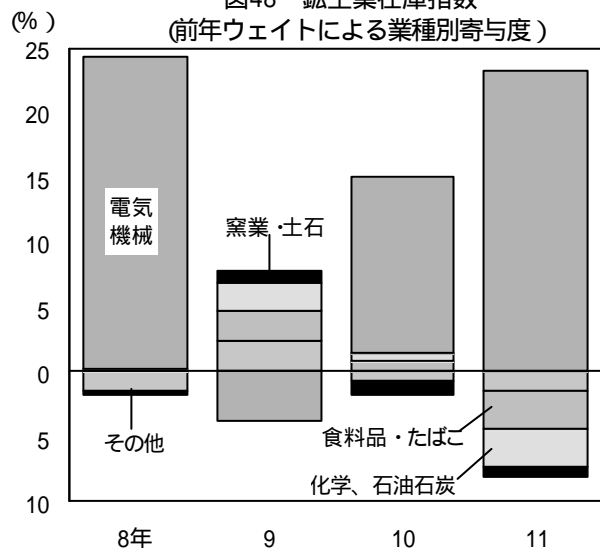
これは、ノートパソコン、携帯電話等の電気機器関連の需要増加に対応した在庫積み増しが主な要因である。

窯業・土石製品は、9年に113.6と上昇したものの、10年以降は低下傾向にあり11年は前年比で12.2%低下の86.8となった。

化学、石油石炭製品は、8年から10年まで3年連続で上昇したが、11年は22.1%と大幅に低下し、98.6となった。

食料・たばこは、8、9年とも90台の水準にあったが、10年には20.4%の大幅低下となり、72.1までその水準を落した。11年は0.3%の上昇に止まり依然として70台の低い在庫水準にある。

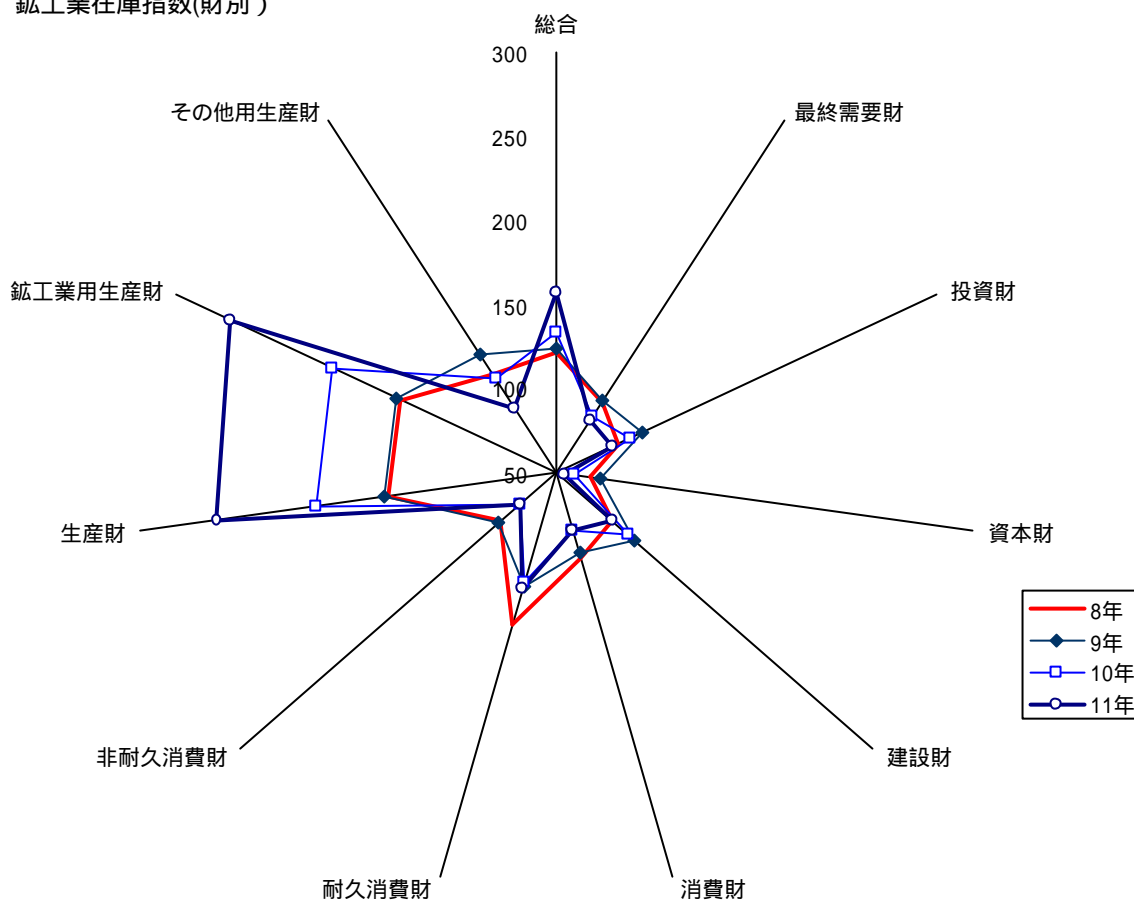
図48 鉱工業在庫指数
(前年ウェイトによる業種別寄与度)



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2. その他は、主要業種(ウェイトが500超の業種)以外の業種を示す。
 3. 平成7年平均=100

以上のように、11年は、在庫ウェイトの過半を占める電気機械と食料品・たばこがともに前年を上回ったことから、総合でも前年を上回る結果となった。

図49 鉱工業在庫指数(財別)

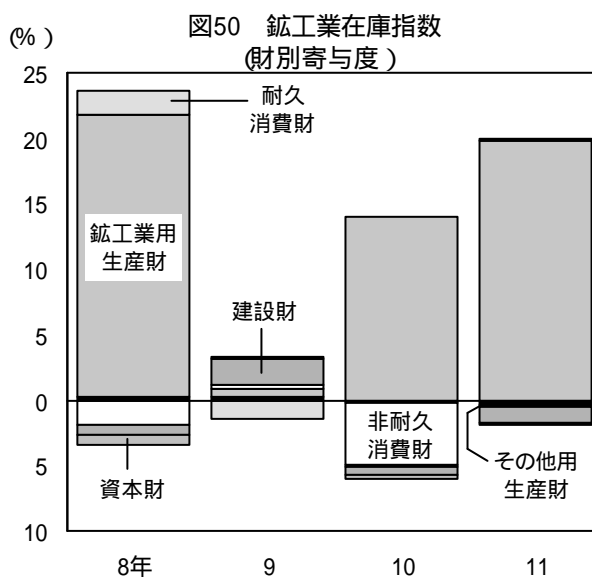


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

次に在庫指数を財別で見ると、投資財では資本財、建設財がともに10年、11年連続で低下し、11年は87.4となった。消費財では非耐久消費財が0.5%低下したものの、耐久消費財が2.7%上昇したため、消費財としては0.3%上昇の86.1となった。この結果、最終需要財全体では前年を3.4%下回り、86.5となった。

生産財では、その他用生産財が18.6%低下したものの、鉱工業用生産財が33.4%と大幅に上昇したため、前年を大きく上回る255.3となった。

以上から11年の総合が前年を上回った要因は、生産財の伸びが最終需要財の落ち込みを上回ったことによるものであることがわかる。



(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
2. 平成7年平均 = 100

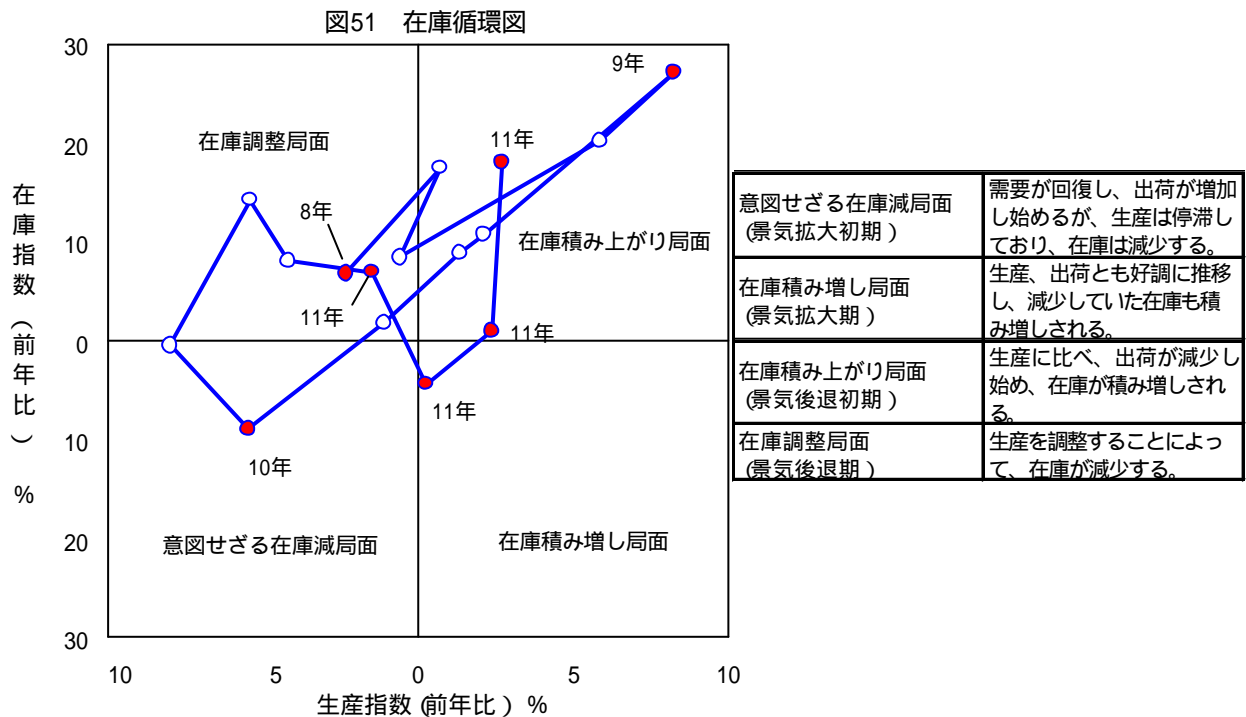
(4)在庫循環

生産指数(総合)の四半期平均値の前年比と在庫指数(総合)の四半期末値の前年比の関係を示したのが、次の在庫循環図である。

本県鉱工業の在庫循環は、9年 期の在庫積み上がり局面から、9年 期の在庫調整局面へと推移し、さらに10年 、 期には意図せざる在庫減局面へ推移するなど、景気と生産・在庫の相関に添った動きを示したが、10年 11年 期には消費の不振からもう一段の生産調整が進行し、再び在庫調整局面に逆戻りすることとなった。

続いて11年中の推移をみると、 期には在庫積み増し局面、 、 期には在庫積み上がり局面へと動いており、極めて短期間のうちに景気が拡大し、生産活動に波及していったことを示している。

なお、11年 期に在庫指数の急激な伸びが見られるが、これは電気機械における在庫増加が主な要因である。

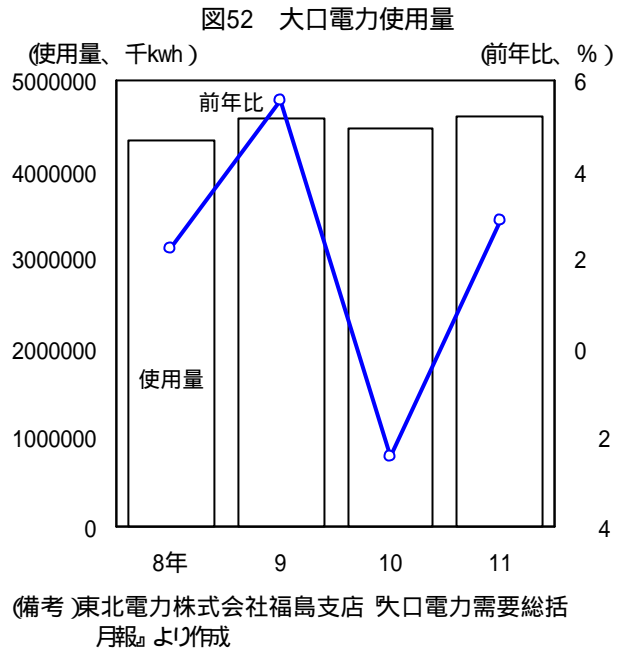


(備考) 1. 福島県統計調査課『鉱工業指数月報』より作成
 2. 平成7年平均 = 100
 3. 生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値である

(5)大口電力使用量

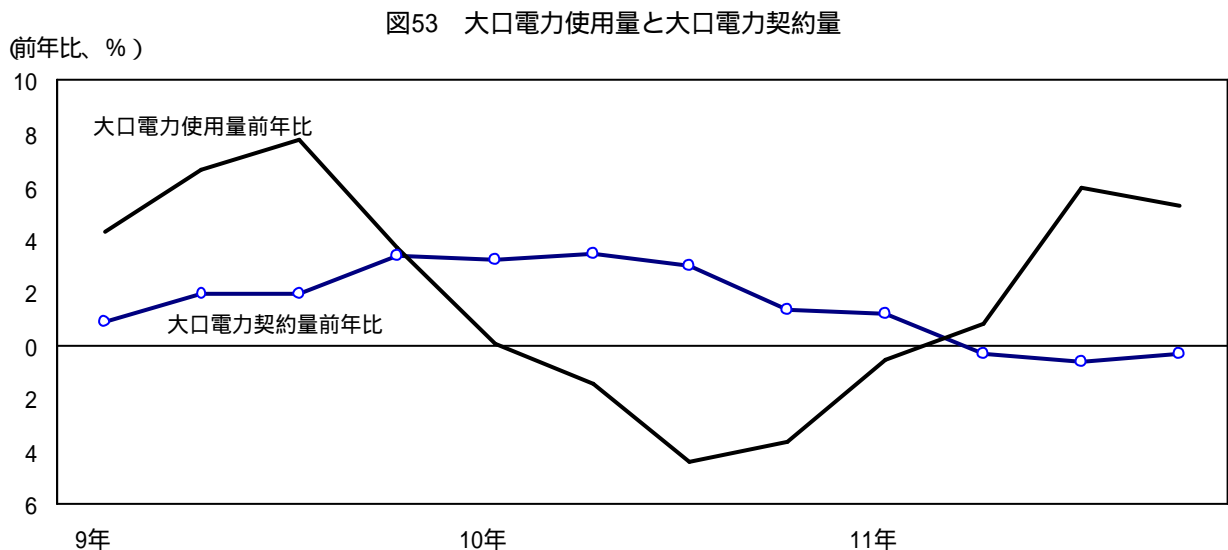
平成 11 年の大口電力使用量の動きは、生産の伸びに追随するように前年比で 2.9%増加し、4,587,953 千 kwh となった。

使用量前年比の推移を四半期別に見ると 9 年 期をピークに増加幅は縮小を続け、10 年 期から 11 年 期までは前年を下回る動きとなったが、 期以降は 3 期連続でプラスとなった。



また、契約量と使用量の関係を前年比で見ると、10 年 期から 11 年 期までは使用量が契約量を下回っているのがわかる。企業は、生産設備能力に応じた受電契約を電力会社と結ぶことから、この期間は稼働率を下げたほか、遊休 (過剰) 生産設備の整理が進行したことがうかがわれる。

なお、11 年 期からは両者の関係が逆転し使用量が増加基調に転じたが、一方の契約量は前年を下回る動きが年末まで続いた。



(備考)東北電力株式会社福島支店 大口電力需要総括月報』より作成

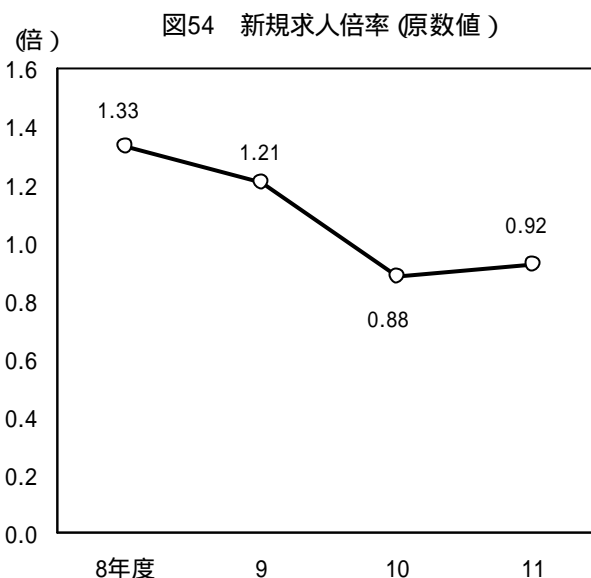
6 雇用・労働

(1)新規求人倍率

平成 11 年度の新規求人倍率(原数値)は、10 年度の 0.88 倍から 0.92 倍と若干の上昇となった。

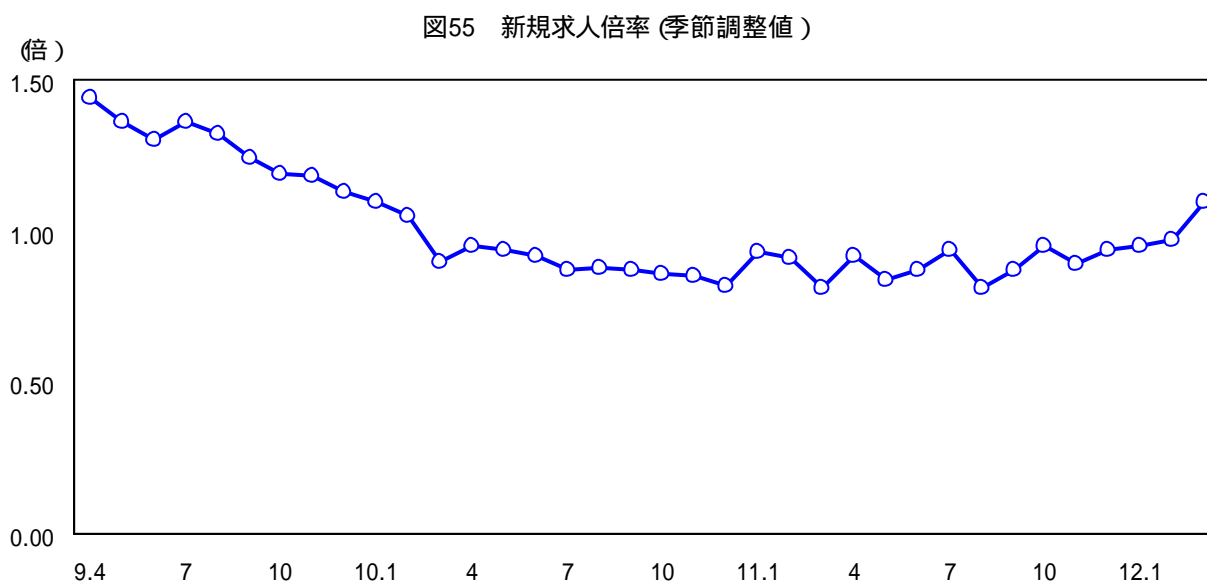
この結果、新規求人倍率は 2 年連続して 1.0 倍を下回ることとなったが、これは、企業の業績が著しく低迷するなか、先行きの不透明感もいっこうに拭われない状況にあることから、雇用の抑制が引き続き行われたことを示している。

なお、当該統計を取り始めてからの最悪値は、昭和 40 年度の 0.68 倍である。



(備考) 福島労働局職業安定部『公共職業安定所取扱月報』より作成

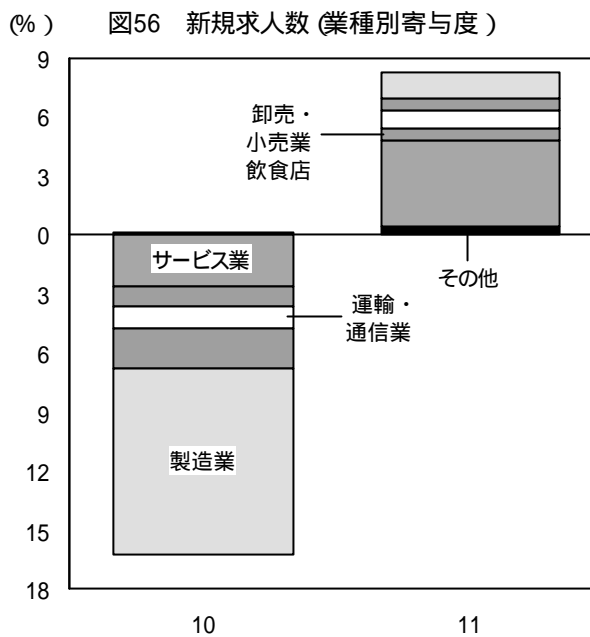
新規求人倍率(季節調整値)の動きを月別にみると、9 年 4 月の 1.44 倍をピークに低下し始め、10 年 3 月には 1.00 倍を割り込んで 0.90 倍となった。この 1.00 倍を下回る動きは 12 年 2 月まで続き、この 2 年間における企業の求人に対する姿勢がいかに慎重だったかがうかがえる。



(備考) 福島労働局職業安定部『公共職業安定所取扱月報』より作成

なお、11年度の新規求人数の動きを業種別にみると、鉱業、金融・保険業を除く9業種で増加しており、全体では8.3%の増加となった。

次に寄与度でみると、大きい方から順にサービス業が4.4%、製造業が1.4%、運輸・通信業が0.9%となっており、建設業、卸売・小売業、飲食店はともに0.6%に止まった。



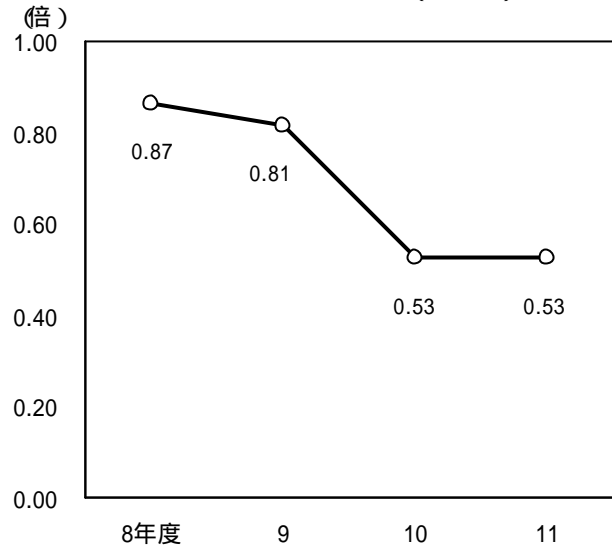
(備考)福島労働局職業安定部『公共職業安定所取扱月報』より作成

(2)有効求人倍率

平成 11 年度の有効求人倍率 (原数値) は、2 年連続で0.53 倍と低迷し、非常に厳しい雇用環境を反映したものとなった。

なお、当該統計を取り始めてからの最悪値は、昭和 40 年度の 0.43 倍である。

図57 有効求人倍率 (原数値)

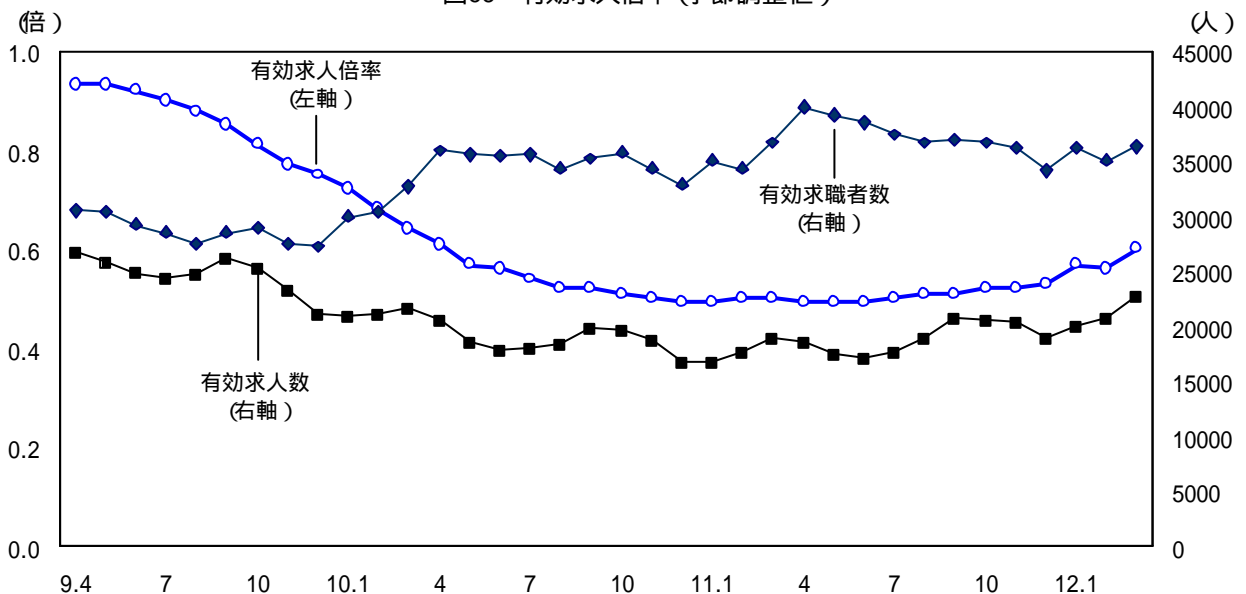


(備考) 福島労働局職業安定部『公共職業安定所取扱月報』より作成

有効求人倍率 (季節調整値) の動きを月別にみると 9 年 3 月から 5 月の 0.93 倍をピークに徐々に低下し始め、特に 10 年 11 月から 11 年 7 月までの 9 か月間は、0.49 倍から 0.50 倍で停滞する状況に陥った。

これらは、景況悪化に伴う有効求職者数と有効求人数の乖離拡大によるものである。11 年度後半には、この乖離が徐々に縮小し同倍率に上向く動きが見られるようになったが、有効求職者数そのものは依然として高止まりしており、明らかに改善が進んでいるとまでは言えない状況にある。

図58 有効求人倍率 (季節調整値)



(備考) 1. 福島労働局職業安定部『公共職業安定所取扱月報』より作成
2. 有効求人倍率は季節調整値、有効求人数及び有効求職者数は実数である

(3)常用雇用指数

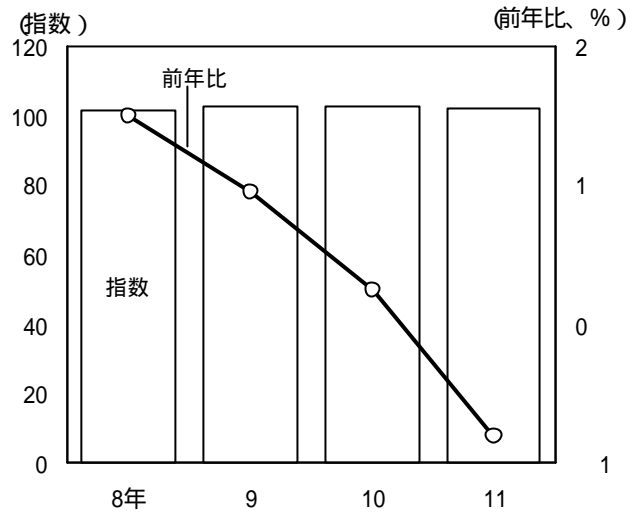
平成 11 年の常用雇用指数 (平成 7 年 =100)は 101.8 で、これを推計常用雇用者数でみると 月平均 665,098 人となる。

常用雇用指数は、8 年以降、年々低下し、11 年はずいに 0.9%の前年割れとなった。

また、これを四半期別平均の推移で見ると、9 年中は前年比で 1.0%を前後する伸びを維持していたが、10 年 期には 0.1%の低下と前年をやや下回るものとなった。

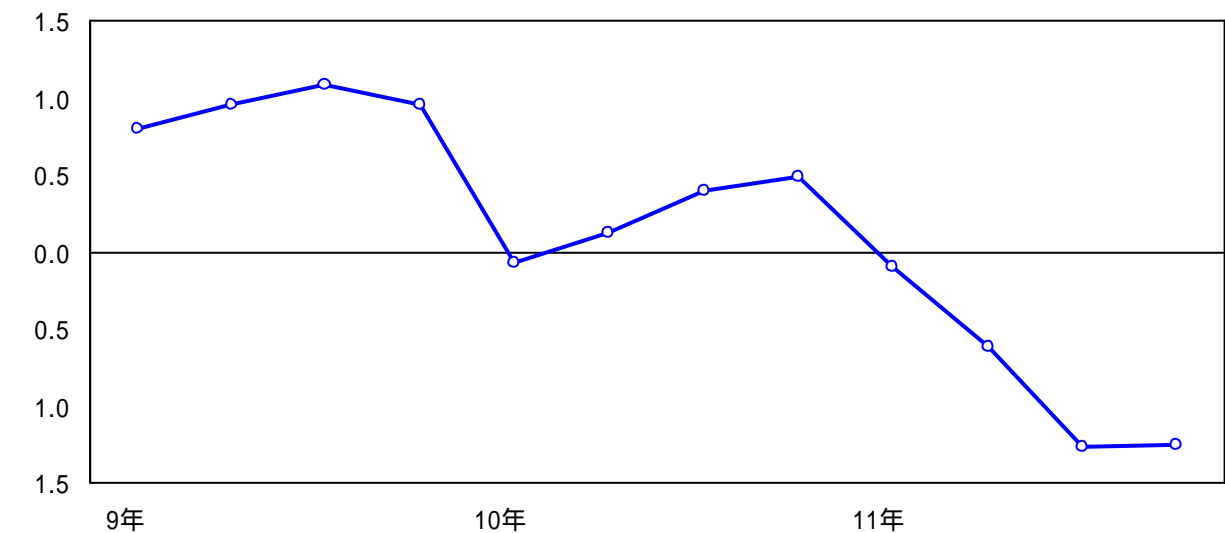
期から一時期持ち直しの動きも見られたが、11 年 期以降は再び落ち込みを見せ、年内においては回復の動きは見えづまじいとなった。

図59 常用雇用指数



(備考) 1.福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』より作成
2.平成7年平均=100
3.事業所規模5人以上、調査産業計

図60 常用雇用指数 (前年比)



(備考) 1.福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』より作成
2.平成7年平均=100
3.単純平均による四半期値の前年比をグラフ化した

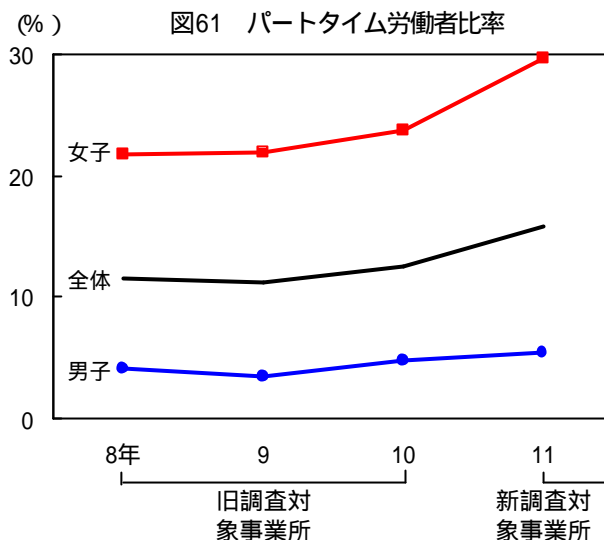
次に一般労働者とパートタイム労働者比率の推移を見る。

本調査は、11年1月の調査より調査対象事業所の切り替えが行われており、10年値と11年値の間にはギャップが生じている点に留意する必要があるが、全体のパートタイム労働者比率は9年に若干低下したものの10年以降は上昇し、11年には15.8%となった。

なお、これを男女別にみると、女子では8・10年の間は20%前半であったものが、11年には29.6%と急上昇しており男子でも比率が上昇する傾向にある。

これは、不況下にあって企業がコスト削減及び経営環境の変化に柔軟に対応できる体制整備のため、一般労働者から賃金が安く、かつ労働力を調整しやすいパートタイム労働者への切り替えを積極的に進めていることが要因である。

この傾向は、今後ますます強まっていくものと考えられるが、こうした従前の雇用制度や賃金体系の見直しの結果、さらに消費が低迷することが懸念されるところであり、構造調整過程における課題の一つとなっている。



(備考) 1. 福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』より作成
 2. 平成7年平均=100
 3. 事業所規模5人以上、調査産業計

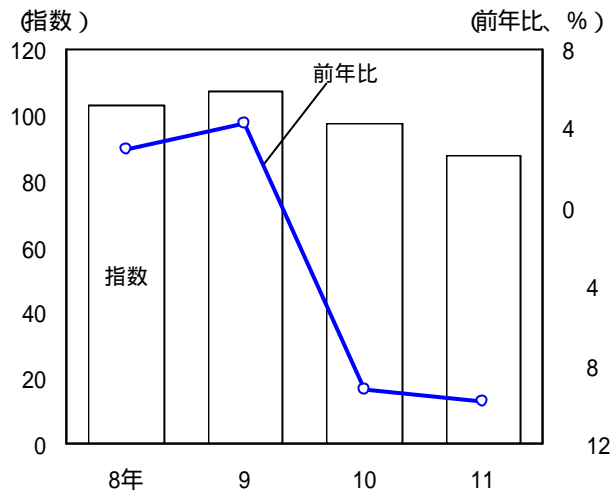
(4)所定外労働時間指数

平成 11 年の所定外労働時間指数 (事業所規模 30 人以上、調査産業計) は、前年を 9.9% 下回り 87.8 となった。前年に引き続き 2 年連続の前年割れである。

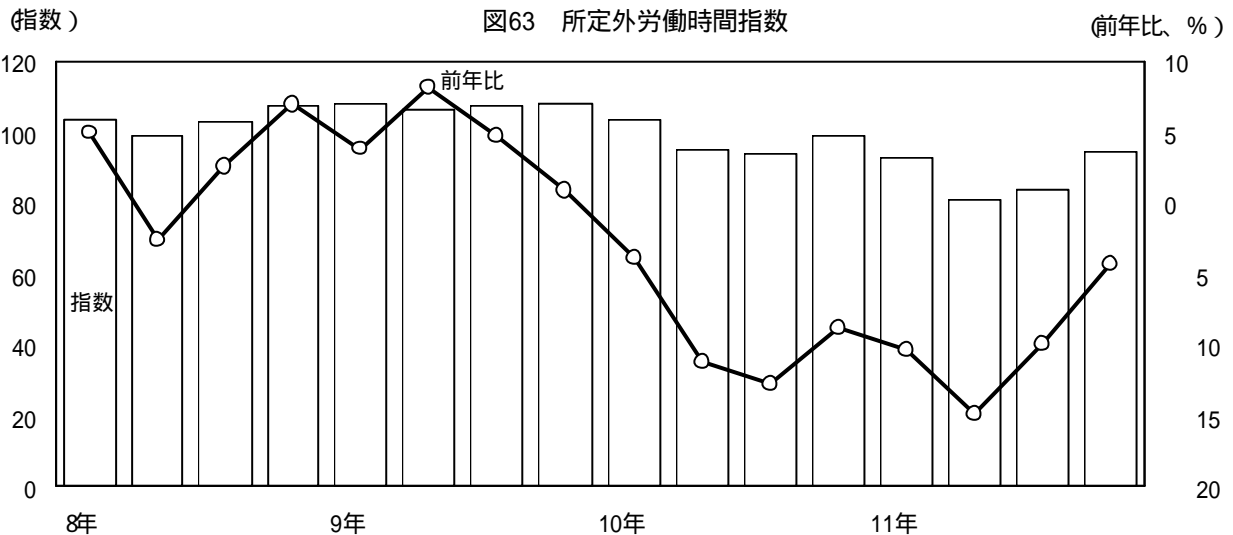
また、9 年以降の四半期別平均の前年比をみると、9 年 期の 8.2% 上昇をピークに上昇幅は低下に転じ、10 年 期にマイナスに転落した後、11 年 期の 15.0% まで悪化し、 期以降はマイナス幅を縮小する動きに再度転じている。

こうした所定外労働時間指数の低下は、企業における生産活動の停滞を反映したものであり、その結果、勤労者の時間外労働収入が減少し、さらに消費の低迷に拍車がかかるといった悪循環に陥ることになる。

図62 所定外労働時間指数



(備考) 1. 福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』より作成
2. 平成7年平均=100
3. 事業所規模30人以上、調査産業計



(備考) 1. 福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』より作成
2. 平成7年平均 = 100
3. 事業所規模30人以上 調査産業計

(5)雇用人員判断 DI

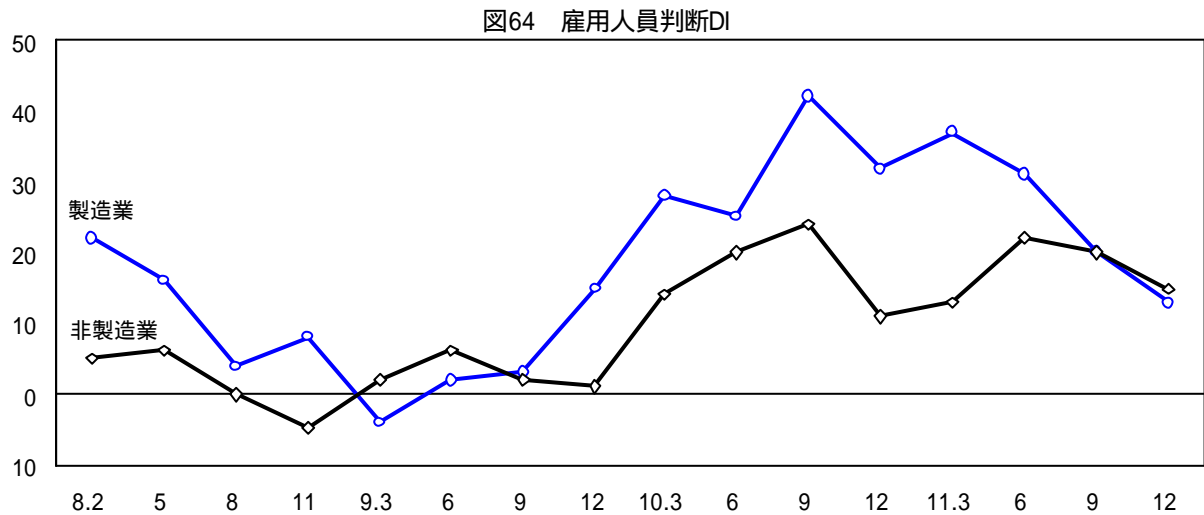
雇用人員判断 DI における不足超は、平成 8 年 2 月調査以降では非製造業が 8 年 11 月調査に 5、製造業が 9 年 3 月調査に 4 とそれぞれ 1 回記録したのみで、それ以外は、8 年 8 月調査の非製造業の 0 を除き、全て過剰超の状態となっている。

これを製造業についてみると、10 年 9 月から 11 年 6 月調査まで過剰超 30 以上の高い水準での推移となった。一方の非製造業では、過剰超の水準が製造業ほどではないものの、10 年 6 月調査以降 20 を超える調査時点を 4 回記録している。

11 年をみると、前年に比べ過剰感の改善が進み、11 年 12 月には製造業が 9 年 12 月とほぼ同水準の過剰超 13 に、また、非製造業が 10 年 3 月とほぼ同水準の過剰超 15 にまで低下している。

しかし、この 2 年間ににおける雇用人員の極めて高い過剰感は、消費の低迷が生産の縮小へと連鎖した結果である。今後の過剰感の解消には、消費の拡大が鍵となることは勿論であるが、現在のグローバル経済の下にあっては、海外製品の国内への輸入も多く、消費の拡大が国内の生産(雇用)拡大に直結しにくいものになってきている。

こうしたことから今後、新事業の創出や開業率の向上を通じて、雇用機会の創出を図っていくことが重要な課題となっている。



(備考) 1. 日本銀行福島支店『全国企業短期経済観測調査(福島県分)』より作成
 2. 全回答企業数の中に占める「雇用人員が過剰と感じる企業割合」から、「不足していると感じる企業割合」を差引いた数値である。

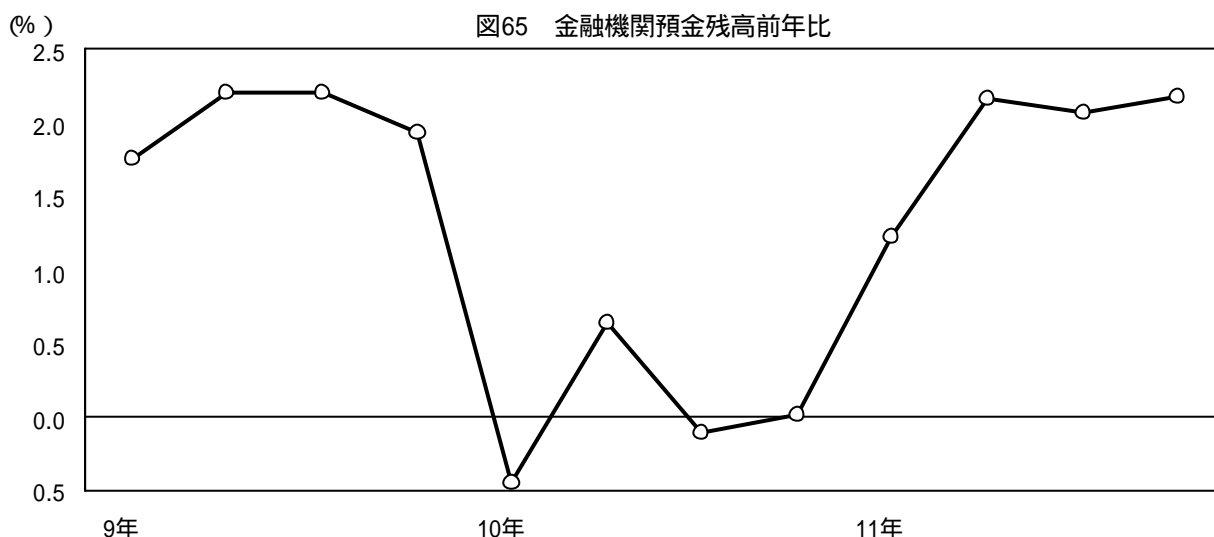
7 金融

(1)金融機関預貸残高

県内金融機関の11年末における預金残高の総額は、前年比で2.2%増加の8兆134億円となった。

この預金残高増加の動きを四半期末値の前年比で見ると、11年 期は1.2%の増加に止まったが、 期から 期は全て2%を超える増加幅での推移となった。

これらのことから、10年の預金残高が収入の低下から9年並みに止まった状況とは異なり11年は個人、企業ともに消費又は投資を圧縮し、預金に振り向ける姿勢が現れた結果と考えられる。

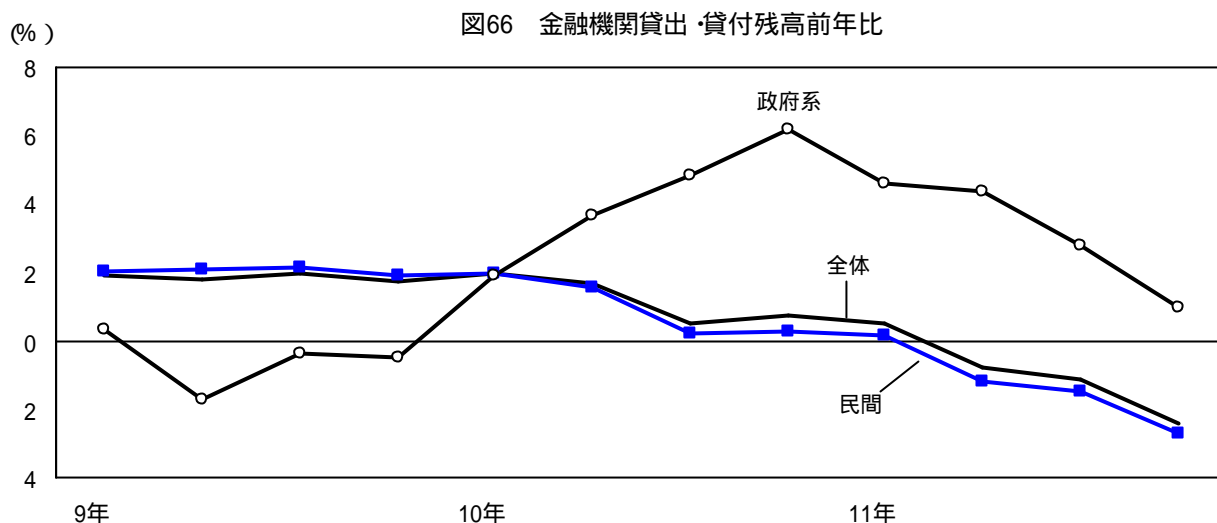


(備考) 1.日本銀行福島支店『県内金融経済指標』より作成
2.前年比は、各四半期末の残高について計算したものである

一方、貸出・貸付残高の年末値を比較すると、バブルの崩壊後は年々伸び率が低下し、10年まではプラスを維持してきたが、11年はついにマイナスに転じ、2.4%減少の5兆2824億円に止まった。

これを政府系金融機関と民間金融機関に分けてみると、政府系の前年比の伸びは10年 期をピークに縮小基調に転じるものの依然としてプラスを維持しており、引き続き積極的に資金供給を行っているのがわかる。

対する民間では、貸付に対し慎重なほか、企業側も設備投資を控えていることもあって、11年 期から 期の貸付・貸出残高は、3期連続で前年を下回る動きとなった。

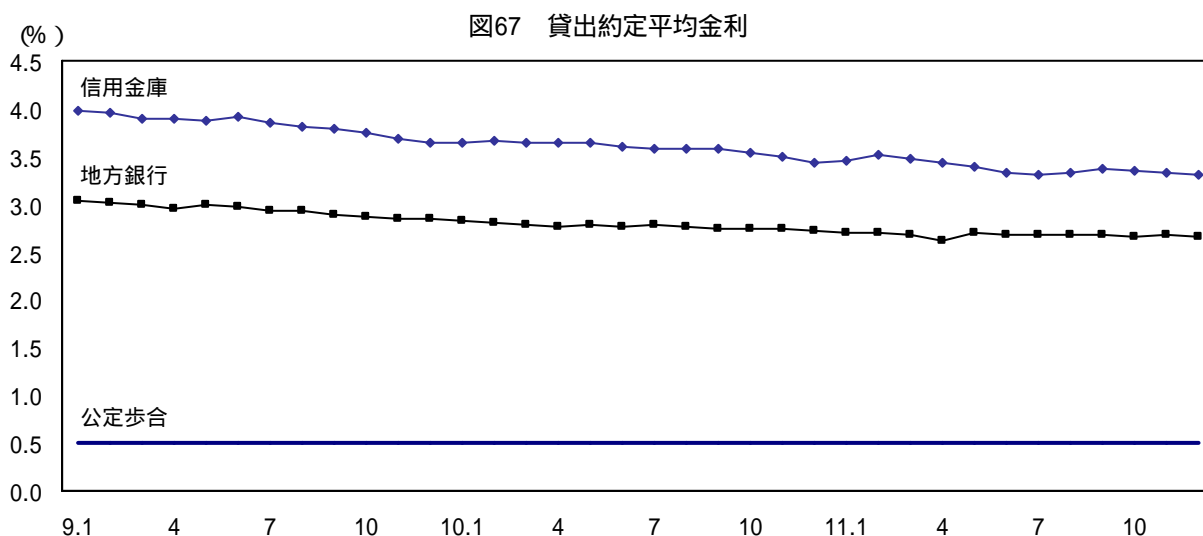


(備考) 1. 日本銀行福島支店『県内金融経済指標』より作成
 2. 前年比は、各四半期末の残高について計算したものである

(2)貸出約定平均金利

公定歩合は、平成7年9月以降0.5%の史上最低金利となり、11年末においても続いている。これにより金利負担の少ない貸出環境は整っていると言えるが、不況下で企業は設備投資に慎重な姿勢をくずしていない。

これら資金需要低迷の結果、11年末における貸出約定平均金利は、地方銀行では2.652% (前年差 0.060%)、信用金庫では3.299% (同 0.142%)と低下を続けている。



(備考) 日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』及び日本銀行福島支店『福島県金融経済概況』より作成

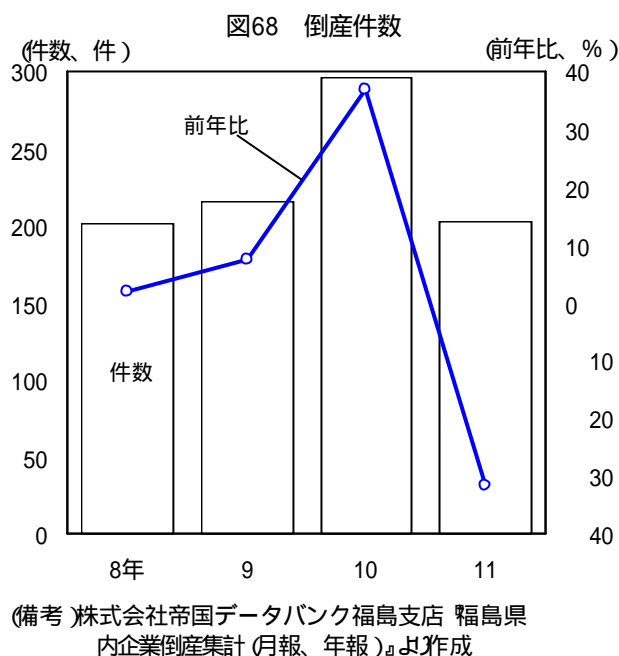
8 企業関連指標

(1) 企業倒産

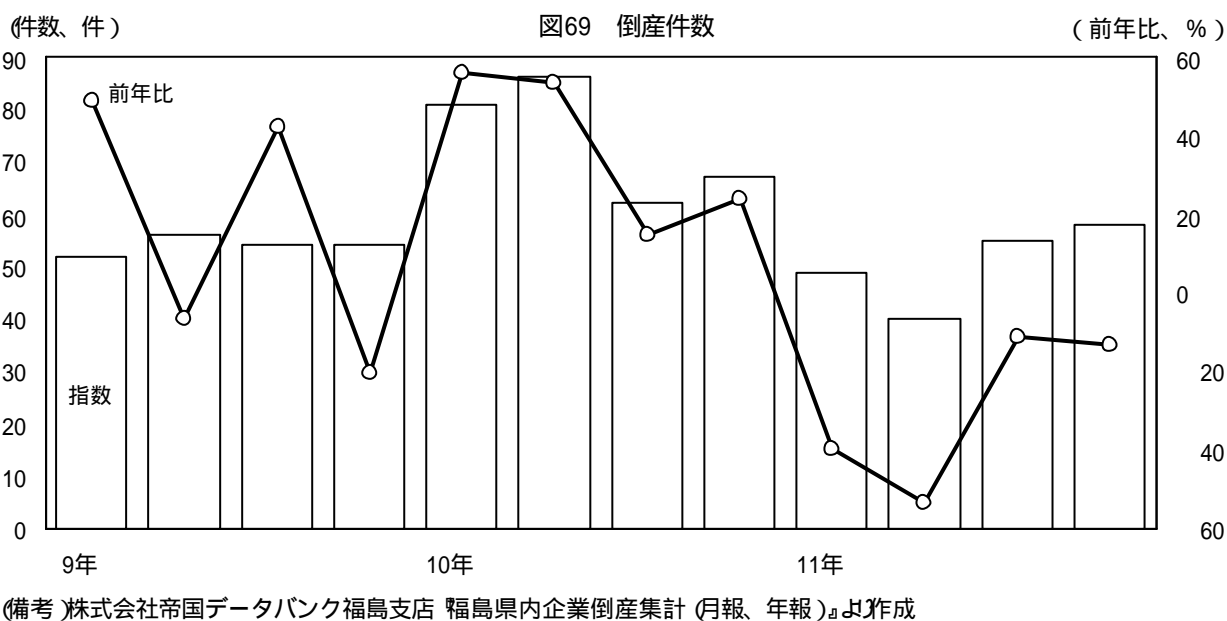
平成 11 年の企業倒産（一倒産当たりの負債総額 1000 万円以上）は、件数で 202 件（前年比 31.8% 減）、負債総額で 1958 億円（同 118.2% 増）となった。

倒産件数では 10 年が過去最高であるが、負債総額では 11 年が過去最高となった。これは 7 月に負債総額 1632 億円にのぼる大型倒産が発生したことによるものである。

この大型倒産を除いた 11 年の一倒産当たりの負債総額をみると 1 億 6200 万円となっており、10 年の 3 億 300 万円に比べ倒産規模が小さくなっているのがわかる。



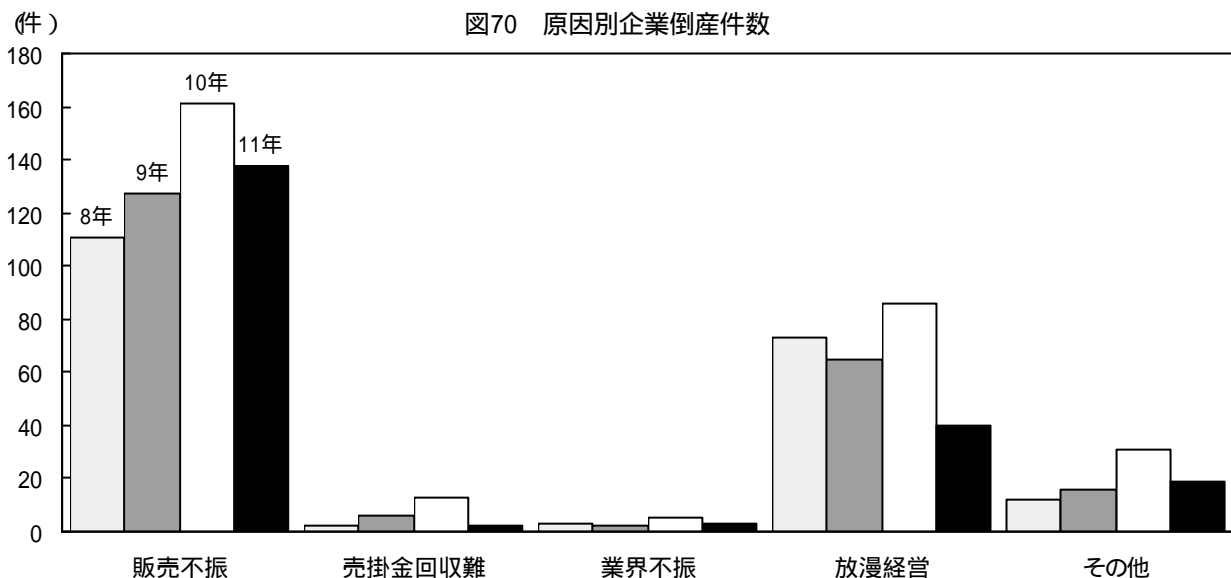
また、倒産件数の動きを四半期別合計の前年比でみると、11 年は年間を通して前年を下回ることとなった。これは、国が 10 年 10 月に設けた中小企業金融安定化特別保証制度の効果であるが、11 年 1 期は 10 年 4 期に比べマイナス幅が縮小した。



11年の倒産件数を原因別でみると、販売不振138件(構成比68.3%)と放漫経営40件(構成比19.8%)の2つで全体の約9割を占めている。また、販売不振、売掛金回収難、業界不振といった不況型倒産のくくりでは、全体の約7割となっている。

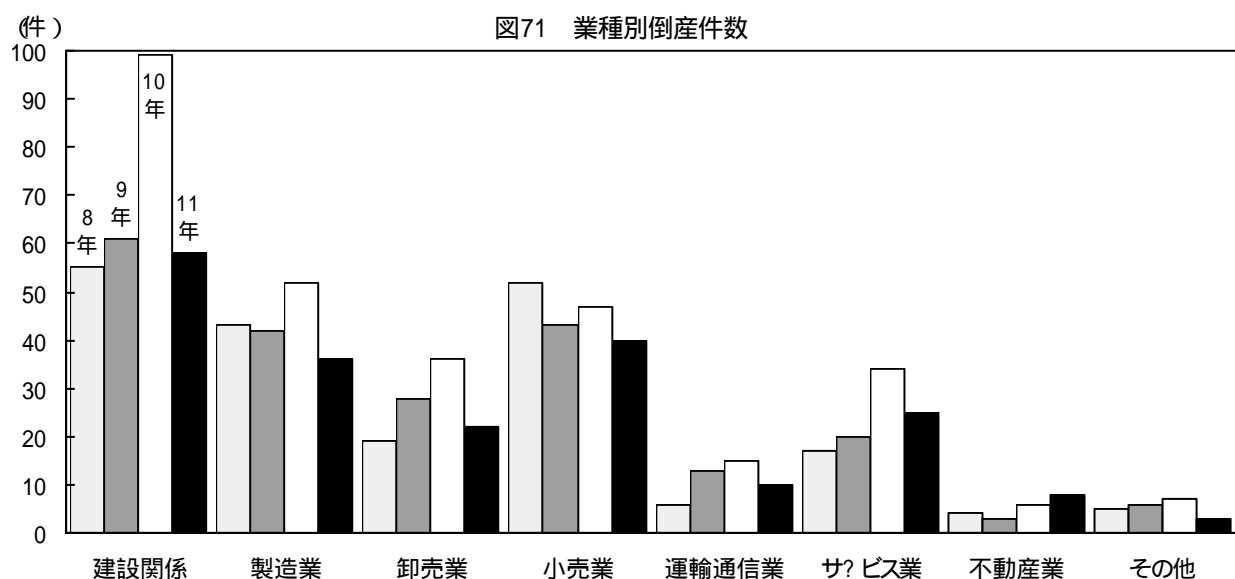
以上から11年の倒産件数は、前年に比べ減少はしたものの、依然として不況が企業を直撃している姿が浮かび上がった形となった。

なお、高利金融を利用した後の倒産件数(106件)も月平均で約5割を占めている。



(備考)株式会社帝国データバンク福島支店『福島県内企業倒産集計(月報、年報)』より作成

次に倒産件数を業種別にみると、不動産業だけは前年を上回ったが、それ以外では建設関係が58件(前年比41.4%)、製造業が36件(同30.8%)、卸売業が22件(同38.9%)などと大きく件数を減らしている。



(備考)株式会社帝国データバンク福島支店『福島県内企業倒産集計(月報、年報)』より作成

(2)業況判断 DI

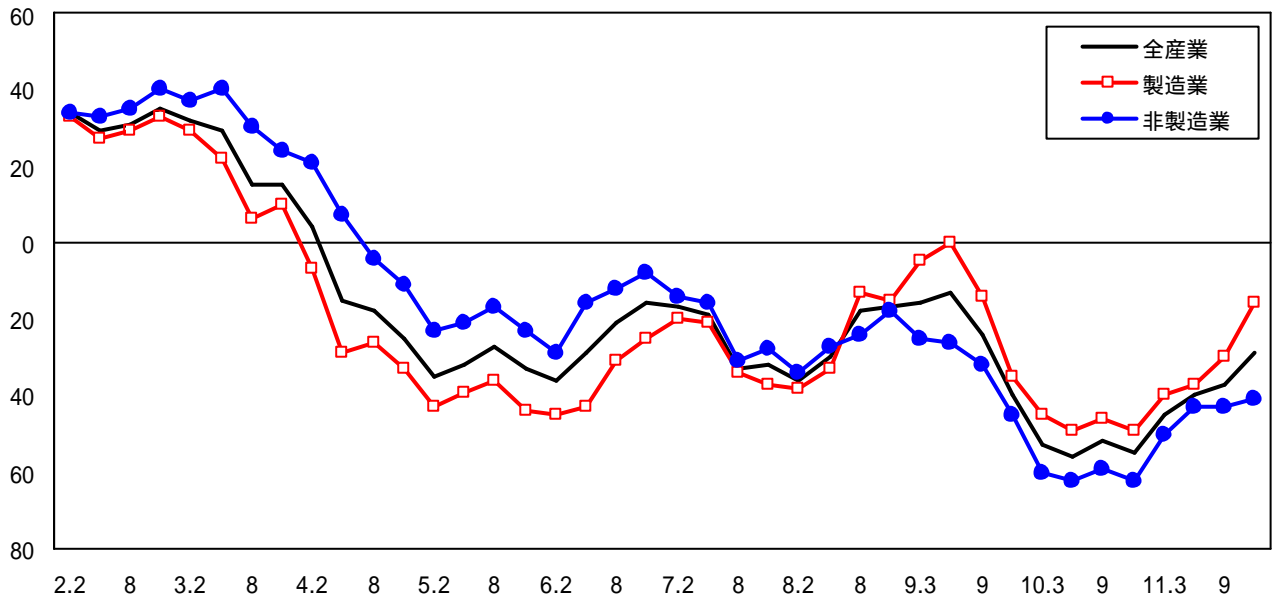
ア 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の全国企業短期経済観測調査の結果から業況判断 DI の動きをみると、全産業では、バブル崩壊後の平成 4 年 5 月調査から悪化超となり、その後は 11 年末まで一度もプラスに転じることなく推移している。特に 10 年は年間を通じて悪化超が 50 台という最悪の年となってしまったが、11 年に入ってからゼロ金利政策などの景気浮揚対策や企業におけるリストラ(事業再構築)への取り組みもあって、徐々に悪化超の幅が改善されてきている。

これを製造業と非製造業に分けてみると、2 年 2 月から 8 年 5 月調査までは非製造業の水準が一貫して製造業を上回っていたが、8 年 8 月調査からは逆転して 11 年末に至っており非製造業を取り巻く経営環境が製造業以上に厳しくなっているのがわかる。

企業経営者の心理(企業マインド)は、10 年に比べて悪化感が薄らいできていると考えられるが、依然として厳しいことには変わりはない。

図72 日銀短観・業況判断DI (福島県)



(備考)日本銀行調査統計局『主要企業短期経済観測調査』、日本銀行福島支店『全国企業短期経済観測調査(福島県分)』

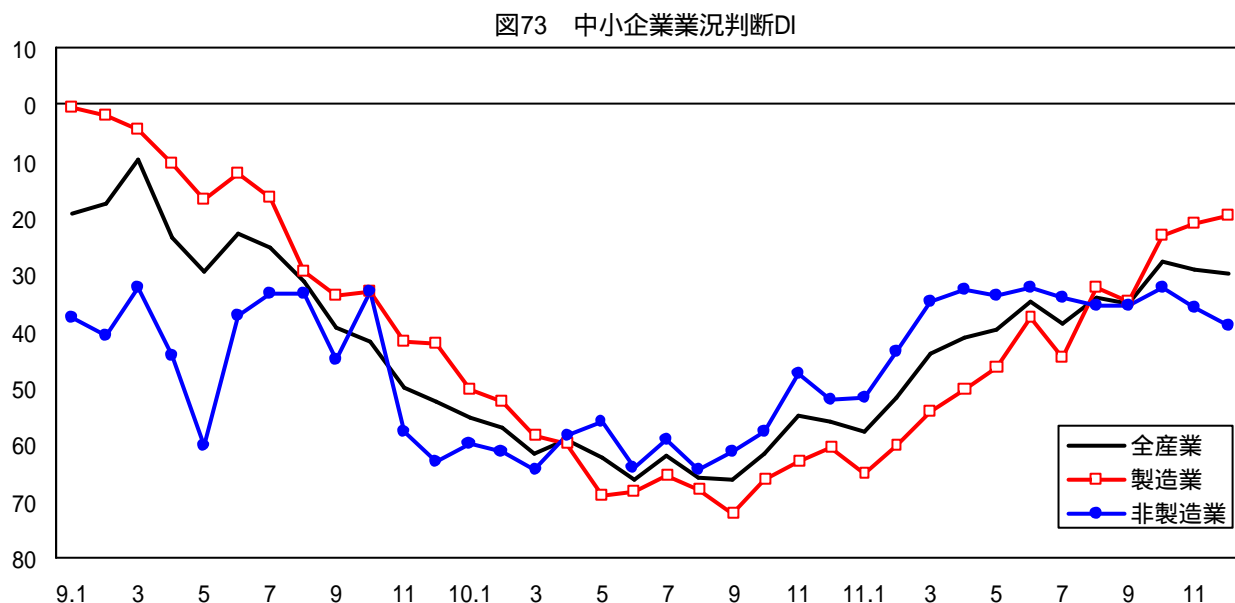
イ 中小企業業況判断 DI

中小企業情報センターによる業況判断DIをみると、全産業では10年末からの悪化超幅を改善する動きが11年も続いたが、10月以降は足踏みし、12月は29.8となった。

これを製造業と非製造業に分けてみると、11年7月までは製造業の悪化超幅の方が大きかったが、翌8月以降は逆転し、非製造業の悪化超幅の方が大きくなった。

さらに傾向としては、年末にかけて製造業は改善を維持しているのに対し、非製造業は悪化超幅を拡大する動きとなっている。

以上から、11年は前年の最悪期からは脱したものの、依然として悪化超の水準で推移しており、中小企業を取り巻く業況は厳しい状況にあると言える。



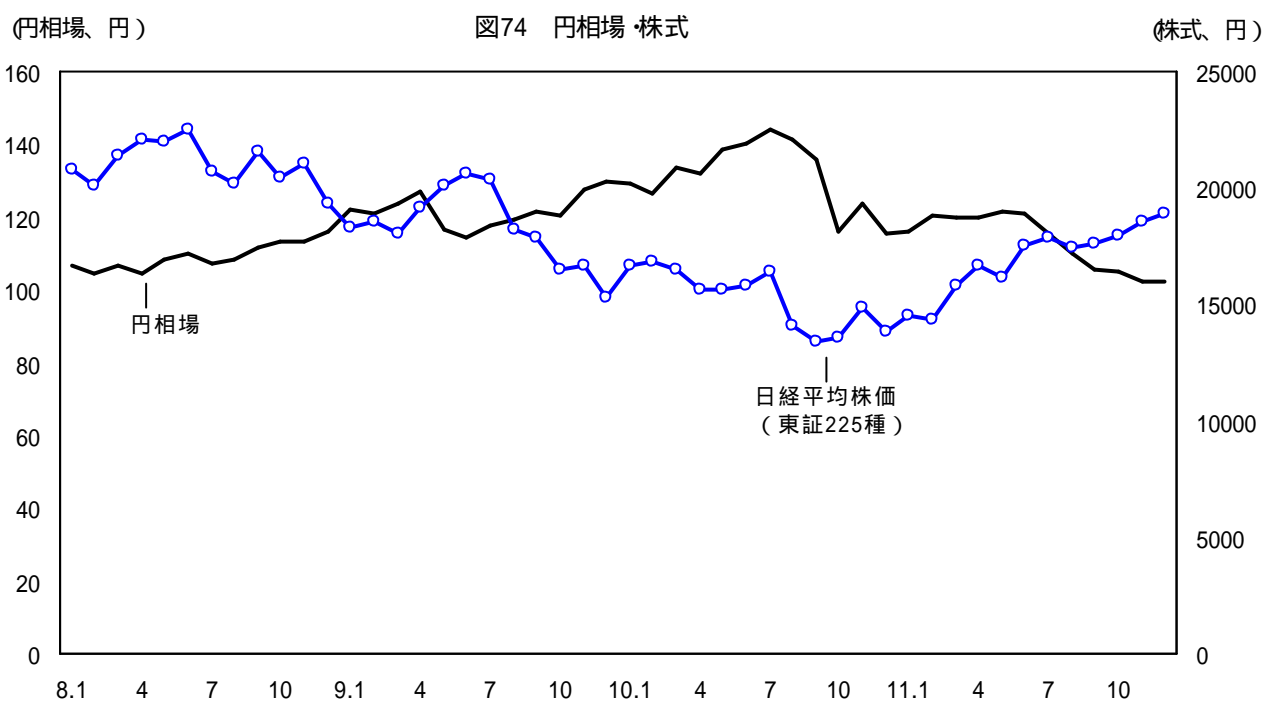
(備考)財団法人福島県産業振興センター「中小企業情報センター」及び「くしま振興情報」より作成

9 円相場と株式

平成 11 年の円相場は、1 月の 110 円台前半の水準から始まった。その後、円安ドル高基調となり、2 月 19 日に 120.08 円となってから 7 月中旬までは 120 円前後での相場が続いた。

7 月下旬からは再び円高が進行し、9 月 1 日には 110 円を割る 109.24 円となり、12 月 30 日は 102.08 円で取引を終えることとなった。

一方、株式市場は、1 月 4 日の 13,415.89 円から始まったが、年間を通して値上がり続け、12 月 30 日は 11 年中の最高値である 18,934.34 円で取引を終えた。なお、最安値は 1 月 5 日の 13,232.74 円であった。



(備考) 『日本経済新聞』、日本銀行調査統計局『経済統計年報』及び『経済統計月報』より作成

第 3 章

第3章 統計表

目次

第 1 表	景気動向指数（D I）及び景気総合指数（C I）	51
第 2 表	実質国内総支出前期比（季節調整系列）	52
第 3 表	大型小売店販売額	53
第 4 表	大型小売店販売額（四半期別）	54
第 5 表	乗用車新規登録台数	55
第 6 表	国内卸売物価指数	56
第 7 表	消費者物価指数（福島県）	57
第 8 表	家計指標（全世帯）	58
第 9 表	家計指標（勤労者世帯）	60
第 10 表	新設住宅着工戸数（種類別）	62
第 11 表	住宅金融公庫基準金利の推移及び融資申込受理状況	63
第 12 表	新設住宅着工戸数（資金別）	64
第 13 表	業務用建築物着工棟数	65
第 14 表	公共工事請負金額	66
第 15 表	鉱工業指数・寄与度（業種別）	67
第 16 表	鉱工業生産指数（業種別）	68
第 17 表	鉱工業出荷指数（業種別）	70
第 18 表	鉱工業在庫指数（業種別）	72
第 19 表	鉱工業指数・寄与度（財別）	74
第 20 表	鉱工業生産指数（財別）	75
第 21 表	鉱工業出荷指数（財別）	76
第 22 表	鉱工業在庫指数（財別）	77
第 23 表	大口電力使用量	78
第 24 表	新規求人倍率	80
第 25 表	有効求人倍率	82
第 26 表	常用雇用指数	83
第 27 表	常用労働者数	83
第 28 表	所定外労働時間指数	84
第 29 表	雇用人員判断 D I	85
第 30 表	金融機関預金残高	86
第 31 表	金融機関貸出・貸付残高	87
第 32 表	貸出約定平均金利	88
第 33 表	企業倒産件数	89
第 34 表	企業倒産負債総額	90
第 35 表	原因別企業倒産件数	91
第 36 表	日銀短観・業況判断 D I	92
第 37 表	中小企業業況判断 D I	93
第 38 表	株価・円相場	94

第1表 景気動向指数(DI)及び景気総合指数(CI)

	全 国						福 島 県					
	景気動向指数			景気総合指数			景気動向指数			景気総合指数		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	
8年1月	54.5	90.9	62.5	101.6	101.9	99.5	38.9	37.5	71.4	95.5	95.6	
2月	81.8	54.5	62.5	104.1	102.9	100.6	55.6	75.0	42.9	100.8	99.5	
3月	45.5	45.5	62.5	103.1	102.7	100.8	77.8	62.5	57.1	106.1	102.7	
4月	81.8	81.8	37.5	105.6	103.2	100.8	77.8	75.0	42.9	103.5	104.2	
5月	81.8	63.6	31.3	106.5	104.0	101.2	66.7	50.0	42.9	104.2	105.3	
6月	81.8	77.3	50.0	104.8	104.3	102.2	44.4	62.5	57.1	108.8	109.8	
7月	77.3	72.7	25.0	108.5	105.0	102.4	66.7	87.5	57.1	108.3	111.7	
8月	59.1	72.7	62.5	106.9	105.3	104.1	55.6	50.0	28.6	102.9	109.7	
9月	59.1	72.7	37.5	106.2	105.8	103.4	55.6	50.0	57.1	104.8	114.7	
10月	72.7	100.0	56.3	109.6	107.0	104.8	44.4	62.5	42.9	107.9	118.8	
11月	81.8	100.0	62.5	108.6	107.5	106.2	55.6	75.0	64.3	106.3	120.8	
12月	72.7	90.9	50.0	106.8	108.1	105.7	44.4	62.5	57.1	103.6	122.5	
9年1月	45.5	90.9	50.0	108.4	109.9	106.9	33.3	75.0	42.9	104.9	128.0	
2月	45.5	81.8	12.5	106.8	109.6	107.4	27.8	75.0	57.1	101.8	126.5	
3月	54.5	95.5	50.0	105.7	111.8	108.4	44.4	75.0	42.9	99.4	131.3	
4月	27.3	18.2	31.3	104.0	108.7	109.3	22.2	37.5	42.9	95.2	130.3	
5月	45.5	63.6	25.0	104.4	110.9	110.2	22.2	37.5	57.1	91.9	127.2	
6月	40.9	22.7	37.5	103.6	110.6	111.2	33.3	37.5	64.3	92.8	128.9	
7月	45.5	81.8	62.5	102.8	110.3	112.8	22.2	68.8	42.9	91.6	132.4	
8月	31.8	27.3	50.0	101.7	109.6	112.6	44.4	50.0	57.1	90.8	128.3	
9月	59.1	9.1	50.0	102.4	108.2	113.7	44.4	37.5	14.3	88.5	123.5	
10月	45.5	0.0	12.5	99.9	107.4	113.7	27.8	0.0	28.6	84.1	121.1	
11月	13.6	0.0	31.3	96.3	105.7	114.2	22.2	12.5	14.3	80.1	115.5	
12月	18.2	0.0	25.0	96.3	104.2	114.5	11.1	50.0	28.6	78.6	118.4	
10年1月	18.2	27.3	25.0	94.8	104.6	114.2	33.3	25.0	14.3	74.9	110.6	
2月	9.1	9.1	31.3	93.3	101.3	113.7	11.1	25.0	57.1	72.1	108.0	
3月	18.2	0.0	18.8	92.5	97.9	112.7	22.2	0.0	28.6	70.3	98.7	
4月	0.0	9.1	25.0	90.1	97.1	112.1	0.0	25.0	14.3	65.3	93.2	
5月	40.9	18.2	12.5	90.9	95.8	110.8	22.2	25.0	28.6	65.3	95.3	
6月	27.3	27.3	25.0	89.8	95.0	111.2	11.1	37.5	57.1	62.5	90.9	
7月	45.5	36.4	0.0	89.9	95.0	110.1	11.1	37.5	57.1	61.2	89.9	
8月	45.5	22.7	0.0	89.8	94.5	109.1	22.2	25.0	42.9	59.1	87.0	
9月	63.6	36.4	0.0	90.5	95.0	108.6	33.3	37.5	28.6	59.1	87.5	
10月	45.5	18.2	12.5	89.1	94.1	108.3	38.9	50.0	42.9	60.7	88.6	
11月	54.5	18.2	25.0	89.6	93.3	107.2	33.3	62.5	42.9	61.3	89.1	
12月	45.5	9.1	12.5	89.0	93.0	105.9	66.7	50.0	42.9	63.2	84.7	
11年1月	45.5	50.0	37.5	88.7	93.9	106.4	100.0	25.0	0.0	67.2	87.5	
2月	45.5	72.7	12.5	90.1	94.2	105.9	77.8	31.3	28.6	69.1	89.4	
3月	63.6	81.8	25.0	92.0	95.7	106.1	88.9	75.0	28.6	69.0	88.8	
4月	81.8	27.3	0.0	92.6	93.5	104.5	66.7	43.8	28.6	70.9	87.0	
5月	68.2	68.2	25.0	91.4	94.6	103.9	44.4	37.5	28.6	68.6	87.8	
6月	54.5	54.5	12.5	93.9	95.2	98.8	83.3	50.0	14.3	72.0	89.1	
7月	54.5	86.4	25.0	92.7	96.1	96.1	55.6	50.0	21.4	72.5	89.9	
8月	81.8	90.9	12.5	94.6	98.1	100.9	55.6	62.5	28.6	72.8	93.3	
9月	72.7	81.8	37.5	96.2	98.7	100.3	27.8	50.0	42.9	72.5	96.3	
10月	72.7	81.8	37.5	96.4	98.3	99.0	33.3	75.0	14.3	70.9	93.1	
11月	72.7	72.7	37.5	97.6	100.1	101.1	50.0	50.0	14.3	72.2	96.8	
12月	63.6	81.8	25.0	98.4	100.7	100.2	55.6	37.5	28.6	70.6	96.8	

(備考) 経済企画庁『景気動向指数』、福島県統計調査課『福島県景気動向指数』

第2表 実質国内総支出前期比 (季節調整系列)

(1995年暦年基準、%)

	1996年(平成8年)			1997年(平成9年)			1998年(平成10年)			1999年(平成11年)						
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月				
	8年			9年			10年			11年						
民間最終消費支出	0.6	0.0	0.2	0.3	2.9	3.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	1.1	0.7	1.9
民間住宅	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4	0.5	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1
民間企業設備	0.8	0.4	0.6	0.7	0.7	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.5	0.7	0.1	0.2	0.1	0.4
民間在庫品増加	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0
公的固定資本形成	0.6	0.4	1.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.5	1.0	0.3	0.2	1.1	0.1
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの 純輸出	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
財貨・サービスの 輸出	0.2	0.0	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3
財貨・サービスの 輸入	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
国内総支出 (=国内総生産)	1.0	0.8	0.4	1.5	2.8	3.1	0.4	0.7	0.6	0.1	1.1	0.1	0.5	1.5	0.1	1.5

(備考 経済企画庁経済研究所国民経済計算部 四半期別国民所得推計速報)

第3表 大型小売店販売額

(店舗、百万円)

	商店数 (年未値)	合計	衣料品		飲食料品	その他		
			衣料品 (身の回り 品以外)	身の回り 品		家庭 用品等	その他 の商品	食堂 喫茶
全体								
平成8年	67	307,727	77,422	12,962	162,626	28,309	25,426	983
9年	70	310,209	76,673	13,422	165,894	26,426	26,875	918
10年	73	286,403	73,985	13,183	145,451	24,537	28,004	1,243
11年	65	277,727	70,400	12,937	142,571	21,986	28,637	1,196
百貨店								
平成8年	9	82,515	37,668	6,183	18,710	5,208	14,016	730
9年	9	79,962	36,917	6,055	17,757	4,802	13,742	689
10年	9	77,271	34,877	5,685	17,710	4,244	13,690	1,066
11年	7	71,609	31,955	5,646	16,798	3,713	12,450	1,047
スーパー								
平成8年	58	225,212	39,754	6,779	143,916	23,101	11,410	252
9年	61	230,247	39,756	7,367	148,137	21,625	13,134	229
10年	64	209,132	39,108	7,499	127,741	20,293	14,314	177
11年	58	206,118	38,446	7,291	125,772	18,273	16,187	149
前年比(店舗調整前)								
全体								
平成8年	1.5	4.9	2.3	3.8	5.5	7.2	8.4	4.1
9年	4.5	0.8	1.0	3.5	2.0	6.7	5.7	6.6
10年	4.3	7.7	3.5	1.8	12.3	7.1	4.2	35.4
11年	11.0	3.0	4.8	1.9	2.0	10.4	2.3	3.8
百貨店								
平成8年	12.5	2.2	3.3	1.7	0.0	8.7	1.0	4.7
9年	0.0	3.1	2.0	2.1	5.1	7.8	2.0	5.6
10年	0.0	3.4	5.5	6.1	0.3	11.6	0.4	54.7
11年	22.2	7.3	8.4	0.7	5.1	12.5	9.1	1.8
スーパー								
平成8年	0.0	7.8	8.1	5.8	6.3	11.6	22.6	2.7
9年	5.2	2.2	0.0	8.7	2.9	6.4	15.1	9.1
10年	4.9	9.2	1.6	1.8	13.8	6.2	9.0	22.7
11年	9.4	1.4	1.7	2.8	1.5	10.0	13.1	15.8
前年比(店舗調整後)								
全体								
平成8年	-	3.4	-	-	-	-	-	-
9年	-	0.3	2.8	1.1	2.7	8.8	1.8	6.8
10年	-	9.7	4.1	3.5	14.6	9.5	0.1	37.3
11年	-	5.0	8.0	6.5	1.5	12.4	7.2	10.4
百貨店								
平成8年	-	4.0	-	-	-	-	-	-
9年	-	4.3	2.6	3.0	6.9	8.4	4.6	5.9
10年	-	2.0	4.0	4.8	0.8	11.1	1.3	58.0
11年	-	6.8	7.5	1.0	5.6	11.4	8.6	7.3
スーパー								
平成8年	-	3.2	-	-	-	-	-	-
9年	-	1.3	3.1	4.8	4.0	8.9	1.7	9.3
10年	-	12.3	4.1	2.5	16.5	9.1	1.5	23.8
11年	-	4.3	8.5	11.9	0.9	12.6	5.9	29.2

(備考) 1. 通商産業大臣官房調査統計部『商業販売統計月報』

2. 各数値は単位未満の端数を四捨五入しており、各数値の合計と表象している合計は一致しない場合がある。

第4表 大型小売店販売額(四半期別)

(店舗、百万円、%)

	業態別販売額										商品別販売額							
	合計		百貨店		スーパー		衣料品		飲料		その他		家庭用品等		その他の商品		食喫	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		身の回り品		身の回り品							
	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後	店舗調整前	店舗調整後		
平成8年	75,121	10.0	1.9	20,687	3.5	3.6	54,434	16.2	1.1	20,006	3,380	38,754	6,758	5,950	273			
	73,048	4.4	4.3	18,927	4.5	5.5	54,121	7.9	3.8	18,127	3,163	38,491	6,608	6,435	229			
	76,541	4.0	5.6	19,328	2.3	5.4	57,213	6.3	5.7	17,402	3,062	42,256	7,334	6,240	247			
9年	83,016	2.0	1.6	23,573	1.0	1.6	59,444	2.5	1.5	21,887	3,358	43,127	7,608	6,800	236			
	78,767	4.9	1.8	21,750	5.1	1.4	57,017	4.7	1.9	21,039	3,621	39,587	7,035	7,240	248			
	71,809	1.7	1.0	18,018	4.8	7.0	53,790	0.6	1.2	17,545	3,174	38,728	6,027	6,120	213			
10年	77,084	0.7	0.2	18,374	4.9	4.9	58,711	2.6	1.9	17,039	3,183	43,605	6,572	6,443	241			
	82,550	0.6	2.1	21,821	7.4	6.9	60,729	2.2	0.1	21,049	3,444	43,974	6,795	7,072	218			
	69,430	11.9	12.2	19,454	10.6	5.7	49,975	12.4	14.6	19,229	3,422	33,734	5,965	6,780	300			
11年	68,242	5.0	7.7	18,584	3.1	3.5	49,658	7.7	11.4	17,750	3,192	34,248	5,749	6,979	322			
	68,849	10.7	11.2	17,658	3.9	4.0	51,191	12.8	13.5	15,909	3,026	36,924	6,033	6,638	319			
	79,883	3.2	7.2	21,575	1.1	1.1	58,308	4.0	9.4	21,100	3,542	40,544	6,787	7,607	302			
11年	70,821	2.0	5.4	18,401	5.4	10.5	52,420	4.9	3.3	18,398	3,223	36,042	5,747	7,109	304			
	69,531	1.9	4.0	17,049	8.3	7.0	52,482	5.7	2.9	17,073	3,178	36,345	5,559	7,112	265			
	66,326	3.7	3.5	17,199	2.6	1.6	49,129	4.0	4.2	15,701	3,059	35,057	5,291	6,914	304			
	71,048	11.1	7.1	18,961	12.1	7.7	52,087	10.7	6.7	19,227	3,479	35,127	5,387	7,503	323			

(備考)1.通商産業大臣官房調査統計部「商業販売統計月報」

2.各数値は単位未満の端数を四捨五入しており、各数値の合計と表裏している合計は一致しない場合がある。

第5表 乗用車新規登録台数

(台、%)

	合計	大型車 2001cc以上	中型車 1501cc-2000cc	小型車 660-1500cc	軽自動車 660cc未満
実数					
(年間計)					
平成8年	87,070	13,356	36,414	20,419	16,881
9年	82,493	14,259	31,104	20,640	16,490
10年	75,399	12,800	25,124	20,531	16,944
11年	76,549	11,900	22,964	19,034	22,651
(四半期計)					
平成8年	25,419	3,395	10,629	6,458	4,937
	19,780	2,931	8,322	4,321	4,206
	20,682	3,185	8,915	4,615	3,967
	21,189	3,845	8,548	5,025	3,771
9年	28,867	4,622	11,072	7,565	5,608
	16,927	2,524	6,575	4,477	3,351
	18,480	3,365	6,838	4,400	3,877
	18,219	3,748	6,619	4,198	3,654
10年	23,354	4,137	7,968	6,643	4,606
	16,478	2,760	5,571	4,825	3,322
	17,938	3,204	6,251	4,998	3,485
	17,629	2,699	5,334	4,065	5,531
11年	23,733	3,481	7,451	6,035	6,766
	16,806	2,483	4,991	4,265	5,067
	18,447	2,838	5,676	4,454	5,479
	17,563	3,098	4,846	4,280	5,339
前年同期比					
(年間計)					
平成8年	3.7	4.8	5.5	0.9	4.9
9年	5.3	6.8	14.6	1.1	2.3
10年	8.6	10.2	19.2	0.5	2.8
11年	1.5	7.0	8.6	7.3	33.7
(四半期計)					
平成8年	1.7	3.0	5.8	7.6	10.8
	0.1	4.9	2.5	12.3	6.5
	3.5	3.5	9.9	0.4	0.3
	10.3	21.8	3.6	22.7	1.7
9年	13.6	36.1	4.2	17.1	13.6
	14.4	13.9	21.0	3.6	20.3
	10.6	5.7	23.3	4.7	2.3
	14.0	2.5	22.6	16.5	3.1
10年	19.1	10.5	28.0	12.2	17.9
	2.7	9.4	15.3	7.8	0.9
	2.9	4.8	8.6	13.6	10.1
	3.2	28.0	19.4	3.2	51.4
11年	1.6	15.9	6.5	9.2	46.9
	2.0	10.0	10.4	11.6	52.5
	2.8	11.4	9.2	10.9	57.2
	0.4	14.8	9.1	5.3	3.5

(備考)福島県自動車販売店協会「新車登録台数実績表」、福島県軽自動車協会「軽自動車新車販売速報」

第6表 国内卸売物価指数

(平成7年平均 = 100.0、%)

	総平均	工業製品	農林水産物	鉱産物	電力・都市 ガス・水道	スクラップ類	(参考) 食料品
指数 (年平均)							
平成8年	98.4	98.3	100.5	95.9	97.8	94.6	100.1
9年	99.0	98.9	99.7	95.9	102.1	101.9	101.2
10年	97.5	97.6	96.0	94.1	98.7	78.1	101.2
11年	96.0	96.1	97.2	89.9	96.4	64.9	102.1
(四半期平均)							
平成8年	99.0	99.0	99.9	97.2	95.8	102.0	99.9
	98.4	98.5	100.0	96.0	95.8	95.3	99.9
	98.1	98.0	100.5	95.3	101.9	89.9	100.1
	97.9	97.8	101.6	95.2	97.5	91.1	100.4
9年	98.0	98.0	100.4	95.2	98.0	99.5	100.1
	99.8	99.6	101.5	96.9	101.4	103.7	102.0
	99.5	99.2	99.9	95.8	107.1	105.1	101.7
	98.8	98.8	97.0	95.6	102.0	99.1	101.0
10年	98.3	98.4	95.0	95.1	99.1	88.1	100.6
	97.5	97.7	94.8	94.2	97.2	78.5	100.8
	97.4	97.4	96.2	93.9	102.1	78.6	101.4
	96.7	96.8	98.0	93.3	96.5	67.0	102.0
11年	96.2	96.3	97.3	93.0	96.3	59.6	102.2
	95.8	95.9	97.8	90.2	94.9	60.6	102.2
	96.1	96.0	97.8	88.1	99.1	71.1	102.2
	96.0	96.2	95.8	88.1	95.1	68.3	101.9
前年同期比 (年平均)							
平成8年	1.6	1.7	0.5	4.1	2.3	5.4	0.1
9年	0.7	0.6	0.8	0.0	4.5	7.7	1.1
10年	1.5	1.3	3.7	1.9	3.3	23.3	0.0
11年	1.5	1.5	1.3	4.5	2.3	16.9	0.9
(四半期平均)							
平成8年	1.6	1.6	0.4	3.1	3.1	7.5	0.2
	1.8	1.8	0.2	4.3	2.8	4.3	0.1
	1.7	1.8	0.5	4.5	1.7	3.9	0.1
	1.5	1.6	2.1	4.3	1.3	5.7	0.5
9年	1.0	1.0	0.5	2.1	2.3	2.5	0.2
	1.4	1.1	1.5	0.9	5.8	8.8	2.1
	1.4	1.2	0.6	0.5	5.1	16.9	1.6
	0.9	1.0	4.5	0.4	4.6	8.8	0.6
10年	0.3	0.4	5.4	0.1	1.1	11.5	0.5
	2.2	1.9	6.6	2.8	4.1	24.3	1.2
	2.1	1.8	3.7	2.0	4.7	25.2	0.3
	2.2	2.0	1.0	2.4	5.4	32.4	1.0
11年	2.1	2.1	2.4	2.2	2.8	32.3	1.6
	1.8	1.8	3.2	4.2	2.4	22.8	1.4
	1.4	1.4	1.7	6.2	2.9	9.5	0.8
	0.7	0.6	2.2	5.6	1.5	1.9	0.1

(備考)日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

第7表 消費者物価指数(福島県)

(平成7年平均=100.0、%)

	総合		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	ウエイト	生鮮食品を除く総合										
ウエイト	10000		3031	1826	666	458	723	349	1143	310	1080	414
指数 (年平均)												
平成8年	100.4	100.3	100.4	102.1	100.3	97.8	101.6	100.5	98.4	102.9	98.8	100.7
9年	102.7	102.7	102.3	105.1	104.4	97.3	105.6	105.4	99.2	106.5	100.8	102.0
10年	103.8	103.4	104.0	107.5	101.3	95.8	107.4	112.4	97.8	109.6	101.5	102.3
11年	103.5	103.3	104.4	107.5	99.1	94.6	105.7	111.6	97.7	111.3	100.9	103.5
(四半期平均)												
平成8年	99.9	99.8	100.3	101.3	99.4	98.6	97.5	100.0	99.0	100.7	99.5	100.4
	100.6	100.3	100.8	102.2	100.1	98.1	102.9	100.7	98.3	103.7	98.9	100.8
	100.4	100.2	100.7	102.3	100.5	97.5	100.4	100.7	98.3	103.7	98.3	100.6
9年	100.5	100.7	99.9	102.4	101.3	96.9	105.6	100.7	98.1	103.7	98.4	100.8
	100.9	100.7	101.0	103.8	102.6	96.3	99.7	100.8	98.4	103.7	99.4	100.7
	103.3	103.1	103.9	105.0	104.6	97.8	106.7	101.8	99.9	107.4	101.6	102.7
	103.1	103.2	103.0	105.8	105.4	97.9	105.2	105.6	99.5	107.4	101.0	102.5
10年	103.2	103.7	101.4	105.7	105.2	97.0	110.7	113.2	98.9	107.4	101.2	102.1
	103.4	103.0	103.6	106.6	102.9	96.3	104.6	112.7	98.4	107.4	101.3	102.0
	104.1	103.6	104.5	107.4	101.0	96.3	109.7	112.3	97.8	110.5	101.8	102.3
	103.3	103.4	102.7	108.0	100.9	95.5	106.7	112.3	97.6	110.5	101.4	102.5
11年	104.4	103.7	105.7	108.3	99.8	95.1	108.9	112.3	97.3	110.5	101.6	102.8
	103.7	103.2	105.2	107.6	99.4	95.0	103.1	112.4	97.3	110.5	101.8	103.8
	103.8	103.3	105.1	107.2	98.9	94.7	106.8	112.7	97.3	111.6	100.9	103.8
	103.4	103.1	104.5	107.3	98.7	94.3	105.0	110.9	97.9	111.6	100.6	103.2
	103.2	103.4	102.8	107.8	99.3	94.2	107.8	110.5	98.3	111.6	100.4	103.0
前年同期比 (年平均)												
平成8年	0.4	0.3	0.4	2.1	0.3	2.2	1.6	0.5	1.6	2.9	1.2	0.7
9年	2.4	2.4	1.9	2.9	4.1	0.5	3.9	4.8	0.8	3.5	2.1	1.3
10年	1.0	0.7	1.6	2.3	3.0	1.5	1.7	6.7	1.4	2.9	0.7	0.3
11年	0.3	0.1	0.4	0.0	2.2	1.3	1.6	0.7	0.1	1.6	0.6	1.2
(四半期平均)												
平成8年	0.1	0.2	1.2	2.5	0.2	2.5	1.9	0.2	1.3	2.8	1.4	0.3
	0.4	0.2	0.1	2.7	0.1	1.7	1.6	0.7	2.1	3.0	1.1	1.1
	0.4	0.2	0.9	1.4	0.5	2.3	1.1	0.4	1.5	3.0	1.3	0.6
9年	0.8	0.5	1.9	1.6	0.8	2.3	2.0	0.7	1.4	3.0	1.2	0.6
	1.0	0.9	0.7	2.4	3.2	2.3	2.3	0.9	0.6	3.0	0.1	0.3
	2.7	2.7	3.0	2.7	4.5	0.4	3.7	1.1	1.6	3.6	2.7	1.8
	2.8	3.0	2.3	3.4	4.9	0.4	4.7	4.9	1.2	3.6	2.7	1.8
10年	2.7	3.0	1.6	3.2	3.8	0.1	4.8	12.5	0.8	3.6	2.9	1.3
	2.4	2.3	2.6	2.7	0.3	0.1	4.9	11.8	0.0	3.6	1.8	1.3
	0.8	0.5	0.5	2.3	3.4	1.6	2.8	10.4	2.1	2.9	0.2	0.4
	0.2	0.2	0.3	2.1	4.3	2.5	1.5	6.3	1.9	2.9	0.5	0.1
11年	1.1	0.0	4.2	2.5	5.1	2.0	1.6	0.8	1.7	2.9	0.4	0.8
	0.4	0.2	1.5	0.9	3.4	1.3	1.5	0.3	1.1	2.9	0.6	1.8
	0.3	0.2	0.6	0.2	2.1	1.7	2.6	0.3	0.5	1.0	0.8	1.5
	0.1	0.3	1.8	0.7	2.1	1.2	1.6	1.2	0.4	1.0	0.8	0.7
	1.1	0.3	2.7	0.4	0.5	0.9	1.0	1.6	1.0	1.0	1.2	0.2

(備考)福島県統計調査課『福島県消費者物価指数』

第8表 家計指標(全世帯)

(人、円、%)

実数 (年平均)	世帯人員		消費支出		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
	世帯人員	有業人員	消費支出	有業人員										
平成8年	3.45	1.52	316,135	10,963	74,130	9,837	21,381	12,250	19,506	8,827	29,668	10,716	26,069	102,625
9年	3.48	1.48	323,655	10,955	77,602	8,692	22,780	11,975	19,282	9,703	30,142	9,860	26,943	104,413
10年	3.37	1.54	314,120	10,288	76,030	10,454	22,740	11,299	18,105	9,931	29,496	8,869	25,595	101,766
11年	3.30	1.37	311,087	10,783	74,143	13,122	21,833	11,256	16,758	10,061	30,126	9,420	25,845	100,862
(月次)														
11年1月	3.37	1.51	317,385	9,837	71,531	9,837	26,605	10,931	18,689	10,711	27,085	9,092	22,855	110,049
2月	3.31	1.44	283,599	8,692	67,838	8,692	25,959	8,945	15,478	10,957	24,813	9,596	23,052	88,269
3月	3.32	1.44	332,653	10,454	76,171	10,454	23,819	11,305	19,692	11,230	32,102	7,858	26,151	113,871
4月	3.40	1.42	315,279	13,122	72,491	13,122	23,004	9,817	16,648	10,457	32,027	12,121	26,945	98,647
5月	3.37	1.36	307,269	10,072	77,303	10,072	20,893	10,339	18,196	9,573	28,428	10,926	27,959	93,580
6月	3.35	1.35	294,845	10,068	73,646	10,068	19,105	11,673	17,665	10,917	26,644	9,838	26,191	89,098
7月	3.32	1.34	312,623	9,599	73,865	9,599	17,695	12,300	18,601	10,734	32,609	10,722	25,444	101,054
8月	3.32	1.35	313,170	9,011	75,072	9,011	19,737	10,587	13,335	9,671	29,745	6,470	29,774	109,768
9月	3.30	1.37	277,169	11,975	68,525	11,975	19,679	10,772	12,400	8,580	27,679	8,855	21,219	87,485
10月	3.25	1.34	306,941	9,469	77,180	9,469	18,737	11,523	16,643	9,520	31,498	9,295	28,131	94,945
11月	3.28	1.37	292,043	10,667	71,611	10,667	21,888	11,890	15,247	9,268	31,223	8,717	21,705	89,827
12月	3.30	1.37	375,772	14,071	89,974	14,071	24,095	16,424	19,463	10,150	32,837	8,661	29,231	130,866
前年比(名目)														
(年平均)	-	-	2.4	6.6	0.5	6.6	3.6	2.0	1.4	3.9	8.4	17.2	4.7	0.8
8年	-	-	2.4	0.1	4.7	0.1	6.5	2.2	1.1	9.9	1.6	8.0	3.4	1.7
9年	-	-	2.9	6.1	2.0	6.1	0.2	5.6	6.1	2.3	2.1	10.1	5.0	2.5
10年	-	-	1.0	4.8	2.5	4.8	4.0	0.4	7.4	1.3	2.1	6.2	1.0	0.9
(月次)														
11年1月	-	-	0.3	35.5	5.5	35.5	10.2	8.6	3.0	31.5	5.2	8.1	10.9	0.1
2月	-	-	3.5	3.3	4.7	3.3	9.5	5.4	4.8	14.1	4.7	7.0	3.2	4.7
3月	-	-	1.6	14.0	1.3	14.0	10.8	9.6	13.6	6.7	11.0	1.5	4.9	0.5
4月	-	-	0.4	39.0	1.1	39.0	1.4	3.9	8.4	18.3	2.1	17.6	19.0	10.8
5月	-	-	3.3	0.3	0.1	0.3	3.5	5.6	7.9	9.3	0.1	12.3	5.9	5.8
6月	-	-	2.0	2.7	0.8	2.7	3.7	16.7	8.9	20.0	8.2	17.6	0.4	0.9
7月	-	-	2.6	11.4	0.4	11.4	5.8	2.8	3.7	3.6	12.2	9.4	9.0	4.8
8月	-	-	5.0	20.6	5.7	20.6	4.3	10.3	7.6	6.5	1.8	6.7	5.2	6.8
9月	-	-	3.4	22.9	6.0	22.9	1.2	7.8	18.2	26.3	1.2	3.4	10.3	0.8
10月	-	-	2.3	14.8	4.7	14.8	2.8	2.4	6.7	11.9	6.4	7.8	3.2	0.1
11月	-	-	4.6	8.1	12.0	8.1	2.0	0.5	10.1	3.0	6.1	5.7	14.3	0.4
12月	-	-	3.3	2.9	5.0	2.9	0.5	3.4	12.8	12.8	4.6	4.0	0.6	1.1

(人、円、%)

	世帯 人員	有業 人員	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出
前年比(実質)	-	-	2.3	0.1	4.4	3.3	0.2	0.2	4.4	10.2	13.9	6.0	-
(年平均)	-	-	0.3	2.7	2.9	2.4	1.7	4.9	4.8	0.8	11.0	1.3	-
平成8年	-	-	3.8	3.6	8.2	2.9	4.2	7.7	4.0	0.7	12.7	5.7	-
9年	-	-	0.7	2.9	4.8	1.9	0.9	6.0	2.0	2.2	4.6	1.6	-
10年	-	-	0.7	2.9	4.8	1.9	0.9	6.0	2.0	2.2	4.6	1.6	-
11年	-	-	0.7	2.9	4.8	1.9	0.9	6.0	2.0	2.2	4.6	1.6	-
(月次)	-	-	0.7	2.6	34.0	5.6	6.9	1.5	32.0	3.8	10.7	11.3	-
11年1月	-	-	3.3	3.5	2.3	6.8	6.1	5.5	14.6	5.8	4.0	2.3	-
2月	-	-	1.4	0.8	13.2	8.7	11.0	11.7	6.7	10.3	4.3	4.6	-
3月	-	-	0.1	0.1	38.6	0.8	1.7	5.8	17.8	3.0	16.4	20.0	-
4月	-	-	3.7	0.3	0.1	1.4	7.3	10.7	9.1	0.5	11.2	6.8	-
5月	-	-	2.3	0.5	2.2	1.7	18.1	6.5	19.5	8.3	16.4	1.2	-
6月	-	-	2.7	1.5	11.1	3.7	1.6	1.5	4.9	12.1	8.3	9.7	-
7月	-	-	5.7	8.7	20.0	6.6	9.1	6.0	5.3	2.2	7.6	6.3	-
8月	-	-	3.4	7.0	24.1	0.8	9.1	17.5	25.5	1.8	4.4	9.6	-
9月	-	-	1.4	3.1	14.5	1.6	1.2	5.2	10.4	5.7	6.7	2.4	-
10月	-	-	3.2	9.0	7.6	2.3	1.5	9.7	1.4	5.0	4.7	13.1	-
11月	-	-	1.9	1.8	2.5	0.5	2.8	11.8	11.4	5.7	3.0	0.8	-
12月	-	-	1.9	1.8	2.5	0.5	2.8	11.8	11.4	5.7	3.0	0.8	-

(備考) 福島県統計調査課「県民のくらし」福島県家計調査報告

第9表 家計指標(勤労者世帯)

(人、円、%)

実数 (年平均)	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出											平均消費性向	平均貯蓄率	
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	その他の消費支出	非消費支出			実支出以外の支出
平成8年	3.71	1.65	615,762	514,211	342,957	12,238	21,396	12,857	22,386	8,338	35,232	13,756	28,442	110,913	101,551	400,127	66.7	24.0
9年	3.71	1.60	619,071	510,370	351,622	13,852	22,830	13,149	20,334	9,088	35,012	13,028	29,129	115,399	109,098	410,191	68.9	23.0
10年	3.64	1.65	628,105	521,914	347,881	12,062	22,695	11,501	19,496	9,544	35,358	13,264	26,732	118,235	106,191	411,990	66.7	24.4
11年	3.65	1.57	608,727	510,759	342,126	12,564	22,291	11,497	18,168	9,479	36,224	13,415	26,879	114,045	97,968	443,051	67.0	22.3
11年1月	3.63	1.61	488,019	402,622	343,343	10,914	26,357	10,962	19,354	10,719	32,913	13,312	21,983	121,223	85,397	380,890	85.3	6.5
2月	3.58	1.59	523,644	435,799	308,425	9,750	27,142	8,692	15,826	11,076	31,431	12,872	25,641	95,144	87,845	377,550	70.8	19.1
3月	3.61	1.63	537,538	445,553	360,276	12,715	23,741	11,245	22,056	11,995	35,678	10,717	27,196	126,249	91,985	339,433	80.9	13.5
4月	3.63	1.58	506,813	415,435	342,283	17,333	23,957	9,032	17,169	9,187	37,097	16,536	28,469	107,075	91,378	318,688	82.4	13.1
5月	3.65	1.56	469,347	361,169	329,307	11,494	21,439	10,642	17,527	8,807	33,389	14,235	27,224	104,568	108,178	300,874	91.2	0.5
6月	3.65	1.55	862,012	744,860	319,734	9,366	19,958	11,800	17,444	10,595	33,204	13,392	27,890	100,177	117,152	648,581	42.9	40.2
7月	3.67	1.56	609,680	513,104	351,632	12,020	18,238	13,279	20,639	11,786	41,825	15,741	27,662	112,185	96,576	471,386	68.5	30.2
8月	3.73	1.57	532,802	447,383	344,345	11,660	21,131	10,591	14,441	9,691	34,378	9,761	31,415	121,479	85,419	423,366	77.0	6.6
9月	3.72	1.58	474,662	392,192	309,661	12,173	20,278	11,109	14,349	7,457	33,936	14,138	22,140	100,465	82,470	357,424	79.0	0.1
10月	3.70	1.57	529,032	436,382	342,837	11,106	19,301	11,366	19,623	8,905	37,434	14,978	30,423	109,598	92,650	358,492	78.6	12.4
11月	3.74	1.57	498,082	404,770	317,329	12,532	21,985	12,836	16,352	8,353	36,013	13,015	20,894	100,384	93,312	325,601	78.4	12.0
12月	3.69	1.57	1,249,286	1,104,577	431,620	16,647	24,277	17,689	23,646	9,016	42,061	13,051	33,302	157,587	144,709	937,816	39.1	46.5
前年比(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(年平均)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成8年	-	-	5.1	5.6	2.8	2.6	3.8	3.2	8.8	5.3	11.5	16.5	9.9	1.5	2.9	7.6	1.8	1.8
9年	-	-	0.5	0.7	2.5	3.1	6.7	2.3	9.2	9.0	0.6	5.3	2.4	4.0	7.4	2.5	2.2	1.0
10年	-	-	1.5	2.3	1.1	1.0	0.6	12.5	4.1	5.0	1.0	1.8	8.2	2.5	2.3	7.0	2.2	1.4
11年	-	-	3.1	2.1	1.7	1.8	1.8	0.0	a	0.7	2.4	1.1	0.5	3.5	7.7	7.5	0.3	2.1
(月次)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11年1月	-	-	0.0	1.4	1.0	8.4	9.3	6.0	7.3	32.2	8.7	1.5	15.4	5.6	5.8	21.2	0.3	4.2
2月	-	-	3.3	2.4	0.1	4.0	4.2	4.8	3.7	6.4	10.1	1.4	7.6	3.5	8.0	16.9	1.6	4.4
3月	-	-	5.1	5.2	1.6	1.8	11.5	6.7	12.4	18.6	20.1	2.0	0.7	2.1	4.5	4.3	3.0	5.1
4月	-	-	6.0	2.1	6.4	3.0	0.8	5.8	16.7	10.2	1.7	3.3	17.1	23.2	20.4	1.1	3.8	5.9
5月	-	-	5.0	5.4	2.5	2.4	4.2	8.4	0.4	7.9	12.5	1.9	13.9	3.1	3.6	2.9	7.1	7.8
6月	-	-	1.3	3.2	0.5	1.6	2.2	9.8	13.1	19.9	37.1	7.2	3.1	6.1	9.3	14.8	1.6	0.3
7月	-	-	1.2	3.4	1.5	0.8	4.6	4.5	0.7	24.0	16.6	6.4	4.9	4.5	20.0	9.1	1.3	9.0
8月	-	-	8.1	8.7	4.7	4.6	16.0	10.3	3.0	2.1	10.7	7.6	0.6	6.2	5.2	9.9	3.3	6.7
9月	-	-	1.2	1.8	2.3	4.5	4.7	0.2	11.9	33.1	4.5	2.3	8.7	1.9	1.4	26.9	3.3	10.5
10月	-	-	2.4	4.1	1.0	4.3	1.6	9.6	6.8	6.2	15.9	12.7	5.0	0.3	6.4	5.0	4.0	6.0
11月	-	-	1.2	1.4	3.4	7.7	1.7	7.4	6.5	15.0	3.0	3.0	13.3	1.6	0.4	3.4	1.7	3.1
12月	-	-	4.7	2.7	4.8	2.7	3.7	5.0	6.1	17.4	7.6	1.6	4.8	5.9	17.9	1.6	0.9	2.9

(人、円、%)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出											実支出以外の支出	平均消費性向	平均貯蓄率
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	その他の消費支出	非消費支出			
前年比(実質)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(年平均)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成8年	-	-	5.0	5.5	2.7	8.2	3.4	1.0	7.1	5.8	13.3	13.2	11.2	-	-	-	-	-
9年	-	-	1.5	2.8	0.4	10.0	2.5	2.8	12.6	3.9	1.4	8.4	0.4	-	-	-	-	-
10年	-	-	0.6	1.4	1.9	14.9	2.5	11.2	5.7	1.5	2.4	1.2	8.9	-	-	-	-	-
11年	-	-	2.8	1.9	1.4	4.2	0.4	1.2	5.3	0.0	2.6	0.4	1.1	-	-	-	-	-
(月次)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11年1月	-	-	0.4	1.0	0.6	1.3	4.6	4.3	5.9	32.7	7.3	1.4	15.7	-	-	-	-	-
2月	-	-	3.1	2.2	0.1	17.2	1.3	4.1	3.0	6.8	11.2	4.2	6.6	-	-	-	-	-
3月	-	-	4.9	5.0	1.4	27.0	9.4	8.1	10.4	18.6	19.5	4.8	0.4	-	-	-	-	-
4月	-	-	5.7	1.8	6.1	45.5	3.1	3.7	14.3	9.8	0.8	2.3	18.0	-	-	-	-	-
5月	-	-	4.6	5.0	2.9	1.3	2.1	10.2	2.2	7.7	13.0	2.9	14.8	-	-	-	-	-
6月	-	-	1.6	3.5	0.2	20.6	0.2	11.1	10.8	19.4	37.2	6.1	2.3	-	-	-	-	-
7月	-	-	1.1	3.5	1.6	11.0	2.5	5.8	1.5	25.5	16.5	5.3	5.5	-	-	-	-	-
8月	-	-	8.7	9.3	5.4	7.6	18.6	9.1	1.3	0.8	11.1	8.5	0.4	-	-	-	-	-
9月	-	-	1.2	1.8	2.3	0.7	6.8	1.0	11.1	32.4	3.9	3.3	9.6	-	-	-	-	-
10月	-	-	1.5	3.2	1.9	10.6	2.8	8.5	8.5	4.6	15.1	11.6	5.8	-	-	-	-	-
11月	-	-	0.2	0.0	2.0	26.9	2.0	8.5	6.1	13.6	4.0	4.0	12.1	-	-	-	-	-
12月	-	-	3.3	1.3	3.4	14.0	3.7	5.6	5.1	16.1	8.7	0.6	3.4	-	-	-	-	-

(備考) 1. 福島県統計調査課「県民の暮らし 福島県家計調査報告」

2. 平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得 × 100 ... 可処分所得に対する消費支出の割合を示す

3. 平均貯蓄率 = 貯蓄純増 ÷ 可処分所得 × 100 ... 可処分所得に対する貯蓄純増の割合を示す

第10表 新設住宅着工戸数(種類別)

(戸、㎡)

	合 計		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	1戸 当たり 床面積	戸数	1戸 当たり 床面積	戸数	1戸 当たり 床面積	戸数	1戸 当たり 床面積	戸数	1戸 当たり 床面積
実 数										
(年間計)										
平成8年	23,884	109.5	13,733	146.0	8,031	48.9	278	87.3	1,842	104.5
9年	19,232	103.4	10,122	144.0	7,385	48.2	233	81.0	1,492	104.3
10年	17,590	100.7	9,008	143.5	6,957	46.9	374	60.4	1,251	103.1
11年	16,499	109.4	9,754	144.7	5,613	51.1	226	59.7	906	104.0
(四半期計)										
8年	4,885	321.8	2,701	436.7	1,806	151.3	47	201.0	331	325.5
	5,808	358.7	3,767	447.0	1,434	154.4	81	291.2	526	288.8
	6,330	335.0	3,861	434.1	2,075	147.4	54	342.3	340	332.6
	6,861	301.8	3,404	431.5	2,716	138.5	96	246.9	645	304.0
9年	4,524	322.2	2,543	434.9	1,611	142.2	40	267.9	330	333.1
	5,365	332.5	3,119	436.1	1,694	154.8	73	237.6	479	307.7
	4,547	302.6	2,297	431.8	1,781	131.9	21	339.5	448	306.7
	4,796	285.1	2,163	422.6	2,299	147.3	99	247.5	235	356.4
10年	3,973	297.4	1,817	437.8	1,708	149.9	58	266.5	390	300.6
	4,782	324.3	2,752	438.5	1,638	144.9	191	213.6	201	323.3
	4,253	310.0	2,336	424.8	1,467	130.0	88	195.7	362	324.3
	4,582	278.3	2,103	419.6	2,144	138.8	37	128.5	298	323.0
11年	3,758	321.1	2,123	438.4	1,350	156.3	116	125.3	169	305.0
	4,896	350.0	3,176	438.8	1,344	160.0	84	213.6	292	307.7
	3,777	334.4	2,367	429.4	1,207	148.6	21	240.4	182	348.4
	4,068	302.7	2,088	425.4	1,712	149.9	5	399.5	263	334.8
前年同期比										
(年間計)										
平成8年	21.4	1.6	19.0	3.7	28.5	1.1	37.6	7.0	9.6	3.0
9年	19.5	5.5	26.3	1.4	8.0	1.4	16.2	7.2	19.0	0.1
10年	8.5	2.6	11.0	0.3	5.8	2.8	60.5	25.4	16.2	1.2
11年	6.2	8.7	8.3	0.8	19.3	9.1	39.6	1.2	27.6	0.9
(四半期計)										
8年	10.5	3.3	4.3	1.9	35.8	7.3	23.7	28.7	28.7	4.7
	25.6	4.0	28.3	4.5	21.5	1.9	9.5	44.6	20.4	5.0
	33.8	2.9	33.0	4.0	54.2	2.2	42.1	5.3	23.1	12.1
	16.3	1.5	9.3	4.1	13.4	4.0	84.6	34.4	91.4	0.3
9年	7.4	0.1	5.8	0.4	10.8	6.0	14.9	33.3	0.3	2.3
	7.6	7.3	17.2	2.4	18.1	0.2	9.9	18.4	8.9	6.5
	28.2	9.7	40.5	0.5	14.2	10.5	61.1	0.8	31.8	7.8
	30.1	5.5	36.5	2.0	15.4	6.4	3.1	0.3	63.6	17.2
10年	12.2	7.7	28.5	0.7	6.0	5.4	45.0	0.5	18.2	9.8
	10.9	2.5	11.8	0.6	3.3	6.4	161.6	10.1	58.0	5.1
	6.5	2.4	1.7	1.6	17.6	1.4	319.0	42.3	19.2	5.7
	4.5	2.4	2.8	0.7	6.7	5.8	62.6	48.1	26.8	9.4
11年	5.4	7.9	16.8	0.1	21.0	4.3	100.0	53.0	56.7	1.5
	2.4	7.9	15.4	0.1	17.9	10.4	56.0	0.0	45.3	4.8
	11.2	7.9	1.3	1.1	17.7	14.3	76.1	22.8	49.7	7.5
	11.2	8.8	0.7	1.4	20.1	8.0	86.5	210.8	11.7	3.6

(備考)建設省建設経済局調査情報課「建築統計月報」

第11表 住宅金融公庫基準金利の推移及び融資申込受理状況

(戸、%)

年度	募集回数	受付期間 (営業日数)	基準金利	マイホーム新築融資				建売住宅購入融資			
				全国		福島県		全国		福島県	
				戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
年度計											
平成7年度		(48営業日)		463,311	29.6	11,093	30.2	79,099	2.3	718	1.2
8年度		(43営業日)		381,991	17.6	9,361	15.6	78,002	1.4	694	3.3
9年度		(62営業日)		211,331	44.7	4,876	47.9	54,509	30.1	432	37.8
10年度		(139営業日)		300,143	42.0	6,794	39.3	67,427	23.7	473	9.5
11年度		(162営業日)		62,494		4,931	27.4	14,557		347	26.6
募集別											
平成7年度	第 回	7.5.22-6.2 (10営業日)	3.80	96,135	1.5	1,901	5.7	16,024	28.3	149	27.0
	第 回	7.5.22-6.2 (12営業日)	3.25	134,892	7.3	3,368	16.0	20,667	28.1	215	21.8
	第 回	7.11.13-12.5 (16営業日)	3.10	103,899	96.7	2,526	91.4	22,011	98.2	151	43.8
	第 回	8.2.26-3.8 (10営業日)	3.10	128,385	58.0	3,298	44.7	20,397	34.8	203	42.0
8年度	第 回	8.5.20-5.31 (10営業日)	3.35	105,497	9.7	2,400	26.2	21,252	32.6	186	24.8
	第 回	8.9.9-9.27 (13営業日)	3.25	130,346	2.5	3,300	2.0	27,120	31.2	240	11.6
	第 回	8.11.27-12.10 (10営業日)	3.10	60,090	42.2	1,526	39.6	14,242	35.3	131	13.2
	第 回	9.2.19-3.4 (10営業日)	3.10	86,058	33.0	2,135	35.3	15,388	24.6	137	32.5
9年度	第 回	9.5.19-5.30 (10営業日)	3.10	55,129	47.7	1,314	45.3	13,373	37.1	88	52.7
	第 回	9.8.25-9.12 (15営業日)	3.10	51,767	60.3	1,156	65.0	14,666	45.9	119	50.4
	第 回	9.11.4-11.28 (18営業日)	3.00	46,957	21.9	992	35.0	12,942	9.1	114	13.0
	第 回	10.2.9-3.6 (19営業日)	3.00	57,478	33.2	1,414	33.8	13,528	12.1	111	19.0
10年度	第 回	10.5.6-6.5 (23営業日)	2.75	62,469	13.3	1,488	13.2	14,720	10.1	115	30.7
	第 回	10.8.17-9.30 (31営業日)	2.75	66,657	28.8	1,434	24.0	16,388	11.7	138	16.0
	第 回	10.11.2-12.25 (37営業日)	2.00	70,400	49.9	1,624	63.7	16,124	24.6	86	24.6
	第 回	11.1.18-3.26 (48営業日)	2.20	100,617	75.1	2,248	59.0	20,195	49.3	134	20.7
11年度	第 回	11.4.26-6.18 (36営業日)	2.40	62,494	0.0	1,405	5.6	14,557	1.1	110	4.3
	第 回	11.7.26-10.29 (67営業日)	2.60	88,357	32.6	1,828	27.5	20,564	25.5	126	8.7
	第 回	11.11.15-12.1.14 (35営業日)	2.80	37,175	47.2	819	49.6	8,493	47.3	46	46.5
	第 回	12.2.7-3.10 (24営業日)	2.75	37,724	62.5	879	60.9	8,794	56.5	65	51.5

(備考)住宅金融公庫東北支店資料

第12表 新設住宅着工戸数(資金別)

(戸、%)

	合 計								
	民間資金			公 営		公庫融資		そ の 他	
	住 宅	前年比	住 宅	前年比	住 宅	前年比		前年比	
(年計)									
平成8年	23,884	10,770	27.4	592	64.0	11,234	13.0	1,288	40.5
9年	19,232	9,865	8.4	610	3.0	7,552	32.8	1,205	6.4
10年	17,590	9,540	3.3	416	31.8	6,223	17.6	1,411	17.1
11年	16,499	7,237	24.1	365	12.3	7,622	22.5	1,275	9.6
(四半期計)									
9年	3,109	1,389	-	173	-	1,401	-	146	-
	5,006	2,319	-	217	-	2,112	-	358	-
	4,597	2,285	-	76	-	1,887	-	349	-
	4,745	2,823	-	49	-	1,633	-	240	-
10年	4,421	2,495	79.6	178	2.9	1,439	2.7	309	111.6
	4,264	2,280	1.7	188	13.4	1,430	32.3	366	2.2
	4,600	2,506	9.7	24	68.4	1,732	8.2	338	3.2
	4,509	2,424	14.1	119	142.9	1,574	3.6	392	63.3
11年	4,098	1,982	20.6	108	39.3	1,673	16.3	335	8.4
	4,415	1,708	25.1	199	5.9	2,177	52.2	331	9.6
	4,197	1,710	31.8	36	50.0	2,158	24.6	293	13.3
	4,046	2,112	12.9	24	79.8	1,607	2.1	303	22.7
(月次)									
10年1月	1,260	764	15.4	47	80.8	372	37.3	77	28.3
2月	1,386	682	6.2	36	75.5	548	32.2	120	39.5
3月	1,327	779	7.0	78	550.0	370	35.4	100	2.0
4月	1,644	904	10.6	56	18.8	554	28.1	130	18.2
5月	1,293	597	22.9	54	60.3	506	34.1	136	40.2
6月	1,845	978	27.0	12	76.0	736	5.4	119	32.4
7月	1,421	767	6.7	0	100.0	510	10.8	144	60.0
8月	1,334	761	9.8	12	-	486	9.5	75	9.6
9月	1,498	875	22.2	22	266.7	441	15.0	160	116.2
10月	1,322	701	2.6	61	6,000.0	479	7.9	81	19.0
11月	1,689	848	13.3	36	14.3	654	10.1	151	128.8
12月	1,571	884	15.7	2	97.9	567	9.2	118	5.4
11年1月	1,088	497	34.9	32	31.9	499	34.1	60	22.1
2月	1,439	601	11.9	74	105.6	607	10.8	157	30.8
3月	1,231	476	38.9	30	61.5	660	78.4	65	35.0
4月	1,529	680	24.8	67	19.6	659	19.0	123	5.4
5月	1,655	552	7.5	102	88.9	858	69.6	143	5.1
6月	1,712	616	37.0	0	100.0	961	30.6	135	13.4
7月	1,268	550	28.3	30	-	607	19.0	81	43.8
8月	1,217	544	28.5	6	50.0	590	21.4	77	2.7
9月	1,292	614	29.8	0	100.0	589	33.6	89	44.4
10月	1,232	669	4.6	24	60.7	471	1.7	68	16.0
11月	1,522	829	2.2	0	100.0	547	16.4	146	3.3
12月	1,314	609	31.1	0	100.0	574	1.2	131	11.0

(備考)建設省建設経済局調査情報課「建築統計月報」

第13表 業務用建築物着工棟数

(棟、㎡)

	建築主別		用途別							
	会社		鉱工業用		商業用		サービス業用		計	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
実数										
(年間計)										
平成8年	3,284	1,401,407	1,059	579,984	885	404,354	662	244,087	2,606	1,228,425
9年	3,125	1,300,368	1,059	528,400	810	405,167	654	331,643	2,523	1,265,210
10年	2,570	1,238,333	862	442,658	776	335,919	615	241,769	2,253	1,020,346
11年	1,950	865,570	661	322,659	667	310,596	535	238,826	1,863	872,081
(四半期計)										
8年	604	241,684	206	604	179	57,611	116	42,430	501	169,772
	865	467,162	271	865	208	101,850	160	57,731	639	347,948
	908	428,565	288	908	257	146,976	183	64,410	728	382,938
	907	263,996	294	907	241	97,917	203	79,516	738	327,767
9年	661	283,803	228	661	160	61,247	125	67,193	513	233,842
	827	399,647	301	827	219	133,157	179	90,854	699	396,123
	834	333,523	258	834	217	132,940	182	91,770	657	357,320
	803	283,395	272	803	214	77,823	168	81,826	654	277,925
10年	680	335,939	219	680	194	107,789	112	52,277	525	285,192
	637	302,448	247	637	156	35,671	179	53,907	582	225,339
	650	377,269	215	650	215	125,550	168	61,769	598	294,791
	603	222,677	181	603	211	66,909	156	73,816	548	215,024
11年	386	175,479	138	386	133	111,762	116	53,634	387	226,983
	558	325,649	192	558	200	116,049	154	84,675	546	322,566
	501	159,518	150	501	165	32,178	134	50,503	449	143,125
	505	204,924	181	505	169	50,607	131	50,014	481	179,407
前年同期比										
(年間計)										
平成8年	1.1	11.4	0.2	32.9	9.9	10.5	2.8	43.8	2.9	0.7
9年	4.8	7.2	0.0	8.9	8.5	0.2	1.2	35.9	3.2	3.0
10年	17.8	4.8	18.6	16.2	4.2	17.1	6.0	27.1	10.7	19.4
11年	24.1	30.1	23.3	27.1	14.0	7.5	13.0	1.2	17.3	14.5
(四半期計)										
8年	1.1	11.4	0.2	32.9	9.9	10.5	2.8	43.8	2.9	0.7
	4.8	7.2	0.0	8.9	8.5	0.2	1.2	35.9	3.2	3.0
	17.8	4.8	18.6	16.2	4.2	17.1	6.0	27.1	10.7	19.4
	24.1	30.1	23.3	27.1	14.0	7.5	13.0	1.2	17.3	14.5
9年	9.4	17.4	10.7	9.4	10.6	6.3	7.8	58.4	2.4	37.7
	4.4	14.5	11.1	4.4	5.3	30.7	11.9	57.4	9.4	13.8
	8.1	22.2	10.4	8.1	15.6	9.5	0.5	42.5	9.8	6.7
	11.5	7.3	7.5	11.5	11.2	20.5	17.2	2.9	11.4	15.2
10年	2.9	18.4	3.9	2.9	21.3	76.0	10.4	22.2	2.3	22.0
	23.0	24.3	17.9	23.0	28.8	73.2	0.0	40.7	16.7	43.1
	22.1	13.1	16.7	22.1	0.9	5.6	7.7	32.7	9.0	17.5
	24.9	21.4	33.5	24.9	1.4	14.0	7.1	9.8	16.2	22.6
11年	43.2	47.8	37.0	43.2	31.4	3.7	3.6	2.6	26.3	20.4
	12.4	7.7	22.3	12.4	28.2	225.3	14.0	57.1	6.2	43.1
	22.9	57.7	30.2	22.9	23.3	74.4	20.2	18.2	24.9	51.4
	16.3	8.0	0.0	16.3	19.9	24.4	16.0	32.2	12.2	16.6

(備考)建設省建設経済局調査情報課『建設統計月報』

第14表 公共工事請負金額

(百万円、%)

	合計	国の機関			地方の機関				
		国	公 団	県	市町村	地 方 公 営	その他		
								国	公 団
実 数 (年度計)									
平成8年度	478,634	99,584	49,873	49,711	379,022	197,695	163,692	10,613	7,022
9年度	491,988	89,952	49,376	40,576	402,005	215,777	165,545	8,882	11,801
10年度	604,522	147,061	108,853	38,208	457,434	235,540	199,448	8,416	14,030
11年度	487,006	85,823	64,606	21,217	401,155	201,662	182,663	6,368	10,462
(月次)									
平成11年4月	76,853	13,328	12,394	934	63,523	19,660	41,460	173	2,230
5月	20,662	4,803	2,603	2,200	15,856	9,683	5,173	133	867
6月	56,569	7,225	4,399	2,826	49,341	27,619	18,485	1,729	1,508
7月	56,073	4,228	2,945	1,283	51,843	29,236	21,762	710	135
8月	31,407	3,700	1,967	1,733	27,706	10,983	16,430	17	276
9月	37,887	5,464	3,068	2,396	32,421	16,222	14,588	634	977
10月	44,363	6,898	5,248	1,650	37,462	22,002	15,174	63	223
11月	35,275	6,914	5,575	1,339	28,358	10,980	15,006	2,045	327
12月	29,204	3,665	3,402	263	25,536	12,325	12,592	198	421
12年1月	24,190	4,583	3,320	1,263	19,605	10,516	8,307	466	316
2月	21,558	5,335	3,566	1,769	16,222	9,211	5,069	111	1,831
3月	52,965	19,680	16,119	3,561	33,282	23,225	8,617	89	1,351
前年同期比 (年度計)									
平成8年度	8.3	23.7	2.1	37.5	3.2	7.2	2.0	91.1	14.0
9年度	2.8	9.7	1.0	18.4	6.1	9.1	1.1	16.3	68.1
10年度	22.9	63.5	120.5	5.8	13.8	9.2	20.5	5.2	18.9
11年度	19.4	41.6	40.6	44.5	12.3	14.4	8.4	24.3	25.4
(月次)									
平成11年4月	13.4	40.6	34.6	73.1	4.1	38.7	46.8	84.8	53.4
5月	40.4	62.5	19.0	79.3	27.4	28.3	24.5	83.5	26.9
6月	13.4	18.9	1.9	77.6	12.6	29.2	3.7	45.0	4.5
7月	2.6	46.7	46.3	47.4	11.0	21.3	0.3	172.0	75.0
8月	34.2	64.8	77.0	10.7	25.5	17.5	25.6	94.5	81.4
9月	19.7	15.0	7.0	32.8	20.5	24.7	17.9	43.1	3.0
10月	19.9	2.4	18.3	37.2	22.4	16.9	23.7	95.0	66.4
11月	4.8	52.4	98.2	22.3	2.6	27.7	15.9	163.2	66.8
12月	22.6	4.0	41.9	76.7	25.3	40.6	10.4	280.8	78.9
12年1月	0.6	77.2	41.3	432.9	8.6	14.7	2.5	-	48.7
2月	32.7	35.9	28.0	47.5	31.6	34.2	47.6	382.6	7,224.0
3月	46.4	64.1	67.3	35.2	24.5	11.4	61.6	56.2	125.9

(備考) 1.保証事業会社協会『公共工事前払金保証統計』

2.前月の訂正、契約変更等の要因で金額がマイナスになる月がある。

3.各数値は単位未満の端数を四捨五入しており、各数値の合計と表象している合計は一致しない場合がある。

第15表 鋳工業指数・寄与度（業種別）

生産指数

	8年		9年		10年		11年	
	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度
鋳工業（総合）	101.1	1.1	103.7	2.5	97.7	5.8	98.6	1.0
鉄鋼業	91.6	0.1	89.6	0.0	70.7	0.3	65.2	0.1
非鉄金属	101.5	0.0	106.1	0.1	96.5	0.2	98.3	0.0
金属製品	82.6	0.5	89.9	0.2	77.5	0.3	100.3	0.7
一般機械	103.6	0.2	111.4	0.5	101.9	0.6	102.5	0.0
電気機械	104.5	1.5	109.0	1.4	105.8	1.0	109.8	1.3
輸送機械	94.0	0.4	95.9	0.1	87.2	0.5	84.7	0.2
精密機械	96.0	0.1	102.4	0.1	115.0	0.2	112.0	0.0
窯業・土石製品	99.9	0.0	101.7	0.1	84.7	0.9	83.1	0.1
化学、石油石炭製品	99.1	0.1	105.2	0.8	100.9	0.5	99.3	0.2
プラスチック製品	104.1	0.2	102.9	0.0	88.4	0.5	79.2	0.4
パルプ 紙 紙加工品	99.5	0.0	108.3	0.2	106.8	0.0	109.7	0.1
繊維	101.7	0.1	96.8	0.2	87.1	0.5	81.4	0.3
食料品・たばこ	99.4	0.1	96.5	0.3	93.7	0.3	92.8	0.1
その他	105.5	0.4	101.4	0.3	96.4	0.3	99.2	0.2
鋳業	101.2	0.0	102.4	0.0	100.8	0.0	88.6	0.0

出荷指数

	8年		9年		10年		11年	
	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度
鋳工業（総合）	103.1	3.1	107.1	4.0	104.7	2.3	106.1	1.3
鉄鋼業	90.4	0.1	89.2	0.0	69.4	0.3	63.8	0.1
非鉄金属	102.0	0.0	106.7	0.1	98.1	0.2	100.1	0.0
金属製品	85.1	0.4	92.1	0.2	79.1	0.3	103.2	0.6
一般機械	105.8	0.3	112.6	0.3	103.3	0.4	104.2	0.0
電気機械	106.9	2.6	115.9	3.2	118.4	0.8	122.5	1.5
輸送機械	94.2	0.4	95.9	0.1	87.2	0.5	84.8	0.2
精密機械	96.6	0.0	102.8	0.1	115.0	0.2	112.8	0.0
窯業・土石製品	107.5	0.3	99.9	0.3	86.1	0.6	85.9	0.0
化学、石油石炭製品	99.9	0.0	110.3	0.9	105.8	0.4	98.8	0.6
プラスチック製品	103.3	0.1	102.2	0.0	88.4	0.4	79.8	0.3
パルプ 紙 紙加工品	100.8	0.0	109.1	0.2	117.5	0.2	121.1	0.1
繊維	99.9	0.0	96.9	0.1	86.8	0.3	79.4	0.3
食料品・たばこ	102.0	0.3	98.9	0.4	102.1	0.4	105.0	0.4
その他	105.6	0.4	101.6	0.2	95.6	0.3	98.7	0.2
鋳業	101.1	0.0	100.1	0.0	97.7	0.0	85.9	0.0

在庫指数

在庫指数	8年		9年		10年		11年	
	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度
鋳工業（総合）	121.3	20.1	123.5	1.8	133.4	8.0	157.5	18.1
鉄鋼業	100.9	0.1	87.3	0.1	73.6	0.1	79.0	0.0
非鉄金属	103.9	0.0	131.1	0.3	113.3	0.2	89.6	0.2
金属製品	99.4	0.0	153.2	0.5	82.5	0.6	112.4	0.3
一般機械	72.7	0.8	74.1	0.0	57.4	0.5	52.8	0.1
電気機械	198.4	24.1	180.6	3.9	245.6	13.4	366.8	23.3
輸送機械	65.1	0.3	66.3	0.0	69.0	0.0	45.4	0.2
精密機械	99.5	0.1	100.2	0.0	130.8	0.1	128.0	0.0
窯業・土石製品	100.9	0.2	113.6	1.0	98.9	1.0	86.8	0.8
化学、石油石炭製品	101.1	0.1	120.0	2.2	126.6	0.7	98.6	2.9
プラスチック製品	94.3	0.1	91.6	0.1	86.2	0.2	75.3	0.3
パルプ 紙 紙加工品	112.6	0.1	202.6	1.0	185.3	0.2	159.2	0.3
繊維	133.4	0.3	125.4	0.1	107.2	0.3	101.4	0.1
食料品・たばこ	90.0	2.4	90.6	0.1	72.1	4.3	72.3	0.0
その他	92.6	1.0	105.6	0.8	122.9	1.0	113.8	0.5
鋳業	99.5	0.0	99.2	0.0	110.2	0.0	61.4	0.2

（備考）1.福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

2.平成7年平均 = 100

3.各年の生産指数及び出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値である。

4.寄与度は、前年ウェイトによる。

第16表 鋳工業生産指数(業種別)

	鋳工業 総合		製造工業						
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	一般機械 工業	電気機械 工業	輸送機械 工業	精密機械 工業
ウェイト	10,000.0	9,970.9	150.3	210.5	289.7	605.9	3,266.3	634.0	156.0
指数 (年平均)									
平成8年	101.1	101.1	91.6	101.7	82.6	103.6	104.6	94.1	96.0
9年	103.7	103.6	89.6	106.1	90.0	111.4	109.0	95.9	102.5
10年	97.7	97.7	70.7	96.5	77.5	101.9	105.8	87.2	115.0
11年	98.6	98.7	65.2	98.3	100.3	102.5	109.8	84.7	112.0
(四半期平均)									
平成8年	96.1	96.1	88.2	106.2	85.7	99.6	92.6	93.5	87.1
	101.3	101.4	89.8	102.0	82.0	106.7	106.2	92.8	99.8
	101.1	101.0	93.1	97.7	79.7	105.6	109.6	95.0	98.5
	105.8	105.8	95.2	100.8	83.0	102.4	109.9	95.2	98.5
9年	104.0	104.0	90.0	103.1	77.2	110.8	110.5	97.1	94.2
	103.5	103.4	90.7	106.8	94.6	111.1	108.0	97.0	105.1
	102.4	102.4	91.1	108.0	94.6	108.6	110.1	96.3	104.5
	104.7	104.7	86.4	106.7	93.4	114.9	107.1	93.1	106.0
10年	98.3	98.3	74.4	105.6	85.8	112.2	106.0	92.7	109.7
	95.2	95.2	68.4	101.1	76.0	101.1	99.7	84.8	117.9
	96.9	96.9	70.5	89.1	70.4	99.8	107.1	84.0	116.7
	100.3	100.3	69.4	90.4	78.0	94.5	110.3	87.4	115.8
11年	96.9	96.9	65.3	95.1	90.9	98.2	106.2	85.4	122.2
	95.4	95.5	64.0	100.7	97.7	101.3	103.0	81.2	114.3
	99.2	99.1	64.9	98.0	102.8	103.5	115.0	84.7	104.2
	103.0	103.2	66.5	99.3	109.7	107.0	115.1	87.3	107.2
前年同期比 (年平均)									
平成8年	1.1	1.1	8.4	1.7	17.4	3.6	4.6	5.9	4.0
9年	2.6	2.5	2.2	4.3	9.0	7.5	4.2	1.9	6.8
10年	5.8	5.7	21.1	9.0	13.9	8.5	2.9	9.1	12.2
11年	0.9	1.0	7.8	1.9	29.4	0.6	3.8	2.9	2.6
(四半期平均)									
平成8年	2.3	2.3	15.2	9.5	9.8	3.0	5.2	8.6	27.3
	0.7	0.7	15.6	1.5	17.0	5.9	5.1	8.7	7.9
	0.6	0.6	5.0	2.8	22.7	0.4	2.9	2.4	7.9
	5.9	5.8	3.4	1.7	19.4	5.6	15.2	3.7	2.4
9年	8.3	8.3	2.1	3.0	10.0	11.2	19.4	3.9	8.1
	2.1	2.0	1.0	4.7	15.4	4.1	1.7	4.5	5.2
	1.4	1.4	2.2	10.5	18.6	2.9	0.5	1.3	6.1
	1.1	1.1	9.2	5.8	12.5	12.2	2.5	2.2	7.6
10年	5.5	5.5	17.4	2.5	11.1	1.3	4.1	4.6	16.4
	8.0	8.0	24.7	5.3	19.7	9.0	7.7	12.5	12.2
	5.4	5.4	22.6	17.5	25.6	8.2	2.7	12.8	11.7
	4.2	4.2	19.7	15.3	16.5	17.8	3.0	6.1	9.2
11年	1.5	1.4	12.1	9.9	6.0	12.5	0.2	7.8	11.4
	0.2	0.4	6.3	0.4	28.7	0.1	3.3	4.2	3.1
	2.4	2.3	7.9	10.0	46.0	3.8	7.4	0.9	10.8
	2.7	2.9	4.2	9.9	40.5	13.3	4.3	0.1	7.4

(備考)福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

(平成7年平均=100.0 原数値)

窯業・土石製品工業	化学、石油石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	
528.0	1,245.8	380.3	209.5	516.6	1,069.8	708.2	29.1	ウェイト
								指数 (年平均)
99.9	99.1	104.1	99.5	101.7	99.6	105.5	101.2	平成8年
101.7	105.2	102.9	108.3	96.8	96.5	101.4	102.4	9年
84.7	100.9	88.4	106.8	87.1	93.7	96.4	100.8	10年
83.1	99.3	79.2	109.7	81.4	92.8	99.2	88.6	11年
								(四半期平均)
94.2	100.2	98.0	94.8	99.9	94.5	109.6	114.6	平成8年
98.7	101.1	103.7	98.5	105.0	98.3	98.3	62.7	
99.1	89.1	104.7	100.2	100.4	99.8	99.9	109.1	
107.6	105.9	110.0	104.5	101.3	106.0	114.4	118.5	
102.7	107.9	99.5	95.4	102.4	95.0	104.4	117.9	9年
101.5	104.6	102.6	104.7	99.2	96.1	100.3	109.8	
100.7	98.0	100.6	112.3	93.7	93.8	97.6	99.8	
101.8	110.2	108.9	120.6	92.0	101.3	103.1	82.3	
84.0	98.5	90.2	100.9	91.7	87.2	96.3	113.9	10年
84.0	97.0	89.2	109.8	90.8	96.0	91.9	80.7	
83.5	100.8	85.5	107.3	84.5	92.6	94.4	113.5	
87.4	107.1	88.8	109.1	81.3	98.9	102.9	95.1	
79.6	104.7	79.5	99.3	85.4	83.2	104.0	86.4	11年
78.8	93.9	80.6	111.2	86.2	95.1	94.9	85.0	
82.8	91.8	75.4	112.3	80.1	92.4	97.6	129.0	
91.2	106.6	81.3	116.0	73.9	100.4	100.4	54.1	
								前年同期比 (年平均)
0.1	0.9	4.1	0.5	1.7	0.4	5.5	1.2	平成8年
1.8	6.2	1.2	8.8	4.8	3.1	3.9	1.2	9年
16.7	4.1	14.1	1.4	10.0	2.9	4.9	1.6	10年
1.9	1.6	10.4	2.7	6.5	1.0	2.9	12.1	11年
								(四半期平均)
3.0	1.4	1.4	2.2	1.0	2.6	7.8	4.3	平成8年
0.9	0.9	4.9	0.8	0.8	2.6	1.7	29.4	
1.8	6.1	7.6	1.2	1.5	2.3	0.3	6.8	
2.9	2.2	2.3	1.7	5.3	3.5	12.7	59.4	
9.0	7.7	1.6	0.6	2.5	0.5	4.7	2.9	9年
2.8	3.4	1.0	6.3	5.6	2.3	2.0	75.0	
1.6	10.0	3.9	12.1	6.7	6.0	2.3	8.5	
5.5	4.1	1.0	15.4	9.2	4.5	9.8	30.6	
18.2	8.7	9.4	5.7	10.5	8.1	7.8	3.4	10年
17.2	7.3	13.1	4.8	8.5	0.1	8.4	26.5	
17.0	2.9	15.0	4.5	9.8	1.3	3.3	13.8	
14.1	2.8	18.5	9.5	11.7	2.4	0.3	15.6	
5.3	6.2	11.9	1.6	6.8	4.6	8.0	24.1	11年
6.1	3.1	9.6	1.2	5.1	1.0	3.3	5.4	
0.8	8.9	11.8	4.7	5.2	0.2	3.4	13.7	
4.3	0.5	8.4	6.4	9.1	1.6	2.4	43.1	

第17表 鋳工業出荷指数(業種別)

	鋳工業 総合	製造工業							
		鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	一般機械 工業	電気機械 工業	輸送機械 工業	精密機械 工業	
ウェイト	10,000.0	9,980.8	142.9	239.7	246.5	512.9	3,687.0	663.4	142.8
指数 (年平均)									
平成8年	103.1	103.1	90.4	102.0	85.1	105.8	106.9	94.2	96.6
9年	107.1	107.2	89.2	106.7	92.1	112.6	115.9	95.9	102.8
10年	104.7	104.7	69.4	98.1	79.1	103.3	118.4	87.2	115.0
11年	106.1	106.1	63.8	100.1	103.2	104.2	122.5	84.8	112.8
(四半期平均)									
平成8年	97.3	97.3	85.6	107.4	87.9	101.9	96.3	93.6	88.1
	102.7	102.8	88.4	100.8	84.6	108.4	106.6	92.9	98.8
	104.9	104.8	92.4	96.4	82.2	109.1	111.6	95.2	100.9
	107.3	107.3	95.0	103.4	85.6	103.8	113.2	95.0	98.5
9年	103.8	103.8	89.1	106.0	80.2	112.5	112.0	97.1	92.9
	107.4	107.4	90.2	106.1	95.6	111.0	115.7	97.0	104.5
	109.4	109.4	90.9	104.1	96.6	111.2	123.0	96.2	106.2
	108.0	108.1	86.4	110.6	95.9	115.7	113.1	93.1	107.6
10年	103.4	103.4	72.5	106.4	88.9	114.1	115.6	92.6	107.7
	102.5	102.6	67.5	98.0	77.0	102.4	112.0	84.8	116.6
	104.1	104.1	68.9	88.9	71.2	103.1	118.6	84.0	121.1
	108.8	108.9	68.9	99.1	79.3	93.6	127.1	87.4	114.4
11年	102.6	102.7	64.0	98.8	93.8	99.6	116.3	85.6	123.5
	103.4	103.4	62.8	100.8	100.4	102.0	116.4	81.4	112.8
	107.7	107.6	63.9	97.8	105.4	106.3	128.0	84.8	110.0
	110.8	110.9	64.4	103.2	113.2	108.9	129.5	87.4	104.8
前年同期比 (年平均)									
平成8年	3.1	3.1	9.6	2.0	14.9	5.8	6.9	5.8	3.4
9年	3.9	4.0	1.3	4.6	8.2	6.4	8.4	1.8	6.4
10年	2.2	2.3	22.2	8.1	14.1	8.3	2.2	9.1	11.9
11年	1.3	1.3	8.1	2.0	30.5	0.9	3.5	2.8	1.9
(四半期平均)									
平成8年	0.9	1.0	17.1	7.5	6.3	7.6	2.2	8.5	25.5
	1.4	1.4	16.7	3.7	14.9	7.4	4.4	8.5	2.6
	3.4	3.4	6.3	1.9	20.5	0.5	6.5	2.2	8.9
	8.4	8.3	3.4	1.2	17.2	8.2	19.7	3.7	6.3
9年	6.6	6.7	4.0	1.3	8.8	10.4	16.3	3.8	5.5
	4.5	4.5	2.1	5.2	13.0	2.3	8.5	4.4	5.8
	4.3	4.4	1.7	8.0	17.6	2.0	10.2	1.1	5.3
	0.6	0.7	9.0	7.0	12.0	11.5	0.0	2.0	9.2
10年	0.4	0.4	18.6	0.4	10.9	1.5	3.2	4.7	15.9
	4.5	4.5	25.2	7.7	19.5	7.7	3.1	12.5	11.5
	4.8	4.8	24.2	14.6	26.3	7.3	3.5	12.7	14.0
	0.8	0.7	20.3	10.4	17.3	19.2	12.4	6.1	6.3
11年	0.7	0.7	11.7	7.1	5.5	12.8	0.6	7.6	14.7
	0.8	0.8	6.9	2.9	30.4	0.4	3.9	4.1	3.3
	3.4	3.3	7.2	10.0	48.0	3.1	7.9	1.0	9.2
	1.8	1.8	6.5	4.2	42.8	16.4	1.9	0.0	8.4

(備考)福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

(平成7年平均=100.0 原数値)

								鉱業	ウエイト
窯業・土石製品工業	化学、石油石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業		
446.1	909.0	349.8	222.6	374.2	1,416.2	627.7	19.2		
指数									
(年平均)									
107.5	99.9	103.3	100.8	99.9	102.0	105.6	101.1	平成8年	
99.9	110.3	102.2	109.1	96.9	98.9	101.6	100.1	9年	
86.1	105.8	88.4	117.5	86.8	102.1	95.6	97.7	10年	
85.9	98.8	79.8	121.1	79.4	105.0	98.7	85.9	11年	
(四半期平均)									
104.0	99.8	97.8	94.0	105.4	91.2	109.0	114.1	平成8年	
103.2	103.6	103.0	99.5	101.5	102.6	99.2	64.0		
106.1	93.2	103.1	104.4	98.4	108.1	101.4	110.0		
116.6	103.0	109.3	105.5	94.5	106.1	112.8	116.5		
105.2	110.8	99.4	96.4	108.2	83.3	107.5	115.2	9年	
97.1	112.4	101.3	103.3	99.0	101.3	99.7	107.1		
97.8	101.8	101.0	113.3	93.6	104.3	98.3	98.2		
99.7	116.3	107.3	123.5	86.7	106.9	100.7	79.8		
88.6	101.5	89.9	108.9	95.3	90.2	98.3	110.0	10年	
82.0	109.1	89.4	117.1	90.7	105.9	89.3	79.3		
86.2	106.5	85.7	121.1	84.0	102.7	92.6	110.0		
87.4	106.1	88.9	122.8	77.2	109.7	102.2	91.5		
83.4	108.1	79.4	111.5	88.1	90.5	104.1	84.2	11年	
79.0	95.6	79.8	120.1	83.1	109.9	94.9	81.3		
85.3	86.8	76.7	125.3	77.1	110.2	96.7	124.7		
95.8	104.6	83.3	127.4	69.5	109.2	99.3	53.6		
前年同期比									
(年平均)									
7.5	0.1	3.3	0.8	0.1	2.0	5.6	1.1	平成8年	
7.1	10.4	1.1	8.2	3.0	3.0	3.8	1.0	9年	
13.8	4.1	13.5	7.7	10.4	3.2	5.9	2.4	10年	
0.2	6.6	9.7	3.1	8.5	2.8	3.2	12.1	11年	
(四半期平均)									
5.6	2.3	2.5	3.5	1.8	2.4	4.5	4.5	平成8年	
7.7	1.5	4.2	1.3	3.5	0.8	2.1	27.7		
6.2	0.4	6.5	3.5	0.6	5.5	5.3	5.8		
10.1	0.6	0.3	4.5	2.2	1.1	10.2	54.8		
1.2	11.0	1.7	2.6	2.7	8.7	1.3	0.9	9年	
5.8	8.5	1.6	3.8	2.5	1.3	0.6	67.4		
7.9	9.2	2.0	8.5	4.9	3.5	3.1	10.7		
14.5	13.0	1.9	17.1	8.2	0.7	10.7	31.5		
15.7	8.4	9.6	13.0	11.9	8.3	8.6	4.5	10年	
15.5	2.9	11.8	13.4	8.3	4.5	10.4	26.0		
11.8	4.7	15.2	6.9	10.2	1.5	5.8	12.0		
12.4	8.8	17.2	0.6	11.0	2.6	1.6	14.8		
5.9	6.5	11.7	2.4	7.5	0.4	5.9	23.5	11年	
3.7	12.4	10.7	2.5	8.4	3.8	6.3	2.6		
1.1	18.5	10.4	3.5	8.3	7.3	4.4	13.3		
9.7	1.4	6.3	3.7	10.0	0.5	2.9	41.5		

第18表 鋳工業在庫指数(業種別)

	鋳工業 総合		製造工業						
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	一般機械 工業	電気機械 工業	輸送機械 工業	精密機械 工業
ウェイト	10,000.0	9,949.1	68.7	122.8	112.4	347.8	2,563.8	93.2	43.9
指数 (年末値)									
平成8年	121.3	121.4	100.9	103.9	99.4	72.7	198.4	65.1	99.5
9年	123.5	123.6	87.3	131.1	153.2	74.1	180.6	66.3	100.2
10年	133.4	133.5	73.6	113.3	82.5	57.4	245.6	69.0	130.8
11年	157.5	158.0	79.0	89.6	112.4	52.8	366.8	45.4	128.0
(四半期末値)									
平成8年	106.3	106.4	85.9	98.4	109.3	93.1	97.0	188.1	88.5
	114.7	114.8	98.3	103.5	112.0	76.7	129.0	140.0	109.3
	108.8	109.1	103.5	119.7	126.1	75.4	148.1	105.0	92.8
	121.3	121.4	100.9	103.9	99.4	72.7	198.4	65.1	99.5
9年	135.2	135.4	99.5	86.7	152.8	64.8	245.3	51.7	112.9
	127.0	127.2	98.7	104.6	165.4	66.3	194.5	38.4	131.5
	118.3	118.6	88.0	149.0	155.4	69.7	172.5	63.2	107.1
	123.5	123.6	87.3	131.1	153.2	74.1	180.6	66.3	100.2
10年	123.1	123.2	89.7	124.2	80.3	68.4	176.0	54.7	134.4
	126.4	126.5	84.6	161.7	89.4	62.2	157.2	44.4	141.8
	135.1	135.3	83.7	167.1	86.1	56.0	185.5	43.5	120.6
	133.4	133.5	73.6	113.3	82.5	57.4	245.6	69.0	130.8
11年	131.8	131.9	68.3	89.2	99.6	48.6	239.4	38.6	165.6
	120.8	120.9	79.2	87.3	101.5	44.1	205.8	33.4	154.2
	136.3	136.5	77.3	98.6	110.2	52.6	263.3	30.4	116.9
	157.5	158.0	79.0	89.6	112.4	52.8	366.8	45.4	128.0
前年同期比 (年末値)									
平成8年	20.1	20.2	13.8	3.5	2.9	25.4	92.6	35.7	14.9
9年	1.8	1.8	13.5	26.2	54.1	1.9	9.0	1.8	0.7
10年	8.0	8.0	15.7	13.6	46.1	22.5	36.0	4.1	30.5
11年	18.1	18.4	7.3	20.9	36.2	8.0	49.3	34.2	2.1
(四半期末値)									
平成8年	6.7	6.6	13.6	29.8	3.4	12.6	10.0	33.6	18.5
	17.4	17.6	6.1	1.1	5.4	24.7	35.5	91.8	6.0
	8.5	8.8	5.8	4.0	39.5	19.0	39.8	16.5	7.4
	20.1	20.2	13.8	3.5	2.9	25.4	92.6	35.7	14.9
9年	27.2	27.3	15.8	11.9	39.8	30.4	152.9	72.5	27.6
	10.7	10.8	0.4	1.1	47.7	13.6	50.8	72.6	20.3
	8.7	8.7	15.0	24.5	23.2	7.6	16.5	39.8	15.4
	1.8	1.8	13.5	26.2	54.1	1.9	9.0	1.8	0.7
10年	8.9	9.0	9.8	43.3	47.4	5.6	28.3	5.8	19.0
	0.5	0.6	14.3	54.6	45.9	6.2	19.2	15.6	7.8
	14.2	14.1	4.9	12.1	44.6	19.7	7.5	31.2	12.6
	8.0	8.0	15.7	13.6	46.1	22.5	36.0	4.1	30.5
11年	7.1	7.1	23.9	28.2	24.0	28.9	36.0	29.4	23.2
	4.4	4.4	6.4	46.0	13.5	29.1	30.9	24.8	8.7
	0.9	0.9	7.6	41.0	28.0	6.1	41.9	30.1	3.1
	18.1	18.4	7.3	20.9	36.2	8.0	49.3	34.2	2.1

(備考)福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

(平成7年平均=100.0 原数値)

窯業・ 土石製 品工業	化学、 石油石炭 製品工業	プラ スチック 製品工業	パルプ・ 紙 紙加 工品工業	繊維工業	食料品・ たばこ 工業	そ の 他 工 業	鉱 業	
884.0	1,366.4	383.4	132.0	186.0	2,902.9	741.8	50.9	ウェイト
								指 数 (年末値)
100.9	101.1	94.3	112.6	133.4	90.0	92.6	99.5	平成8年
113.6	120.0	91.6	202.6	125.4	90.6	105.6	99.2	9年
98.9	126.6	86.2	185.3	107.2	72.1	122.9	110.2	10年
86.8	98.6	75.3	159.2	101.4	72.3	113.8	61.4	11年
								(四半期末値)
101.6	102.2	93.5	130.0	85.9	121.5	101.1	88.3	平成8年
99.5	101.2	89.5	137.3	101.2	124.5	102.7	78.6	
95.2	91.0	98.5	106.9	104.3	93.3	105.8	59.0	
100.9	101.1	94.3	112.6	133.4	90.0	92.6	99.5	
91.9	105.8	84.5	130.8	99.4	98.0	98.3	91.2	9年
102.6	104.9	93.7	152.7	97.1	107.9	100.8	90.2	
109.1	109.5	87.2	164.5	99.0	91.8	100.9	64.3	
113.6	120.0	91.6	202.6	125.4	90.6	105.6	99.2	
105.7	121.0	83.6	223.8	95.5	99.5	110.2	119.2	10年
109.6	99.7	77.1	255.9	99.9	132.2	120.5	103.1	
103.2	92.5	70.8	222.9	98.3	147.5	114.5	101.5	
98.9	126.6	86.2	185.3	107.2	72.1	122.9	110.2	
87.2	110.0	85.7	160.0	88.9	81.4	147.7	107.2	11年
89.0	103.4	86.9	182.9	93.7	77.5	138.2	107.7	
91.6	99.1	85.2	157.9	92.9	83.0	134.0	95.7	
86.8	98.6	75.3	159.2	101.4	72.3	113.8	61.4	
								前年同期比 (年末値)
2.6	0.7	3.9	5.8	16.2	8.4	13.0	1.4	平成8年
12.6	18.7	2.9	79.9	6.0	0.7	14.0	0.3	9年
12.9	5.5	5.9	8.5	14.5	20.4	16.4	11.1	10年
12.2	22.1	12.6	14.1	5.4	0.3	7.4	44.3	11年
								(四半期末値)
9.1	2.7	3.2	31.0	11.7	9.9	9.2	20.1	平成8年
2.5	5.4	11.5	51.4	5.7	26.3	4.9	28.7	
7.8	4.1	17.4	12.8	5.8	0.7	0.0	46.8	
2.6	0.7	3.9	5.8	16.2	8.4	13.0	1.4	
9.5	3.5	9.6	0.6	15.7	19.3	2.8	3.3	9年
3.1	3.7	4.7	11.2	4.1	13.3	1.9	14.8	
14.6	20.3	11.5	53.9	5.1	1.6	4.6	9.0	
12.6	18.7	2.9	79.9	6.0	0.7	14.0	0.3	
15.0	14.4	1.1	71.1	3.9	1.5	12.1	30.7	10年
6.8	5.0	17.7	67.6	2.9	22.5	19.5	14.3	
5.4	15.5	18.8	35.5	0.7	60.7	13.5	57.9	
12.9	5.5	5.9	8.5	14.5	20.4	16.4	11.1	
17.5	9.1	2.5	28.5	6.9	18.2	34.0	10.1	11年
18.8	3.7	12.7	28.5	6.2	41.4	14.7	4.5	
11.2	7.1	20.3	29.2	5.5	43.7	17.0	5.7	
12.2	22.1	12.6	14.1	5.4	0.3	7.4	44.3	

第19表 鋳工業指数 寄与度 (財別)

生産指数

	8年		9年		10年		11年	
	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度
鋳工業 (総合)	101.1	1.1	103.7	2.5	97.7	5.8	98.6	1.0
資本財	112.0	1.3	106.7	0.6	91.7	1.6	87.5	0.5
建設財	97.3	0.2	93.6	0.3	78.8	1.1	76.6	0.2
耐久消費財	124.1	1.4	133.1	0.5	143.5	0.6	154.6	0.6
非耐久消費財	99.7	0.1	97.9	0.4	96.9	0.2	99.5	0.6
鋳工業用生産財	97.4	1.3	103.3	3.1	96.9	3.2	97.8	0.5
その他用生産財	96.4	0.1	110.3	0.2	93.3	0.2	90.0	0.0

出荷指数

	8年		9年		10年		11年	
	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度
鋳工業 (総合)	103.1	3.1	107.1	4.0	104.7	2.3	106.1	1.3
資本財	108.5	0.9	105.9	0.3	90.9	1.4	85.2	0.6
建設財	103.7	0.3	93.7	0.7	79.5	0.9	78.6	0.1
耐久消費財	113.2	0.7	120.3	0.4	132.7	0.6	145.4	0.6
非耐久消費財	101.4	0.3	99.2	0.4	103.1	0.8	108.0	1.0
鋳工業用生産財	101.7	0.9	110.8	4.7	108.8	1.0	109.5	0.4
その他用生産財	96.7	0.1	111.5	0.2	93.8	0.3	91.3	0.0

在庫指数

在庫指数	8年		9年		10年		11年	
	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度	指数	寄与度
鋳工業 (総合)	121.3	20.1	123.5	1.8	133.4	8.0	157.5	18.1
資本財	70.3	0.8	76.3	0.1	61.1	0.3	54.9	0.1
建設財	94.6	0.8	111.9	1.9	107.2	0.5	94.2	1.3
耐久消費財	143.5	1.8	120.7	1.5	118.1	0.2	121.3	0.2
非耐久消費財	94.3	1.9	95.6	0.4	78.6	4.7	78.2	0.1
鋳工業用生産財	152.8	21.5	154.5	0.6	197.9	14.0	264.0	19.8
その他用生産財	119.7	0.2	133.4	0.3	116.9	0.3	95.2	0.4

(備考)1.福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

2.平成7年平均 = 100

3.各年の生産指数及び出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値である。

4.寄与度は、前年ウェイトによる。

第20表 鋳工業生産指数 (財別)

(平成7年平均=100.0 原数値)

	総合										
	最終 需要財	投資財				消費財			生産財		
		資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	鋳工 業用 生産財	その 他用 生産財			
ウェイト	10,000.0	4,646.6	1,865.6	1,119.9	745.7	2,781.0	591.0	2,190.0	5,353.4	5,201.5	151.9
指数 (年平均)											
平成8年	101.1	105.4	106.1	112.0	97.3	105.0	124.1	99.7	97.3	97.4	96.4
9年	103.7	103.8	101.5	106.7	93.6	105.4	133.1	97.9	103.5	103.3	110.3
10年	97.7	98.7	86.5	91.7	78.8	106.8	143.5	96.9	96.8	96.9	93.3
11年	98.9	99.9	83.2	87.5	76.6	111.2	154.6	99.5	97.5	97.8	90.0
(四半期平均)											
平成8年	96.1	99.3	102.6	107.0	96.0	97.1	92.8	98.2	93.3	92.7	116.6
	101.3	107.3	107.7	118.0	92.1	107.1	132.4	100.2	96.1	96.2	92.3
	101.1	105.3	106.9	114.4	95.8	104.2	133.7	96.2	97.3	98.1	73.4
	105.8	109.7	107.3	108.5	105.5	111.4	137.6	104.3	102.5	102.5	103.3
9年	104.0	105.2	106.1	113.5	95.0	104.6	127.6	98.4	103.0	102.2	133.1
	103.5	103.3	100.0	104.2	93.8	105.5	131.2	98.6	103.6	103.4	109.8
	102.4	101.7	100.2	105.6	92.2	102.6	137.5	93.2	103.1	103.5	88.1
	104.7	105.1	99.6	103.7	93.5	108.8	136.1	101.4	104.3	104.1	110.0
10年	98.3	97.1	94.5	105.3	78.3	98.8	129.3	90.6	99.4	99.3	102.9
	95.2	95.9	79.9	83.3	74.7	106.7	136.6	98.6	94.6	94.9	85.3
	96.9	99.9	87.5	93.9	77.8	108.3	147.6	97.6	94.3	94.5	87.6
	100.3	101.8	84.2	84.1	84.5	113.6	160.5	101.0	98.9	99.0	97.3
11年	98.1	97.8	88.1	95.2	77.3	104.3	140.9	94.4	96.1	95.7	110.0
	97.2	97.8	78.8	84.1	70.8	110.6	152.1	99.4	93.4	93.7	85.8
	99.5	100.8	82.4	86.2	76.6	113.2	171.0	97.5	97.8	98.5	74.1
	100.7	103.3	83.4	84.5	81.7	116.7	154.2	106.6	102.8	103.1	90.0
前年同期比 (年平均)											
平成8年	1.1	5.4	6.1	12.0	2.7	5.0	24.1	0.3	2.7	2.6	3.6
9年	2.6	1.5	4.3	4.7	3.8	0.4	7.3	1.8	6.4	6.1	14.4
10年	5.8	4.9	14.8	14.1	15.8	1.3	7.8	1.0	6.5	6.2	15.4
11年	1.2	1.2	3.8	4.6	2.8	4.1	7.7	2.7	0.7	0.9	3.5
(四半期平均)											
平成8年	2.3	1.1	2.3	8.4	6.5	0.1	6.7	1.9	5.2	5.9	19.2
	1.0	8.2	12.8	23.8	3.7	5.3	27.2	0.7	5.2	5.0	8.1
	0.3	4.6	4.0	7.6	1.6	5.0	30.6	2.3	4.5	3.8	24.8
	5.9	7.7	5.7	9.0	1.0	9.1	46.4	0.1	4.2	4.4	0.6
9年	8.3	5.9	3.4	6.0	1.0	7.7	37.5	0.2	10.4	10.3	14.1
	2.1	3.7	7.1	11.7	1.8	1.4	0.9	1.6	7.8	7.5	19.0
	1.4	3.5	6.2	7.7	3.8	1.5	2.8	3.1	5.9	5.6	20.0
	1.1	4.3	7.1	4.5	11.3	2.4	1.1	2.8	1.8	1.6	6.5
10年	5.5	7.7	10.9	7.2	17.6	5.5	1.4	7.9	3.6	2.8	22.7
	8.0	7.2	20.2	20.1	20.3	1.1	4.1	0.1	8.7	8.3	22.3
	5.4	1.7	12.7	11.0	15.6	5.5	7.3	4.7	8.5	8.8	0.5
	4.2	3.1	15.5	18.9	9.7	4.4	18.0	0.4	5.2	5.0	11.5
11年	0.3	0.7	6.8	9.7	1.3	5.5	9.0	4.2	3.3	3.6	6.9
	2.1	2.1	1.3	1.0	5.2	3.7	11.3	0.8	1.2	1.3	0.6
	2.7	0.9	5.9	8.2	1.6	4.5	15.8	0.1	3.7	4.3	15.4
	0.4	1.4	1.0	0.5	3.2	2.7	3.9	5.5	3.9	4.2	7.5

(備考) 福島県統計調査課 『鋳工業指数月報』

第21表 鋳工業出荷指数(財別)

(平成7年平均=100.0 原数値)

	総合										
	最終 需要財	投資財				消費財			生産財		
		資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	鋳工業 用生産財	その他 用生産財			
ウェイト	10,000.0	4,390.6	1,744.2	1,041.4	702.8	2,646.4	534.2	2,112.2	5,609.4	5,449.3	160.1
指数 (年平均)											
平成8年	103.1	104.9	106.6	108.5	103.7	103.8	113.2	101.4	101.6	101.7	96.7
9年	107.1	102.5	101.0	105.9	93.7	103.5	120.3	99.2	110.8	110.8	111.5
10年	104.7	100.0	86.3	90.9	79.5	109.0	132.7	103.1	108.4	108.8	93.8
11年	106.1	102.4	82.5	85.2	78.6	115.5	145.4	108.0	109.0	109.5	91.3
(四半期平均)											
平成8年	97.3	99.1	104.7	107.0	101.4	95.4	96.7	95.1	95.9	95.2	118.6
	102.7	106.2	106.8	112.6	98.0	105.8	120.0	102.2	100.0	100.2	94.8
	104.9	107.3	107.8	111.3	102.7	107.1	115.2	105.0	102.9	103.8	74.0
	107.3	107.0	107.1	103.3	112.9	106.9	120.7	103.4	107.6	107.8	99.3
9年	103.8	100.6	107.9	113.3	100.0	95.8	119.1	90.0	106.3	105.4	136.2
	107.4	101.8	97.0	101.0	91.2	104.9	117.8	101.6	111.8	111.8	110.1
	109.4	103.5	100.5	106.5	91.5	105.4	122.9	101.0	114.0	114.7	90.7
	108.0	104.1	98.5	102.9	92.1	107.8	121.5	104.3	111.0	111.1	109.1
10年	103.4	96.7	94.6	103.4	81.7	98.1	119.7	92.6	108.6	108.8	102.9
	102.5	98.5	79.9	84.3	73.3	110.8	124.5	107.3	105.7	106.2	88.1
	104.1	102.0	88.3	94.2	79.4	111.1	137.6	104.4	105.8	106.3	88.6
	108.8	102.9	82.6	81.9	83.5	116.2	148.9	108.0	113.4	114.0	95.7
11年	102.6	98.3	87.3	92.5	79.6	105.6	135.7	97.9	106.0	105.8	111.4
	103.4	101.5	77.4	81.3	71.8	117.3	144.6	110.5	104.9	105.5	85.0
	107.7	104.4	81.4	84.1	77.5	119.6	160.1	109.4	110.2	111.4	71.5
	110.8	105.5	83.9	82.8	85.6	119.6	141.1	114.2	114.9	115.4	97.3
前年同期比 (年平均)											
平成8年	3.1	4.9	6.6	8.5	3.7	3.8	13.2	1.4	1.6	1.7	3.3
9年	3.9	2.3	5.3	2.4	9.6	0.3	6.3	2.2	9.1	8.9	15.3
10年	2.2	2.4	14.6	14.2	15.2	5.3	10.3	3.9	2.2	1.8	15.9
11年	1.3	2.4	4.4	6.3	1.1	6.0	9.6	4.8	0.6	0.6	2.7
(四半期平均)											
平成8年	0.9	1.4	2.3	4.0	0.0	0.7	5.4	2.4	2.8	3.5	23.1
	1.4	5.2	11.0	15.6	3.8	1.6	14.2	1.5	1.6	1.4	9.5
	3.4	6.3	5.8	6.3	4.9	6.7	17.5	4.0	1.1	1.8	21.7
	8.4	6.7	7.6	8.6	6.2	6.0	27.6	1.0	9.8	10.3	4.8
9年	6.6	1.6	3.1	5.9	1.4	0.5	23.2	5.4	10.8	10.7	14.9
	4.5	4.1	9.1	10.3	7.0	0.9	1.9	0.6	11.8	11.6	16.1
	12.3	14.2	14.2	17.1	9.5	14.2	16.6	13.6	10.8	11.6	28.4
	0.6	2.7	8.0	0.4	18.4	0.8	0.7	0.9	3.2	3.0	9.9
10年	0.4	3.9	12.3	8.7	18.3	2.3	0.5	3.0	2.2	3.2	24.4
	4.5	3.2	17.7	16.6	19.6	5.6	5.7	5.6	5.5	5.0	20.0
	13.2	10.8	4.5	2.2	14.6	21.0	43.1	15.1	15.2	15.9	6.8
	0.8	1.2	16.2	20.4	9.3	7.8	22.5	3.5	2.2	2.6	12.3
11年	0.7	1.7	7.8	10.5	2.6	7.6	13.3	5.7	2.4	2.7	8.2
	0.8	3.1	3.0	3.6	2.1	5.9	16.1	3.0	0.7	0.7	3.5
	3.4	2.4	7.7	10.8	2.4	7.7	16.4	4.8	4.2	4.8	19.3
	1.8	2.6	1.6	1.1	2.5	2.9	5.3	5.8	1.3	1.2	1.7

(備考)福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

第22表 鋳工業在庫指数(財別)

(平成7年平均=100.0 原数値)

	総合										
	最終 需要財	投資財				消費財			生産財		
		資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	鋳工業 用 生産財	その 他 用 生産財			
ウェイト	10,000.0	5,791.0	1,596.8	273.9	1,322.9	4,194.2	763.5	3,430.7	4,209.0	3,992.4	216.6
指数 (年末値)											
平成8年	121.3	99.7	90.5	70.3	94.6	103.2	143.5	94.3	151.1	152.8	119.7
9年	123.5	101.7	105.8	76.3	111.9	100.2	120.7	95.6	153.4	154.5	133.4
10年	133.4	89.5	99.2	61.1	107.2	85.8	118.1	78.6	193.8	197.9	116.9
11年	157.5	86.5	87.4	54.9	94.2	86.1	121.3	78.2	255.3	264.0	95.2
(四半期末値)											
平成8年	106.3	109.7	99.6	95.7	100.4	113.5	92.4	118.2	101.8	101.2	111.7
	114.7	111.8	94.1	72.7	98.6	118.5	107.2	121.0	118.6	118.5	120.2
	108.8	97.5	91.6	72.9	95.5	99.8	123.6	94.5	124.3	126.0	93.5
	121.3	99.7	90.5	70.3	94.6	103.2	143.5	94.3	151.1	152.8	119.7
9年	135.2	102.1	84.9	61.2	89.8	108.7	144.7	100.6	180.7	184.4	112.6
	127.0	106.7	94.7	66.3	100.6	111.2	123.5	108.5	155.0	156.9	118.5
	118.3	99.8	98.7	73.0	104.0	100.2	125.1	94.7	143.8	146.2	98.8
	123.5	101.7	105.8	76.3	111.9	100.2	120.7	95.6	153.4	154.5	133.4
10年	123.1	101.7	93.4	73.8	97.5	104.8	111.0	103.4	152.7	154.3	124.4
	126.4	119.4	98.1	66.4	104.7	127.5	119.6	129.2	136.2	137.6	109.1
	135.1	122.9	95.8	60.3	103.2	133.2	95.5	141.6	151.9	155.4	87.3
	133.4	89.5	99.2	61.1	107.2	85.8	118.1	78.6	193.8	197.9	116.9
11年	131.8	92.2	101.2	54.7	110.9	88.7	103.3	85.5	186.3	189.6	125.3
	120.8	89.7	97.0	50.2	106.6	86.9	110.8	81.6	163.6	165.4	131.9
	136.3	94.1	98.4	59.8	106.3	92.4	113.2	87.8	194.5	198.8	115.3
	157.5	86.5	87.4	54.9	94.2	86.1	121.3	78.2	255.3	264.0	95.2
前年同期比 (年末値)											
平成8年	20.1	2.8	10.0	28.8	6.2	0.1	20.2	5.5	53.1	55.6	10.7
9年	1.8	2.0	16.9	8.5	18.3	2.9	15.9	1.4	1.5	1.1	11.4
10年	8.0	12.0	6.2	19.9	4.2	14.4	2.2	17.8	26.3	28.1	12.4
11年	18.1	3.4	11.9	10.1	12.1	0.3	2.7	0.5	31.7	33.4	18.6
(四半期末値)											
平成8年	6.7	6.8	3.2	9.2	6.1	8.0	4.2	8.7	6.7	7.1	1.2
	17.4	14.1	7.0	26.4	3.0	22.5	18.2	23.3	21.9	21.0	39.0
	8.5	0.5	9.5	22.4	7.0	4.5	31.2	1.3	18.5	19.0	90.5
	20.1	2.8	10.0	28.8	6.2	0.1	20.2	5.5	53.1	55.6	10.7
9年	27.2	6.9	14.8	36.1	10.6	4.2	56.6	14.9	77.5	82.2	0.8
	10.7	4.6	0.6	8.8	2.0	6.2	15.2	10.3	30.7	32.4	1.4
	8.7	2.4	7.8	0.1	8.9	0.4	1.2	0.2	15.7	16.0	5.7
	1.8	2.0	16.9	8.5	18.3	2.9	15.9	1.4	1.5	1.1	11.4
10年	8.9	0.4	10.0	20.6	8.6	3.6	23.3	2.8	15.5	16.3	10.5
	0.5	11.9	3.6	0.2	4.1	14.7	3.2	19.1	12.1	12.3	7.9
	14.2	23.1	2.9	17.4	0.8	32.9	23.7	49.5	5.6	6.3	11.6
	8.0	12.0	6.2	19.9	4.2	14.4	2.2	17.8	26.3	28.1	12.4
11年	7.1	9.3	8.4	25.9	13.7	15.4	6.9	17.3	22.0	22.9	0.7
	4.4	24.9	1.1	24.4	1.8	31.8	7.4	36.8	20.1	20.2	20.9
	0.9	23.4	2.7	0.8	3.0	30.6	18.5	38.0	28.0	27.9	32.1
	18.1	3.4	11.9	10.1	12.1	0.3	2.7	0.5	31.7	33.4	18.6

(備考)福島県統計調査課『鋳工業指数月報』

第23表 大口電力使用量

実数	大口電力 契約量 (kw)	大口電力 使用量 (千kwh)	大口電力使用量						
			鉱工業		製造業				
			鉱業		食料品	繊維	パルプ・紙	化学	
	(月平均)	(年間計)							
平成8年	1,142,733	4,329,311	3,839,618	16,965	3,822,653	146,592	8,560	134,524	476,853
9年	1,165,786	4,569,906	4,074,273	15,602	4,058,671	156,481	8,538	158,481	518,501
10年	1,197,593	4,459,474	3,959,234	14,515	3,944,719	166,537	8,742	152,130	521,559
11年	1,197,182	4,587,953	4,066,844	14,602	4,052,242	175,173	9,590	151,604	529,072
	(月平均)	(四半期計)							
平成8年	1,142,695	1,059,159	927,995	4,373	923,622	32,420	2,064	32,230	113,370
	1,134,103	1,058,635	944,032	4,057	939,975	37,649	2,045	30,550	131,474
	1,146,683	1,092,815	972,964	4,075	968,889	41,765	2,285	32,184	101,300
	1,147,453	1,118,702	994,627	4,460	990,167	34,758	2,166	39,560	130,709
9年1	1,152,900	1,104,111	981,776	4,471	977,305	32,757	2,242	34,152	125,652
	1,155,670	1,128,544	1,009,720	3,571	1,006,149	39,222	2,220	37,209	139,559
	1,168,663	1,177,708	1,053,241	3,596	1,049,645	45,801	2,339	39,141	120,062
	1,185,909	1,159,543	1,029,536	3,964	1,025,572	38,701	1,737	47,979	133,228
10年	1,190,313	1,104,939	979,244	3,967	975,277	35,107	1,673	41,437	126,451
	1,195,441	1,111,795	991,901	3,291	988,610	42,007	1,959	37,239	146,642
	1,203,197	1,125,775	1,002,172	3,409	998,763	48,459	2,636	36,837	117,616
	1,201,420	1,116,965	985,917	3,848	982,069	40,964	2,474	36,617	130,850
11年	1,204,307	1,098,709	966,868	3,852	963,016	36,424	2,346	33,163	125,722
	1,191,096	1,120,925	995,013	3,113	991,900	43,538	2,334	40,755	142,349
	1,195,754	1,192,807	1,061,220	3,458	1,057,762	52,032	2,571	37,502	124,170
	1,197,571	1,175,512	1,043,743	4,179	1,039,564	43,179	2,339	40,184	136,831
前年同期比	(月平均)	(年間計)							
平成8年	0.7	2.3	3.4	7.4	3.4	4.3	9.3	6.5	2.8
9年	2.0	5.6	6.1	8.0	6.2	6.7	0.3	17.8	8.7
10年	2.7	2.4	2.8	7.0	2.8	6.4	2.4	4.0	0.6
11年	0.0	2.9	2.7	0.6	2.7	5.2	9.7	0.3	1.4
	(月平均)	(四半期計)							
平成8年	1.3	1.1	2.0	7.1	1.9	1.9	22.6	12.7	4.9
	0.4	1.3	2.2	13.3	2.1	6.1	25.1	0.3	1.6
	0.6	1.6	2.9	6.1	2.9	4.0	1.3	1.5	1.0
	0.6	5.0	6.5	3.8	6.6	4.9	25.6	11.7	13.9
9年1	0.9	4.2	5.8	2.2	5.8	1.0	8.6	6.0	10.8
	1.9	6.6	7.0	12.0	7.0	4.2	8.6	21.8	6.1
	1.9	7.8	8.3	11.8	8.3	9.7	2.4	21.6	18.5
	3.4	3.7	3.5	11.1	3.6	11.3	19.8	21.3	1.9
10年	3.2	0.1	0.3	11.3	0.2	7.2	25.4	21.3	0.6
	3.4	1.5	1.8	7.8	1.7	7.1	11.8	0.1	5.1
	3.0	4.4	4.8	5.2	4.8	5.8	12.7	5.9	2.0
	1.3	3.7	4.2	2.9	4.2	5.8	42.4	23.7	1.8
11年	1.2	0.6	1.3	2.9	1.3	3.8	40.2	20.0	0.6
	0.4	0.8	0.3	5.4	0.3	3.6	19.1	9.4	2.9
	0.6	6.0	5.9	1.4	5.9	7.4	2.5	1.8	5.6
	0.3	5.2	5.9	8.6	5.9	5.4	5.5	9.7	4.6

(備考)東北電力株式会社福島支店『大口電力需要総括月報』

										実数
石油・石炭	ゴム	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械	電機			その他製造業	
						電気	輸送	一般		
11,079	166,613	321,132	119,553	428,914	1,636,222	927,014	447,559	261,649	372,611	平成8年
10,746	174,266	325,470	110,725	459,093	1,762,429	1,000,677	483,733	278,019	373,941	9年
11,349	171,693	283,903	119,900	435,555	1,685,051	984,845	430,588	269,618	388,300	10年
11,427	177,109	285,910	121,138	458,224	1,704,448	999,304	439,016	266,128	428,547	11年
2,911	39,752	81,289	39,553	105,778	382,860	219,423	100,535	62,902	91,395	平成8年
3,263	41,407	78,677	26,324	108,153	395,899	221,355	111,260	63,284	84,534	9年1
2,294	43,370	80,198	26,084	104,223	439,396	252,057	117,880	69,459	95,790	
2,611	42,084	80,968	27,592	110,760	418,067	234,179	117,884	66,004	100,892	
2,903	41,598	81,398	26,942	110,807	424,621	236,385	122,307	65,929	94,233	
2,543	44,142	80,212	27,569	117,071	430,117	243,940	118,895	67,282	86,285	10年
2,457	45,733	82,943	27,608	113,083	473,455	271,606	126,214	75,635	97,023	
2,843	42,793	80,917	28,606	118,132	434,236	248,746	116,317	69,173	96,400	
3,156	39,861	72,118	28,372	109,331	424,500	244,947	112,251	67,302	93,271	
2,592	42,095	69,655	30,652	112,452	410,676	242,209	103,210	65,257	92,641	11年
2,613	45,991	70,373	30,248	103,790	438,125	259,057	107,869	71,199	102,075	
2,988	43,746	71,757	30,628	109,982	411,750	238,632	107,258	65,860	100,313	
3,059	43,648	68,601	30,618	111,950	408,119	233,678	108,516	65,925	99,366	
2,561	42,628	69,790	29,398	114,075	404,911	238,972	102,597	63,342	99,561	前年同期比
2,950	46,936	74,304	29,670	113,559	458,386	272,182	115,338	70,866	115,682	
2,857	43,897	73,215	31,452	118,640	433,032	254,472	112,565	65,995	113,938	
26.2	8.0	2.1	20.3	3.3	5.2	4.5	6.2	6.4	7.5	
3.0	4.6	1.4	7.4	7.0	7.7	7.9	8.1	6.3	0.4	平成8年
5.6	1.5	12.8	8.3	5.1	4.4	1.6	11.0	3.0	3.8	9年
0.7	3.2	0.7	1.0	5.2	1.2	1.5	2.0	1.3	10.4	10年
19.5	15.2	7.5	1.4	7.8	0.8	2.2	10.5	7.1	5.0	11年
57.2	8.8	0.8	30.7	5.4	4.2	2.9	4.7	8.3	2.7	平成8年
20.9	4.0	6.6	26.6	0.9	7.2	5.5	13.1	4.2	7.4	
10.4	5.3	7.2	24.2	0.3	10.3	7.2	19.8	6.2	14.6	
0.3	4.6	0.1	31.9	4.8	10.9	7.7	21.7	4.8	3.1	
22.1	6.6	2.0	4.7	8.2	8.6	10.2	6.9	6.3	2.1	9年1
7.1	5.4	3.4	5.8	8.5	7.8	7.8	7.1	8.9	1.3	
8.9	1.7	0.1	3.7	6.7	3.9	6.2	1.3	4.8	4.5	
8.7	4.2	11.4	5.3	1.3	0.0	3.6	8.2	2.1	1.0	
1.9	4.6	13.2	11.2	3.9	4.5	0.7	13.2	3.0	7.4	10年
6.3	0.6	15.2	9.6	8.2	7.5	4.6	14.5	5.9	5.2	
5.1	2.2	11.3	7.1	6.9	5.2	4.1	7.8	4.8	4.1	
3.1	9.5	4.9	7.9	2.4	3.9	4.6	3.3	2.0	6.5	
1.2	1.3	0.2	4.1	1.4	1.4	1.3	0.6	2.9	7.5	11年
12.9	2.1	5.6	1.9	9.4	4.6	5.1	6.9	0.5	13.3	
4.4	0.3	2.0	2.7	7.9	5.2	6.6	4.9	0.2	13.6	

第24表 新規求人倍率

	新規求人倍率		新規 求職者 数	新規 求人 数	農 林 水 産 業	鉱 業	製造業	(特掲)機械工業		
	季 節 調整値	原数値						一 般 機 械	電 気 機 械	
(年度計)										
平成9年度	-	1.21	88,308	106,558	444	143	31,630	14,050	2,452	9,896
10年度	-	0.88	100,950	89,335	531	146	21,552	9,097	1,173	6,806
11年度	-	0.92	104,893	96,749	638	120	22,763	9,989	1,304	7,442
(月次)										
平成9年4月	1.44	1.06	9,992	10,603	60	7	2,956	1,308	237	892
5月	1.36	1.26	7,338	9,261	63	9	2,756	1,178	201	859
6月	1.30	1.35	6,578	8,906	35	11	2,866	1,396	208	1,036
7月	1.36	1.54	6,251	9,605	32	7	3,105	1,438	253	1,018
8月	1.32	1.55	5,966	9,269	34	11	2,873	1,236	221	855
9月	1.24	1.37	7,185	9,859	53	15	3,139	1,428	245	976
10月	1.19	1.30	7,124	9,289	13	10	2,821	1,292	228	928
11月	1.18	1.40	5,462	7,638	21	8	2,237	1,052	202	740
12月	1.13	1.23	5,881	7,219	31	10	2,241	1,048	171	744
10年1月	1.10	0.87	9,793	8,555	14	10	2,506	1,068	172	786
2月	1.05	1.09	7,287	7,970	46	2	1,896	755	150	511
3月	0.90	0.89	9,451	8,384	42	43	2,234	851	164	551
4月	0.95	0.70	11,581	8,110	46	39	1,955	719	110	533
5月	0.94	0.87	7,987	6,968	62	6	1,788	744	113	513
6月	0.92	0.93	8,015	7,423	32	4	1,772	748	122	520
7月	0.87	0.96	8,012	7,703	33	17	1,930	742	104	550
8月	0.88	1.06	6,744	7,178	31	2	1,669	687	105	516
9月	0.87	0.96	8,493	8,167	53	9	2,023	842	91	645
10月	0.86	0.93	8,596	8,024	34	26	1,829	751	85	580
11月	0.85	1.02	6,834	6,965	21	6	1,528	707	79	546
12月	0.82	0.88	6,672	5,898	40	3	1,498	667	74	494
11年1月	0.93	0.74	10,021	7,412	32	14	1,752	817	101	637
2月	0.91	0.95	7,868	7,462	66	6	2,013	936	110	709
3月	0.81	0.79	10,127	8,025	81	14	1,795	737	79	563
4月	0.92	0.68	12,569	8,535	47	10	1,869	803	72	667
5月	0.84	0.78	8,491	6,625	68	4	1,575	603	78	451
6月	0.87	0.87	8,167	7,119	64	19	1,583	717	93	535
7月	0.94	1.03	8,094	8,356	38	4	2,040	836	113	582
8月	0.81	1.00	7,770	7,756	40	10	2,025	909	109	723
9月	0.87	0.96	8,663	8,309	44	4	2,056	958	113	718
10月	0.95	1.03	8,332	8,566	72	0	2,004	777	66	624
11月	0.89	1.02	7,729	7,846	67	13	1,797	829	141	593
12月	0.94	1.02	6,660	6,806	26	1	1,710	828	125	593
12年1月	0.95	0.82	10,949	8,936	57	11	2,022	909	97	719
2月	0.97	1.07	7,855	8,367	52	35	1,945	879	145	607
3月	1.10	0.99	9,614	9,528	63	9	2,137	941	152	630

(備考)1.福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢」、『公共職業安定所取扱月報』及び『労働市場年報』
2.パートを含む。

(倍、人)

輸送用 機器		精密 機械	建設業	電気・ ガス・ 熱供給 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービ ス業	公務・ その他	
813	889	14,883	284	5,929	21,164	2,556	392	28,474	659	(年度計)	
539	579	12,622	244	4,810	20,087	2,584	302	25,657	800	平成9年度	
516	727	13,115	260	5,632	20,665	2,564	382	29,572	1,038	10年度	
85	94	1,683	18	515	2,130	280	32	2,863	59	11年度	
72	46	1,494	21	476	1,844	230	34	2,297	37	(月次)	
82	70	1,330	13	480	1,797	218	50	2,035	71	平成9年4月	
110	57	1,186	18	503	1,864	246	45	2,543	56	5月	
51	109	1,205	27	527	1,904	202	30	2,387	69	6月	
85	122	1,254	23	560	1,903	213	50	2,586	63	7月	
81	55	1,205	39	500	1,935	257	42	2,433	34	8月	
41	69	981	17	472	1,645	132	22	2,065	38	9月	
38	95	1,016	19	411	1,167	167	24	2,078	55	10月	
62	48	1,046	34	488	1,691	262	15	2,455	34	11月	
46	48	1,200	26	516	1,624	160	8	2,431	61	平成10年1月	
60	76	1,283	29	481	1,660	189	40	2,301	82	2月	
35	41	1,262	22	414	1,730	258	21	2,307	56	3月	
56	62	1,177	8	300	1,442	163	14	1,955	53	4月	
47	59	957	15	460	1,982	235	29	1,892	45	5月	
59	29	909	24	365	1,836	279	12	2,224	74	6月	
25	41	1,048	21	394	1,468	194	18	2,277	56	7月	
71	35	1,067	19	513	2,012	199	36	2,185	51	8月	
45	41	1,154	31	494	1,864	273	27	2,231	61	9月	
35	47	929	18	331	1,524	183	17	2,338	70	10月	
63	36	857	16	314	1,229	172	25	1,664	80	11月	
19	60	1,056	29	387	1,596	261	26	2,170	89	平成11年1月	
40	77	1,069	15	388	1,584	174	25	2,035	87	2月	
44	51	1,137	26	450	1,820	193	52	2,379	78	3月	
26	38	1,335	16	476	1,898	260	28	2,535	61	4月	
17	57	1,058	13	371	1,486	195	38	1,756	61	5月	
38	51	932	24	483	1,564	183	20	2,219	28	6月	
68	73	897	22	455	2,010	245	21	2,534	90	7月	
40	37	1,075	18	457	1,653	198	26	2,188	66	8月	
61	66	1,146	24	492	1,794	162	25	2,491	71	9月	
43	44	1,165	22	534	1,771	242	39	2,626	91	10月	
24	71	1,195	19	439	1,673	171	38	2,339	95	11月	
52	58	859	27	402	1,221	200	35	2,245	80	12月	
39	54	1,235	27	478	1,889	230	37	2,835	115	平成12年1月	
52	75	1,111	18	535	1,768	210	41	2,507	145	2月	
56	103	1,107	30	510	1,938	268	34	3,297	135	3月	

第25表 有効求人倍率

(倍、人)

	有効求人倍率		有効求職者数	有効求人数
	季節調整値	原数値		
(年度)				
平成9年度	-	0.81	350,655	285,406
10年度	-	0.53	420,973	221,241
11年度	-	0.53	442,831	232,992
(月次)				
平成9年4月	0.93	0.87	30,499	26,673
5月	0.93	0.85	30,287	25,738
6月	0.92	0.85	29,133	24,825
7月	0.90	0.85	28,462	24,316
8月	0.88	0.90	27,445	24,730
9月	0.85	0.91	28,568	26,068
10月	0.81	0.88	28,876	25,305
11月	0.77	0.84	27,416	23,165
12月	0.75	0.78	27,143	21,081
10年1月	0.72	0.70	29,994	20,856
2月	0.68	0.70	30,225	21,120
3月	0.64	0.66	32,607	21,529
4月	0.61	0.57	36,010	20,589
5月	0.57	0.52	35,562	18,449
6月	0.56	0.51	35,294	17,834
7月	0.54	0.51	35,512	18,019
8月	0.52	0.53	34,307	18,265
9月	0.52	0.56	35,275	19,752
10月	0.51	0.55	35,720	19,517
11月	0.50	0.54	34,361	18,694
12月	0.49	0.51	32,916	16,728
11年1月	0.49	0.48	35,004	16,779
2月	0.50	0.51	34,331	17,660
3月	0.50	0.52	36,681	18,955
4月	0.49	0.46	39,931	18,444
5月	0.49	0.45	39,147	17,433
6月	0.49	0.44	38,454	17,015
7月	0.50	0.47	37,381	17,611
8月	0.51	0.52	36,710	18,923
9月	0.51	0.56	36,876	20,599
10月	0.52	0.56	36,716	20,512
11月	0.52	0.56	36,125	20,394
12月	0.53	0.55	34,035	18,812
12年1月	0.57	0.55	36,089	19,933
2月	0.56	0.59	35,003	20,707
3月	0.60	0.62	36,364	22,609

(備考) 1. 福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢」、公共職業安定所取扱月報』及び「労働市場年報」2/パ-トを含む。

第26表 常用雇用指数

(%)

	調査産業計 (サービス業を含む)	
		前年比
(年平均)		
平成8年	101.5	1.5
9年	102.4	0.9
10年	102.7	0.2
11年	101.8	0.8
(四半期平均)		
平成8年	100.8	2.1
	101.8	1.9
	101.4	0.7
	101.8	1.1
9年	101.6	0.8
	102.7	0.9
	102.5	1.1
	102.8	0.9
10年	101.6	0.1
	102.9	0.1
	102.9	0.4
	103.3	0.5
11年	101.5	0.1
	102.2	0.6
	101.6	1.3
	102.0	1.3

(備考) 1. 福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』
 2. この調査(毎月勤労統計調査)は、3年に1回、調査事業所の抽出替えを行っているため、新旧調査結果について実数による時系列比較はなじまない。
 なお、指数については、過去に遡ってギャップ修正を行っているため、時系列比較が可能である。

第27表 常用労働者数

(人、%)

	常用労働者数(事業所規模5人以上)							
		前年比	うちパートタイム労働者数			うち一般労働者数		
			前年比	パートタイム比	率	前年比	一般比率	
(年平均)								
平成8年	612,286	-	70,172	-	11.5	542,114	-	88.5
9年	605,008	1.2	67,718	3.5	11.2	537,290	0.9	88.8
10年	594,122	1.8	75,033	10.8	12.6	519,089	3.4	87.4
11年	665,097	-	105,230	-	15.8	559,868	-	84.2
(四半期平均)								
平成8年	613,388	-	67,209	-	11.0	546,179	-	89.0
	615,670	-	68,508	-	11.1	547,163	-	88.9
	610,512	-	71,648	-	11.7	538,864	-	88.3
	609,574	-	73,321	-	12.0	536,253	-	88.0
9年	605,105	1.4	69,511	3.4	11.5	535,594	1.9	88.5
	608,524	1.2	67,699	1.2	11.1	540,824	1.2	88.9
	603,858	1.1	65,360	8.8	10.8	538,498	0.1	89.2
	602,544	1.2	68,301	6.8	11.3	534,243	0.4	88.7
10年	592,318	2.1	68,022	2.1	11.5	524,296	2.1	88.5
	596,784	1.9	70,397	4.0	11.8	526,387	2.7	88.2
	593,957	1.6	79,924	22.3	13.5	514,033	4.5	86.5
	593,428	1.5	81,786	19.7	13.8	511,642	4.2	86.2
11年	662,631	-	103,660	-	15.6	558,971	-	84.4
	667,668	-	104,007	-	15.6	563,661	-	84.4
	664,024	-	104,134	-	15.7	559,890	-	84.3
	666,066	-	109,118	-	16.4	556,948	-	83.6

第28表 所定外労働時間指数

(平成7年平均=100.0、事業所規模30人以上)

	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
指数 (年平均)								
平成8年	102.9	93.1	99.5	73.7	158.2	125.4	63.9	85.0
9年	107.3	76.5	112.9	94.6	133.9	110.7	51.6	106.0
10年	97.4	69.8	100.4	99.9	121.2	77.2	53.1	114.9
11年	87.8	65.0	94.9	88.4	110.6	48.3	43.6	104.7
(四半期平均)								
平成8年	103.5	111.8	93.7	76.2	165.7	127.5	72.1	86.9
	98.4	85.6	94.4	68.4	153.5	124.6	67.6	82.2
	102.5	82.5	104.2	66.6	157.1	120.4	53.7	78.9
	107.1	92.3	105.9	83.4	156.6	129.2	62.2	91.9
9年	107.4	95.2	110.4	100.6	127.6	126.1	59.5	103.7
	106.5	75.1	110.8	98.6	133.9	115.7	54.8	104.7
	107.3	62.3	115.6	83.0	138.2	101.6	41.0	106.0
	108.0	73.2	115.0	96.0	135.8	99.5	50.9	109.4
10年	103.1	82.0	105.5	95.6	123.5	90.1	38.7	119.8
	94.5	64.7	96.5	109.3	123.0	80.0	48.8	107.1
	93.5	62.4	98.0	94.5	119.1	71.4	34.1	108.7
	98.5	70.3	101.5	100.1	119.4	67.4	90.8	124.2
11年	92.4	74.8	95.5	83.2	112.8	55.1	38.3	119.6
	80.3	52.1	82.2	89.7	110.0	50.3	53.6	101.7
	84.1	65.3	94.5	84.6	103.7	44.2	39.6	93.8
	94.3	67.8	107.3	96.1	115.7	43.6	42.8	103.8
前年同期比 (年平均)								
平成8年	2.9	6.9	0.5	26.3	58.2	25.4	36.1	15.0
9年	4.3	17.8	13.5	28.4	15.4	11.7	19.2	24.7
10年	9.2	8.8	11.1	5.6	9.5	30.3	2.9	8.4
11年	9.9	6.9	5.5	11.5	8.7	37.4	17.9	8.9
(四半期平均)								
平成8年	4.9	1.9	5.0	32.3	87.2	36.6	14.0	17.9
	2.6	14.7	9.6	31.0	61.9	26.6	38.8	15.4
	2.5	3.7	2.7	19.4	49.8	18.7	47.3	19.2
	6.9	11.4	10.9	21.1	40.0	21.0	40.1	7.5
9年	3.7	14.9	17.7	32.0	23.0	1.1	17.5	19.4
	8.2	12.2	17.4	44.2	12.7	7.1	18.8	27.4
	4.7	24.4	10.9	24.7	12.0	15.7	23.7	34.3
	0.8	20.7	8.6	15.1	13.3	23.0	18.1	19.1
10年	3.9	13.8	4.4	4.9	3.2	28.6	34.9	15.5
	11.3	13.9	12.8	10.8	8.2	30.8	10.9	2.3
	12.9	0.1	15.2	13.8	13.8	29.7	16.7	2.5
	8.8	4.0	11.7	4.3	12.1	32.2	78.2	13.5
11年	10.4	8.8	9.5	12.9	8.6	38.8	1.1	0.1
	15.0	19.5	14.9	18.0	10.6	37.1	9.8	5.0
	10.0	4.6	3.5	10.5	12.9	38.0	16.1	13.7
	4.3	3.6	5.7	4.0	3.1	35.3	52.9	16.5

(備考)福島県統計調査課『賃金・労働時間及び雇用の動き』

第29表 雇用人員判断D I

(ポイント)

	全 国			福 島 県	
	全 体	製造業	非製造業	製造業	非製造業
(雇用人員判断DI :「過剰」-「不足」社構成比)					
平成8年2月	10	19	3	22	5
5月	9	18	3	16	6
8月	8	16	2	4	0
11月	5	12	2	8	5
9年3月	0	5	3	4	2
6月	3	7	1	2	6
9月	3	5	0	3	2
12月	5	8	2	15	1
10年3月	10	17	5	28	14
6月	18	27	11	25	20
9月	21	33	13	42	24
12月	23	35	13	32	11
11年3月	24	35	15	37	13
6月	23	33	15	31	22
9月	20	29	14	20	20
12月	18	25	12	13	15

(備考)1.日本銀行福島支店『全国企業短期経済観測調査(福島県分)』

2雇用人員判断DIは、全回答企業数の中に占める「雇用人員が過剰と感じる企業割合」から「不足していると感じる企業割合」を差引いた数値である。

第30表 金融機関預金残高

(億円、%)

	総額	銀行	第2地方 銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	商工 中金	農林 中金	農業協 同組合	漁業協 同組合
実数 (年末値)										
平成8年	76,928	30,160	13,270	11,534	4,163	1,945	167	4,268	11,241	180
9年	78,411	31,421	12,969	11,797	4,264	2,018	150	4,401	11,217	174
10年	78,426	32,034	13,109	11,905	4,259	2,103	153	3,646	11,059	157
11年	80,134	32,679	12,951	12,112	4,369	2,191	145	4,444	11,111	133
(四半期末値)										
平成8年	75,083	29,639	12,847	11,067	4,115	1,799	174	4,496	10,756	189
	75,886	30,020	12,918	11,313	4,057	1,872	187	4,501	10,837	181
	75,333	29,422	13,131	11,251	4,130	1,855	161	4,497	10,706	180
	76,928	30,160	13,270	11,534	4,163	1,945	167	4,268	11,241	180
9年	76,402	30,325	13,067	11,360	4,194	1,889	157	4,508	10,715	187
	77,554	30,939	13,122	11,622	4,184	1,951	167	4,569	10,822	178
	76,994	30,513	13,111	11,583	4,215	1,934	147	4,537	10,783	171
	78,411	31,421	12,969	11,797	4,264	2,018	150	4,401	11,217	174
10年	76,062	30,675	12,862	11,609	4,222	1,997	155	3,704	10,660	178
	78,055	32,112	12,946	11,827	4,208	2,046	148	3,694	10,907	165
	76,909	31,298	13,025	11,654	4,192	2,025	159	3,649	10,740	167
	78,426	32,034	13,109	11,905	4,259	2,103	153	3,646	11,059	157
11年	76,992	31,182	12,917	11,738	4,269	2,070	133	3,898	10,627	160
	79,740	32,639	13,136	12,073	4,303	2,146	137	4,111	11,058	137
	78,499	31,883	12,888	11,866	4,320	2,132	143	4,326	10,805	137
	80,134	32,679	12,951	12,112	4,369	2,191	145	4,444	11,111	133
前年同期比 (年末値)										
平成8年	2.0	3.3	2.6	2.9	2.0	5.8	8.0	6.4	0.4	2.1
9年	1.9	4.2	2.3	2.3	2.4	3.7	10.0	3.1	0.2	3.2
10年	0.0	2.0	1.1	0.9	0.1	4.2	1.9	17.1	1.4	9.7
11年	2.2	2.0	1.2	1.7	2.6	4.2	5.2	21.9	0.5	15.3
(四半期末値)										
平成8年	1.7	2.1	1.5	2.6	1.5	3.5	1.2	4.9	1.0	2.4
	1.8	3.6	1.5	3.1	0.2	4.5	4.7	2.9	1.4	1.7
	0.4	0.8	0.9	2.7	1.5	4.2	13.9	4.0	2.2	1.9
	2.0	3.3	2.6	2.9	2.0	5.8	8.0	6.4	0.4	2.1
9年	1.8	2.3	1.7	2.6	1.9	5.0	9.7	0.3	0.4	1.2
	2.2	3.1	1.6	2.7	3.1	4.2	10.6	1.5	0.1	1.6
	2.2	3.7	0.2	3.0	2.1	4.3	8.7	0.9	0.7	5.2
	1.9	4.2	2.3	2.3	2.4	3.7	10.0	3.1	0.2	3.2
10年	0.4	1.2	1.6	2.2	0.7	5.7	1.3	17.8	0.5	4.8
	0.6	3.8	1.3	1.8	0.6	4.9	11.3	19.1	0.8	7.1
	0.1	2.6	0.7	0.6	0.5	4.7	8.1	19.6	0.4	2.5
	0.0	2.0	1.1	0.9	0.1	4.2	1.9	17.1	1.4	9.7
11年	1.2	1.7	0.4	1.1	1.1	3.6	14.3	5.3	0.3	10.2
	2.2	1.6	1.5	2.1	2.3	4.9	7.5	11.3	1.4	17.2
	2.1	1.9	1.1	1.8	3.0	5.3	9.8	18.5	0.6	18.0
	2.2	2.0	1.2	1.7	2.6	4.2	5.2	21.9	0.5	15.3

(備考)1.日本銀行福島支店『県内金融経済指標』

2年数値は年末月(12月)、四半期数値は各期末月(3月、6月、9月、12月)の数値である。

3全ての数値は、単位未満の端数を四捨五入しているため、各データの総額と表裏している総額とは必ずしも一致しない。

第31表 金融機関貸出・貸付残高

(億円、%)

	総額	銀行	第2 地方 銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	商工 中金	農林 中金	国民生 活金融 公庫	中小 業金融 公庫	農協 業同 業組	漁業 同業 組合	(参考) 日本 政策 投資 銀行
実数													
(年末値)													
平成8年	52,850	22,683	10,334	7,651	3,227	1,145	811	608	1,685	815	3,650	241	1,321
9年	53,757	23,054	10,508	7,771	3,306	1,172	798	605	1,696	802	3,814	231	1,396
10年	54,140	23,014	10,347	7,783	3,304	1,360	835	634	1,826	849	3,971	219	1,403
11年	52,824	22,064	9,845	7,725	3,313	1,479	806	618	1,874	885	4,029	186	5,487
(四半期末値)													
平成8年	51,950	22,274	10,162	7,523	3,236	1,093	782	542	1,670	836	3,586	245	1,441
	50,901	21,618	9,867	7,373	3,171	1,119	796	589	1,672	825	3,626	245	1,403
	51,696	22,047	10,121	7,466	3,203	1,121	781	593	1,664	820	3,636	245	1,364
	52,850	22,683	10,334	7,651	3,227	1,145	811	608	1,685	815	3,650	241	1,321
9年	52,931	22,737	10,399	7,619	3,223	1,125	791	585	1,659	807	3,750	236	1,391
	51,825	22,097	10,059	7,483	3,204	1,139	770	605	1,649	792	3,789	238	1,406
	52,717	22,518	10,291	7,605	3,282	1,144	777	625	1,647	796	3,799	233	1,401
	53,757	23,054	10,508	7,771	3,306	1,172	798	605	1,696	802	3,814	231	1,396
10年	53,971	23,271	10,450	7,687	3,326	1,216	795	614	1,696	811	3,875	230	1,412
	52,707	22,592	10,017	7,493	3,239	1,254	785	635	1,722	815	3,925	230	1,454
	52,997	22,541	10,115	7,564	3,256	1,304	800	654	1,746	832	3,956	229	1,433
	54,140	23,014	10,347	7,783	3,304	1,360	835	634	1,826	849	3,971	219	1,403
11年	54,235	23,160	10,255	7,800	3,280	1,401	813	612	1,815	856	4,037	206	1,529
	52,291	21,883	9,813	7,629	3,240	1,423	801	641	1,822	866	3,981	193	1,498
	52,386	21,797	9,855	7,632	3,299	1,447	802	638	1,831	872	4,023	189	1,456
	52,824	22,064	9,845	7,725	3,313	1,479	806	618	1,874	885	4,029	186	5,487
前年同期比													
(年末値)													
平成8年	2.7	3.3	3.2	2.1	0.1	7.9	5.7	12.7	0.9	1.8	4.7	0.4	7.5
9年	1.7	1.6	1.7	1.6	2.5	2.3	1.5	0.6	0.6	1.6	4.5	4.1	5.6
10年	0.7	0.2	1.5	0.2	0.1	16.1	4.6	4.7	7.6	5.8	4.1	5.2	0.5
11年	2.4	4.1	4.9	0.7	0.3	8.7	3.5	2.5	2.7	4.3	1.5	14.8	-
(四半期末値)													
平成8年	3.7	3.2	3.2	5.6	5.6	12.6	5.3	10.6	0.1	3.9	7.8	3.1	6.2
	3.8	3.7	4.0	4.6	2.8	13.7	10.0	6.5	0.1	3.4	6.5	2.1	5.9
	2.4	2.7	2.9	2.4	0.3	11.5	2.6	7.0	0.1	2.8	5.1	1.7	8.5
	2.7	3.3	3.2	2.1	0.1	7.9	5.7	12.7	0.9	1.8	4.7	0.4	7.5
9年	1.9	2.1	2.3	1.3	0.4	2.9	1.2	7.9	0.7	3.5	4.6	3.7	3.5
	1.8	2.2	1.9	1.5	1.0	1.8	3.3	2.7	1.4	4.0	4.5	2.7	0.2
	2.0	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1	0.6	5.5	1.0	3.0	4.5	4.8	2.7
	1.7	1.6	1.7	1.6	2.5	2.3	1.5	0.6	0.6	1.6	4.5	4.1	5.6
10年	2.0	2.3	0.5	0.9	3.2	8.1	0.5	5.0	2.2	0.5	3.3	2.5	1.5
	1.7	2.2	0.4	0.1	1.1	10.1	1.9	5.0	4.4	2.9	3.6	3.4	3.4
	0.5	0.1	1.7	0.5	0.8	14.0	3.0	4.6	6.0	4.5	4.1	1.7	2.3
	0.7	0.2	1.5	0.2	0.1	16.1	4.6	4.7	7.6	5.8	4.1	5.2	0.5
11年	0.5	0.5	1.9	1.5	1.4	15.2	2.2	0.3	7.0	5.6	4.2	10.6	8.3
	0.8	3.1	2.0	1.8	0.0	13.5	2.0	1.0	5.8	6.3	1.4	16.0	3.0
	1.2	3.3	2.6	0.9	1.3	11.0	0.2	2.4	4.9	4.8	1.7	17.3	1.6
	2.4	4.1	4.9	0.7	0.3	8.7	3.5	2.5	2.7	4.3	1.5	14.8	-

(備考)1.日本銀行福島支店『県内金融経済指標』

2.全ての数値は単位未満の端数を四捨五入しているため、各データの総額と表裏している総額とは必ずしも一致しない。

3.国民生活金融公庫及び日本政策投資銀行の平成11年 期以前の数値は、合併前のものである。

なお、日本政策投資銀行は合併により数値に大きなギャップが生じたため、総額からは除外した。

第32表 貸出約定平均金利

(%)

	福島県 当座貸越を含む総合金利		(参考) 公定歩合	
	地方銀行 地元3行	信用金庫 取引先7信金	商業手形 等貸付利率	その他の 貸付利率
(年末値)				
平成8年	3.051	4.015	0.50	0.75
9年	2.838	3.641	0.50	0.75
10年	2.712	3.441	0.50	0.75
11年	2.652	3.299	0.50	0.75
(月末値)				
平成9年1月	3.036	3.976	0.50	0.75
2月	3.012	3.953	0.50	0.75
3月	2.993	3.902	0.50	0.75
4月	2.947	3.884	0.50	0.75
5月	2.986	3.880	0.50	0.75
6月	2.964	3.920	0.50	0.75
7月	2.932	3.850	0.50	0.75
8月	2.923	3.803	0.50	0.75
9月	2.892	3.795	0.50	0.75
10月	2.877	3.742	0.50	0.75
11月	2.849	3.688	0.50	0.75
12月	2.838	3.641	0.50	0.75
10年1月	2.822	3.645	0.50	0.75
2月	2.814	3.661	0.50	0.75
3月	2.779	3.649	0.50	0.75
4月	2.760	3.650	0.50	0.75
5月	2.789	3.639	0.50	0.75
6月	2.773	3.605	0.50	0.75
7月	2.774	3.579	0.50	0.75
8月	2.769	3.589	0.50	0.75
9月	2.750	3.574	0.50	0.75
10月	2.737	3.546	0.50	0.75
11月	2.735	3.499	0.50	0.75
12月	2.712	3.441	0.50	0.75
11年1月	2.705	3.449	0.50	0.75
2月	2.698	3.508	0.50	0.75
3月	2.669	3.480	0.50	0.75
4月	2.615	3.425	0.50	0.75
5月	2.694	3.385	0.50	0.75
6月	2.686	3.318	0.50	0.75
7月	2.679	3.312	0.50	0.75
8月	2.679	3.338	0.50	0.75
9月	2.674	3.366	0.50	0.75
10月	2.668	3.345	0.50	0.75
11月	2.673	3.326	0.50	0.75
12月	2.652	3.299	0.50	0.75

(備考)1.日本銀行調査統計局『経済統計年報』及び『経済統計月報』、日本銀行福島支店『福島県金融経済概況』

2.「商業手形等貸付利率」は、商業手形割引歩合並びに国債、特に指定する債券又は商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利率のことであり、「その他の貸付利率」は、それ以外のものを担保とする貸付利率のことである。

第33表 企業倒産件数

(件、%)

	倒産件数								
		建設関係	製造業	卸売業	小売業	運輸 通信業	サービス業	不動産業	その他
実数									
(年計)									
平成8年	201	55	43	19	52	6	17	4	5
9年	216	61	42	28	43	13	20	3	6
10年	296	99	52	36	47	15	34	6	7
11年	202	58	36	22	40	10	25	8	3
(四半期計)									
平成8年	35	7	8	6	10	0	3	1	0
	60	17	11	7	12	1	8	1	3
	38	10	9	4	10	2	1	1	1
	68	21	15	2	20	3	5	1	1
9年	52	13	9	10	12	3	3	1	1
	56	16	11	7	10	1	6	1	4
	54	17	10	3	9	5	9	1	0
	54	15	12	8	12	4	2	0	1
10年	81	23	12	7	13	5	13	5	3
	86	28	21	10	13	3	10	0	1
	62	22	10	11	11	4	3	0	1
	67	26	9	8	10	3	8	1	2
11年	49	15	8	5	11	2	5	2	1
	40	11	5	5	9	2	6	2	0
	55	10	10	7	14	4	7	2	1
	58	22	13	5	6	2	7	2	1
前年同期比									
(年計)									
平成8年	2.0	5.8	0.0	24.0	20.9	14.3	0.0	42.9	66.7
9年	7.5	10.9	2.3	47.4	17.3	116.7	17.6	25.0	20.0
10年	37.0	62.3	23.8	28.6	9.3	15.4	70.0	100.0	16.7
11年	31.8	41.4	30.8	38.9	14.9	33.3	26.5	33.3	57.1
(四半期計)									
平成8年	18.6	36.4	33.3	100.0	42.9	100.0	40.0	50.0	-
	57.9	70.0	10.0	0.0	71.4	0.0	300.0	0.0	-
	36.7	47.4	10.0	55.6	16.7	0.0	85.7	-	0.0
	21.4	75.0	36.4	66.7	17.6	200.0	66.7	75.0	50.0
9年	48.6	85.7	12.5	66.7	20.0	-	0.0	0.0	-
	6.7	5.9	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0	0.0	33.3
	42.1	70.0	11.1	25.0	10.0	150.0	800.0	0.0	100.0
	20.6	28.6	20.0	300.0	40.0	33.3	60.0	100.0	0.0
10年	55.8	76.9	33.3	30.0	8.3	66.7	333.3	400.0	200.0
	53.6	75.0	90.9	42.9	30.0	200.0	66.7	100.0	75.0
	14.8	29.4	0.0	266.7	22.2	20.0	66.7	100.0	-
	24.1	73.3	25.0	0.0	16.7	25.0	300.0	-	100.0
11年	39.5	34.8	33.3	28.6	15.4	60.0	61.5	60.0	66.7
	53.5	60.7	76.2	50.0	30.8	33.3	40.0	-	100.0
	11.3	54.5	0.0	36.4	27.3	0.0	133.3	-	0.0
	13.4	15.4	44.4	37.5	40.0	33.3	12.5	100.0	50.0

(備考) 1.株式会社帝国データバンク福島支店「福島県内企業倒産集計(月報、年報)」
2.負債額が1000万円以上の倒産のみ集計。

第34表 企業倒産負債総額

(百万円、%)

	負債総額								
		建設関係	製造業	卸売業	小売業	運輸 通信業	サ-ビス業	不動産業	その他
実数									
(年計)									
平成8年	50,182	16,782	11,572	6,953	7,973	810	1,293	250	4,549
9年	39,745	11,802	7,516	4,705	4,905	2,468	3,122	2,500	2,727
10年	89,742	18,388	22,662	11,196	4,574	616	10,386	9,470	12,450
11年	195,800	11,619	4,656	4,150	4,292	1,257	4,566	164,670	590
(四半期計)									
平成8年	12,237	6,270	1,122	1,370	3,345	0	80	50	0
	14,999	2,897	2,223	4,433	1,029	20	628	20	3,749
	12,211	2,935	4,805	1,035	2,036	700	200	100	400
	10,735	4,680	3,422	115	1,563	90	385	80	400
9年	9,261	2,211	2,573	1,215	603	550	1,762	300	47
	9,239	1,963	2,870	670	2,379	100	477	100	680
	8,765	3,398	648	670	470	668	811	2,100	0
	12,480	4,230	1,425	2,150	1,453	1,150	72	0	2,000
10年	23,676	4,639	2,804	664	952	191	2,886	9,270	2,270
	29,854	6,905	14,825	873	2,495	160	4,466	0	130
	9,637	4,096	1,308	2,669	632	220	662	0	50
	26,575	2,748	3,725	6,990	495	45	2,372	200	10,000
11年	7,155	1,591	797	1,080	1,041	235	2,131	160	120
	7,801	3,538	760	1,320	1,050	310	703	120	0
	172,944	3,981	1,828	1,220	1,328	152	755	163,220	460
	7,900	2,509	1,271	530	873	560	977	1,170	10
前年同期比									
(年計)									
平成8年	14.5	80.7	35.1	61.7	1.4	68.0	59.4	67.6	3269.6
9年	20.8	29.7	35.1	32.3	38.5	204.7	141.5	900.0	40.1
10年	125.8	55.8	201.5	138.0	6.7	75.0	232.7	278.8	356.5
11年	118.2	36.8	79.5	62.9	6.2	104.1	56.0	1638.9	95.3
(四半期計)									
平成8年	27.3	68.8	74.4	591.9	1708.1	100.0	91.4	24.2	-
	8.3	38.5	71.2	110.8	17.0	86.7	20.8	20.0	-
	49.1	15.6	195.0	27.9	11.3	600.0	75.0	-	2566.7
	11.9	395.8	16.2	90.3	62.3	10.0	58.6	88.2	233.3
9年	24.3	64.7	129.3	11.3	82.0	-	2102.5	500.0	-
	38.4	32.2	29.1	84.9	131.2	400.0	24.0	400.0	81.9
	28.2	15.8	86.5	35.3	76.9	4.6	305.5	2000.0	100.0
	16.3	9.6	58.4	1769.6	7.0	1177.8	81.3	100.0	400.0
10年	155.7	109.8	9.0	45.3	57.9	65.3	63.8	2990.0	4729.8
	223.1	251.8	416.6	30.3	4.9	60.0	836.3	100.0	80.9
	9.9	20.5	101.9	298.4	34.5	67.1	18.4	100.0	-
	112.9	35.0	161.4	225.1	65.9	96.1	3194.4	-	400.0
11年	69.8	65.7	71.6	62.7	9.3	23.0	26.2	98.3	94.7
	73.9	48.8	94.9	51.2	57.9	93.8	84.3	-	100.0
	1694.6	2.8	39.8	54.3	110.1	30.9	14.0	-	820.0
	70.3	8.7	65.9	92.4	76.4	1144.4	58.8	485.0	99.9

(備考) 1.株式会社帝国データバンク福島支店「福島県内企業倒産集計(月報、年報)」
2.負債額が1000万円以上の倒産のみ集計。

第35表 原因別企業倒産件数

(件、%)

実数	倒産件数	原因別										
		販売不振	売掛金回収難	業界不振	放漫経営	過少資本	その他の経営計画の失敗	設備投資の失敗	不良債権の累積	経営者の病気死亡	その他	
(年計)												
平成8年	201	111	2	3	73	0	0	4	2	1	5	
9年	216	127	6	2	65	0	0	4	2	4	6	
10年	296	161	13	5	86	0	6	5	8	5	7	
11年	202	138	2	3	40	2	2	0	1	4	10	
(四半期計)												
平成8年	35	20	0	1	13	0	0	1	0	0	0	
	60	32	1	1	21	0	0	3	0	0	2	
	38	25	0	1	11	0	0	0	1	0	0	
	68	34	1	0	28	0	0	0	1	1	3	
9年	52	36	0	0	12	0	0	2	1	1	0	
	56	31	6	1	15	0	0	2	0	1	0	
	54	32	0	0	18	0	0	0	0	0	4	
	54	28	0	1	20	0	0	0	1	2	2	
10年	81	45	3	1	20	0	1	2	4	1	4	
	86	42	7	2	26	0	3	1	2	1	2	
	62	38	2	1	15	0	1	2	2	1	0	
	67	36	1	1	25	0	1	0	0	2	1	
11年	49	33	0	0	12	0	0	0	1	1	2	
	40	32	1	0	4	0	1	0	0	0	2	
	55	40	0	1	6	1	0	0	0	3	4	
	58	33	1	2	18	1	1	0	0	0	2	
前年同期比												
(年計)												
平成8年	2.0	14.4	33.3	62.5	0.0	-	100.0	33.3	66.7	50.0	66.7	
9年	7.5	14.4	200.0	33.3	11.0	-	-	0.0	0.0	300.0	20.0	
10年	37.0	26.8	116.7	150.0	32.3	-	-	25.0	300.0	25.0	16.7	
11年	31.8	14.3	84.6	40.0	53.5	-	66.7	100.0	87.5	20.0	42.9	
(四半期計)												
平成8年	18.6	16.7	-	66.7	0.0	-	-	-	100.0	100.0	-	
	57.9	88.2	50.0	0.0	23.5	-	-	-	100.0	-	-	
	36.7	7.4	100.0	66.7	54.2	-	-	100.0	-	-	100.0	
	21.4	17.2	-	100.0	47.4	-	100.0	100.0	75.0	-	-	
9年	48.6	80.0	-	100.0	7.7	-	-	100.0	-	-	-	
	6.7	3.1	500.0	0.0	28.6	-	-	33.3	-	-	100.0	
	42.1	28.0	-	100.0	63.6	-	-	-	100.0	-	-	
	20.6	17.6	100.0	-	28.6	-	-	-	0.0	100.0	33.3	
10年	55.8	25.0	-	-	66.7	-	-	0.0	300.0	0.0	-	
	53.6	35.5	16.7	100.0	73.3	-	-	50.0	-	0.0	-	
	14.8	18.8	-	-	16.7	-	-	-	-	-	100.0	
	24.1	28.6	-	0.0	25.0	-	-	-	100.0	0.0	50.0	
11年	39.5	26.7	100.0	100.0	40.0	-	100.0	100.0	75.0	0.0	50.0	
	53.5	23.8	85.7	100.0	84.6	-	66.7	100.0	100.0	100.0	0.0	
	11.3	5.3	100.0	0.0	60.0	-	100.0	100.0	100.0	200.0	-	
	13.4	8.3	0.0	100.0	28.0	-	0.0	-	-	100.0	100.0	

(備考)1.株式会社帝国データバンク福島支店「福島県内企業倒産集計(月報、年報)」
2.負債額が1000万円以上の倒産のみ集計。

第36表 日銀短観 業況判断D I

(「良い」-「悪い」社数構成比、ポイント)

	全 国			福 島 県		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成2年2月	50	52	49	34	33	34
5月	48	48	48	29	27	33
8月	47	46	50	31	29	35
11月	44	42	47	35	33	40
3年2月	42	39	44	32	29	37
5月	38	36	42	29	22	40
8月	32	27	40	15	6	30
11月	20	13	31	15	10	24
4年2月	4	5	17	4	7	21
5月	14	24	1	15	29	7
8月	27	37	13	18	26	4
11月	36	44	27	25	33	11
5年2月	42	49	33	35	43	23
5月	44	49	38	32	39	21
8月	47	51	41	27	36	17
11月	52	56	47	33	44	23
6年2月	52	56	46	36	45	29
5月	46	50	42	29	43	16
8月	36	39	33	21	31	12
11月	30	29	30	16	25	8
7年2月	24	21	29	17	20	14
5月	21	16	27	19	21	16
8月	23	18	28	33	34	31
11月	18	14	22	32	37	28
8年2月	15	12	19	36	38	34
5月	6	3	9	30	33	27
8月	5	7	4	18	13	24
11月	2	3	0	17	15	18
9年3月	1	2	6	16	5	25
6月	6	0	11	13	0	26
9月	14	6	20	24	14	32
12月	22	15	27	40	35	45
10年3月	35	33	38	53	45	60
6月	42	44	41	56	49	62
9月	48	53	44	52	46	59
12月	49	56	43	55	49	62
11年3月	35	33	38	45	40	50
6月	42	44	41	40	37	43
9月	48	53	44	37	30	43
12月	49	56	43	29	16	41

(備考)日本銀行調査統計局「主要企業短期経済観測調査」

日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」

第37表 中小企業業況判断D I

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
平成8年1月	26.9	19.4	48.8	35.6	24.6	31.3
2月	25.5	20.3	29.3	47.2	29.6	14.6
3月	17.6	16.2	12.2	25.0	20.8	16.0
4月	11.7	4.9	35.6	11.1	21.4	4.1
5月	20.1	16.4	24.4	28.0	27.6	10.0
6月	17.7	10.5	45.2	21.3	30.3	3.8
7月	14.0	8.7	28.3	23.9	20.9	5.7
8月	17.7	3.1	25.5	22.0	44.8	27.1
9月	13.7	1.5	29.2	13.7	42.2	11.1
10月	15.9	1.0	38.3	6.7	38.8	32.8
11月	18.5	8.3	36.4	18.6	41.5	15.1
12月	16.7	3.5	47.6	4.5	41.9	23.1
9年1月	19.3	0.6	37.8	23.3	47.6	30.2
2月	17.4	2.0	40.9	38.8	24.5	31.9
3月	9.9	4.3	32.5	17.1	1.8	15.7
4月	23.7	10.5	44.4	42.9	40.3	14.9
5月	29.6	16.7	60.4	36.4	38.7	36.5
6月	22.8	12.2	37.2	23.3	47.5	19.6
7月	25.3	16.4	27.3	37.8	44.4	22.9
8月	31.3	29.4	35.9	50.0	34.0	14.9
9月	39.5	33.7	44.4	47.7	46.4	40.4
10月	42.0	33.2	56.1	56.5	57.1	34.1
11月	50.1	42.0	54.3	69.6	65.7	38.8
12月	52.5	42.2	59.5	66.7	69.6	54.3
10年1月	55.4	50.5	60.5	56.8	62.9	58.5
2月	57.1	52.6	59.1	52.0	70.8	60.0
3月	61.5	58.3	61.0	64.4	75.9	55.6
4月	59.2	59.8	65.9	47.7	68.4	50.0
5月	62.4	69.2	65.2	53.3	46.6	60.0
6月	66.1	68.3	56.0	65.1	63.8	70.9
7月	61.9	65.4	57.7	59.2	58.2	61.0
8月	66.0	68.1	60.4	75.0	64.0	58.9
9月	66.3	72.3	45.1	62.0	66.7	69.2
10月	61.6	66.3	57.1	42.9	68.8	56.9
11月	55.0	62.9	36.5	41.9	56.9	51.9
12月	55.9	60.5	38.1	44.2	60.6	58.2
11年1月	57.6	65.1	48.0	43.2	52.9	60.0
2月	51.6	60.2	24.4	41.9	50.8	53.2
3月	44.1	54.1	23.3	41.0	36.0	37.5
4月	41.0	50.5	30.2	26.8	36.5	35.2
5月	39.9	46.6	24.5	33.3	42.2	32.8
6月	34.7	37.5	29.6	27.9	43.6	27.1
7月	38.8	44.6	38.0	43.9	25.8	32.3
8月	34.0	32.3	43.4	39.6	33.3	26.0
9月	35.2	34.7	29.2	25.6	48.4	33.3
10月	27.9	23.2	39.6	37.1	39.6	15.4
11月	29.0	21.0	33.3	35.6	53.1	19.3
12月	29.8	19.8	52.2	17.1	46.4	34.0

(備考)1.財団法人福島県産業振興センター・中小企業情報センター『くしま振興情報』

2.前年と比較して良くなったか、あるいは悪くなったかの社数構成比の差引き数値である。

第38表 株価 円相場

	日経平均株価 (東証225種)	東証一部 売買株数	東証一部 売買代金	円相場 (東京市場期末)
	(円)	(100万株)	(億円)	(円/ドル)
(年末値)				
平成8年	19,361.35	96,170	970,972	115.98
9年	15,258.74	105,533	1,064,271	129.92
10年	13,842.17	121,595	960,012	115.20
11年	18,934.34	151,200	1,780,411	102.08
(月次)				
平成8年1月	20,812.74	9,806	93,418	106.92
2月	20,125.37	9,480	88,366	104.58
3月	21,406.85	9,747	95,723	106.49
4月	22,041.30	11,980	114,113	104.29
5月	21,956.19	8,842	89,390	108.37
6月	22,530.75	8,506	89,973	109.88
7月	20,692.83	6,752	69,437	107.13
8月	20,166.90	5,932	60,809	108.40
9月	21,556.40	6,341	66,559	111.45
10月	20,466.86	5,992	61,762	113.27
11月	21,020.36	5,978	65,177	113.44
12月	19,361.35	6,810	76,240	115.98
9年1月	18,330.01	7,978	81,658	122.13
2月	18,557.00	8,349	86,456	120.88
3月	18,003.40	7,754	79,085	123.97
4月	19,151.12	9,282	91,165	126.92
5月	20,068.81	9,431	109,977	116.43
6月	20,604.96	8,360	95,519	114.30
7月	20,331.43	7,831	94,553	117.74
8月	18,229.42	7,984	92,039	119.39
9月	17,887.71	8,319	96,688	121.44
10月	16,458.94	8,518	85,361	120.29
11月	16,636.26	10,890	75,864	127.66
12月	15,258.74	10,831	75,901	129.92
10年1月	16,628.47	11,558	77,541	129.45
2月	16,831.67	9,700	72,010	126.72
3月	16,527.17	12,133	110,610	133.39
4月	15,641.26	8,976	74,962	131.95
5月	15,670.78	7,601	65,127	138.72
6月	15,830.27	10,245	77,891	139.95
7月	16,378.97	11,707	95,063	143.79
8月	14,107.89	9,248	73,581	141.52
9月	13,406.39	11,029	84,183	135.72
10月	13,564.51	11,734	89,603	116.09
11月	14,883.70	9,760	74,667	123.83
12月	13,842.17	7,898	65,219	115.20
11年1月	14,499.25	8,022	70,252	115.98
2月	14,367.54	8,343	69,474	120.32
3月	15,836.59	18,004	153,181	119.99
4月	16,701.53	15,068	138,516	119.59
5月	16,111.65	11,255	101,454	121.37
6月	17,529.74	13,611	147,642	120.87
7月	17,861.86	13,745	168,342	115.27
8月	17,436.56	12,110	146,670	110.19
9月	17,605.46	12,047	173,978	105.66
10月	17,942.08	12,713	163,447	104.89
11月	18,558.23	14,200	238,054	102.42
12月	18,934.34	12,077	209,397	102.08

(備考)1. 『日本経済新聞』、日本銀行調査統計局『経済統計年報』及び『経済統計月報』
2各数値は年末、月末の数値である。